

【資料2】

規制改革 要望 管理番号	規制改革 要望事項 管理番号	要望主体名	規制改革 要望 事項番号	規制改革要望事項 (事項名)	(別表 番号)	制度の 所管官庁	管理 コード	項目
5001	5001001	社団法人全国信用組合中央協会	11	自己資本比率算出の際の貸倒引当金の繰入限度額の引上げ		金融庁	z0300001	自己資本比率算出の際の貸倒引当金の繰入限度額の引上げ
5001	5001002	社団法人全国信用組合中央協会	11	信用組合による保険窓販商品の範囲の拡大等		金融庁	z0300031	銀行等が販売する保険商品の範囲の見直し
5001	5001003	社団法人全国信用組合中央協会	11	生命保険募集人登録の簡素化		金融庁	z0300026	生命保険募集人登録の簡素化
5001	5001004	社団法人全国信用組合中央協会	11	生命保険の構成員契約規制の廃止		金融庁	z0300032	生命保険の構成員契約規制の廃止
5001	5001005	社団法人全国信用組合中央協会	11	コミットメントライン契約の適用対象企業の拡大		金融庁 法務省	z0300158	コミットメントライン契約法の借主の範囲の拡大
5001	5001005	社団法人全国信用組合中央協会	11	コミットメントライン契約の適用対象企業の拡大		金融庁 法務省	z0500044	コミットメントライン契約法の借主の範囲の拡大
5001	5001006	社団法人全国信用組合中央協会	11	全国信用協同組合連合会の会員以外の者に対する貸付限度にかかる規定の変更		金融庁	z0300121	全国信用協同組合連合会の会員以外の者に対する貸付限度にかかる規定の見直し
5001	5001007	社団法人全国信用組合中央協会	11	協金法に基づき業務内容方法書の廃止		金融庁	z0300116	業務内容方法書の廃止
5001	5001008	社団法人全国信用組合中央協会	11	脱退組合員の出資持分の一時取得について		金融庁	z0300122	信用組合における脱退組合員の出資持分の一時取得の容認
5001	5001009	社団法人全国信用組合中央協会	11	事業報告書の総(代)会承認制の廃止		金融庁	z0300117	事業報告書の総(代)会承認制の廃止
5001	5001010	社団法人全国信用組合中央協会	11	附属明細書の総(代)会への報告の廃止		金融庁	z0300118	附属明細書の総(代)会への報告の廃止
5001	5001011	社団法人全国信用組合中央協会	11	定款への従たる事務所の記載の廃止		金融庁	z0300119	定款への従たる事務所の記載の廃止
5001	5001012	社団法人全国信用組合中央協会	11	事業用不動産の有効活用に関する規制緩和の徹底		金融庁	z0300124	事業用不動産の有効活用に関する規制緩和の徹底
5001	5001013	社団法人全国信用組合中央協会	11	業務取扱い時間変更届出の簡素化		金融庁	z0300025	業務取扱い時間変更届出の簡素化
5001	5001014	社団法人全国信用組合中央協会	11	確定拠出年金制度における営業職員による運用関連業務の兼務禁止の撤廃		厚生労働省 金融庁	z0300173	確定拠出年金制度の見直し
5001	5001014	社団法人全国信用組合中央協会	11	確定拠出年金制度における営業職員による運用関連業務の兼務禁止の撤廃		厚生労働省 金融庁	z0900137	確定拠出年金制度の見直し
5001	5001015	社団法人全国信用組合中央協会	11	企業型年金におけるマッチング拠出の解禁		厚生労働省	z0900137	確定拠出年金制度の見直し
5001	5001016	社団法人全国信用組合中央協会	11	確定拠出年金の拠出限度額引上げ		厚生労働省	z0900144	確定拠出年金の拠出限度額の引上げ等
5001	5001017	社団法人全国信用組合中央協会	11	運営管理機関登録に係る変更届提出対象事項の緩和		厚生労働省 金融庁	z0300173	確定拠出年金制度の見直し
5001	5001017	社団法人全国信用組合中央協会	11	運営管理機関登録に係る変更届提出対象事項の緩和		厚生労働省 金融庁	z0900137	確定拠出年金制度の見直し
5001	5001018	社団法人全国信用組合中央協会	11	協金法に基づくリスク管理債権の開示と金融再生法に基づく資産査定の開示の一本		金融庁	z0300024	銀行法に基づくリスク管理債権の開示と金融再生法に基づく資産査定の開示の一本
5001	5001019	社団法人全国信用組合中央協会	11	協金法第2条第3項に基づく自己資本率規制の廃止		金融庁	z0300123	協金法第2条第3項に基づく自己資本率規制の廃止
5001	5001020	社団法人全国信用組合中央協会	11	業務方法書の廃止		金融庁	z0300120	業務方法書の廃止
5001	5001022	社団法人全国信用組合中央協会	11	地方道路公社及び地方住宅供給公社等の余裕金運用について		国土交通省	z1200050	地方道路公社及び地方住宅供給公社等の余裕金運用に係る規制の見直し
5002	5002001	兵庫県三原郡南淡町	11	一般廃棄物の不法投棄行為に関する罰金処理手続の特例		環境省	z1300005	一般廃棄物の不法投棄行為に関する罰金処理手続の特例の創設
5003	5003001	個人	11	小型二輪自動車の初回の車検有効期間の延長		国土交通省	(-)	(特入室で一元的に取扱い)
5004	5004001	個人	11	「こみ出し代行サービス」を廃掃法の許可なく行うことの容認		環境省	z1300001	「こみ出し代行サービス」を廃掃法の許可なく行うことの容認
5004	5004002	個人	11	NPO等が自家用車を利用して物品輸送サービスを行うことの容認		国土交通省	z1200081	NPO等が自家用車を利用して物品輸送サービスを行うことの容認
5004	5004003	個人	11	介護サービスのうち「こみ出し」を他の事業者に委託することの容認		厚生労働省	z0900088	介護サービスのうち「こみ出し」を他の事業者に委託することの容認
5006	5006001	社団法人信託協会	11	投資一任業務を行う信託銀行から委託者指図型投資信託および投資法人から委託される資産の運用につき、制限を設けないこと		金融庁	z0300104	投資一任業務を行う信託銀行における委託者指図型投資信託および投資法人から委託される資産の運用に関する制限の撤
5006	5006002	社団法人信託協会	11	投信法における委託者指図型投資信託の運用規制を撤廃すること		金融庁	z0300105	投信法における委託者指図型投資信託の運用規制の撤廃
5006	5006003	社団法人信託協会	11	銀行における投資信託等の窓口販売業務において、J-REIT(上場した不動産投資信託)を含む全ての上場した投資信託受益証券および投資証券の取扱制限を撤廃すること		金融庁	z0300093	銀行における投資信託等の窓口販売業務において、J-REIT(上場した不動産投資信託)を含む全ての上場した投資信託受益証券および投資証券の取扱制限の撤廃
5006	5006004	社団法人信託協会	11	信託業務のみを取り扱う施設(設備(信託専門店等)という)の設置を可能とすること。また、信託専門店等は銀行法上の営業所に係る休日・営業時間の規制の適用がないことを確認すること		金融庁	z0300106	信託業務のみを取り扱う施設(設備(信託専門店等)という)の設置の可能性、及び信託専門店等は銀行法上の営業所に係る休日・営業時間の規制の適用がないことの明確化
5006	5006005	社団法人信託協会	11	更なる信託スキームの活用に関する商事(営業)信託関連法の見直しを行うこと		金融庁 法務省	z0300107	更なる信託スキームの活用に関する商事(営業)信託関連法の見直し
5006	5006005	社団法人信託協会	11	更なる信託スキームの活用に関する商事(営業)信託関連法の見直しを行うこと		金融庁 法務省	z0500055	更なる信託スキームの活用に関する商事(営業)信託関連法の見直し
5006	5006006	社団法人信託協会	11	地方公共団体の保有する金銭債権の信託を可能とすること		総務省	z0400021	地方公共団体の保有する金銭債権の信託の可能性
5006	5006007	社団法人信託協会	11	投資顧問契約(投資一任契約)に係る信託財産間の取引(いわゆるインターナル・クロス取引)における規制の不存在を確認すること		金融庁	z0300151	投資顧問契約(投資一任契約)に係る信託財産間の取引(いわゆるインターナル・クロス取引)における規制の不存在の明確化
5006	5006008	社団法人信託協会	11	厚生年金基金の代行部分における免除保険料率の規制の撤廃等を行うこと		厚生労働省	z0900140	厚生年金基金の代行部分における免除保険料率の規制の撤廃等
5006	5006009	社団法人信託協会	11	確定給付企業年金・厚生年金基金における制度設計・財政運営の自由度を向上すること		厚生労働省	z0900141	確定給付企業年金・厚生年金基金における制度設計・財政運営の自由度向上
5006	5006009	社団法人信託協会	21	確定給付企業年金・厚生年金基金における制度設計・財政運営の自由度を向上すること		厚生労働省	z0900142	厚生年金基金から確定給付企業年金への権利義務承継の容認
5006	5006009	社団法人信託協会	31	確定給付企業年金・厚生年金基金における制度設計・財政運営の自由度を向上すること		厚生労働省	z0900143	給付減額の手続の緩和
5006	5006010	社団法人信託協会	11	適格退職年金から確定給付企業年金への移行における現物移管の適用を拡大すること		厚生労働省	z0900155	適格退職年金から確定給付企業年金への移行における現物移管の適用拡大
5006	5006011	社団法人信託協会	11	電磁的方法(インターネット)による信託業務に係る公告につき、電子公告制度の導入に関する要綱における「調査機関」を利用して行えるようにすること		金融庁 法務省	z0300112	電磁的方法による信託業務に係る公告における「調査機関」の活用容認
5006	5006011	社団法人信託協会	11	電磁的方法(インターネット)による信託業務に係る公告につき、電子公告制度の導入に関する要綱における「調査機関」を利用して行えるようにすること		金融庁 法務省	z0500026	電磁的方法(インターネット)による信託業務に係る公告につき、電子公告制度の導入に関する要綱における「調査機関」の活用容認
5006	5006012	社団法人信託協会	11	銀行法における信託銀行の議決権保有規制について、信託勘定で保有する議決権の取扱いに関し、独禁法と平仄のあった規制		金融庁	z0300012	銀行法における信託銀行の議決権保有規制における信託勘定で保有する議決権の取扱いの見直し、独禁法と平仄のあった規制

【資料2】

規制改革 要望 管理番号	規制改革 要望事項 管理番号	要望主体名	規制改革 要望 事項番号	規制改革要望事項 (事項名)	(別表 番号)	制度の 所管官庁	管理 コード	項目
5006	5006013	社団法人信託協会	11	出張所(臨時若しくは巡回型の施設又は無人の設備を除く)の休日に係る規制の緩和、および営業時間に係る規制を撤廃する		金融庁	z0300006	店舗の営業時間に係る規制の撤廃もしくは届出の簡素化
5006	5006014	社団法人信託協会	11	信用保証業務を営む子会社等の業務範囲を拡大すること		金融庁	z0300022	信用保証業務を営む子会社の業務範囲の拡大
5007	5007001	中村敏男(個人)	11	たばこ小売販売に係る距離基準の撤廃		財務省	z0700029	製造たばこの小売販売に係る規制の見直し
5008	5008001	日本ガイシ株式会社	11	ナトリウム 硫黄(NAS)電池に係る用途地域規制の緩和		国土交通省	z1200022	ナトリウム 硫黄(NAS)電池に係る用途地域規制の緩和
5009	5009001	企業の資金調達円滑化に関する協議会(略称:企業財務協議会)	11	外為法で義務と規定している一定の取引の事後報告制度の簡素化(省力化をお願いしたい)		財務省	z0700038	外為法で義務と規定している一定の取引の事後報告制度の簡素化(省力化)
5009	5009002	企業の資金調達円滑化に関する協議会(略称:企業財務協議会)	11	外為法で義務と規定している一定の取引の事後報告制度の簡素化(省力化をお願いしたい)		財務省	z0700039	「資本取引」に関する各種報告(様式9-11)の見直し
5010	5010001	社団法人第二地方銀行協会	11	銀行およびその子会社等による保険商品の販売規制の全面撤廃		金融庁	z0300031	銀行等が販売する保険商品の範囲の見直し
5010	5010002	社団法人第二地方銀行協会	11	信託代理店の取扱禁止業務の撤廃		金融庁	z0300102	金融機関本体、信託銀行子会社及び信託代理店の業務制限の撤廃
5010	5010003	社団法人第二地方銀行協会	11	コミットメントライン契約適用対象の拡大		金融庁 法務省	z0300158	コミットメントライン契約法の借主の範囲の拡大
5010	5010003	社団法人第二地方銀行協会	11	コミットメントライン契約適用対象の拡大		金融庁 法務省	z0500044	コミットメントライン契約法の借主の範囲の拡大
5010	5010004	社団法人第二地方銀行協会	11	資産運用アドバイザー業務の銀行法上の位置付けの明確化		金融庁	z0300007	銀行による資産運用アドバイザー業務の取扱いの容認
5010	5010005	社団法人第二地方銀行協会	11	店舗の営業時間に係る規制の撤廃もしくは届出の簡素化		金融庁	z0300006	店舗の営業時間に係る規制の撤廃もしくは届出の簡素化
5010	5010006	社団法人第二地方銀行協会	11	生命保険の構成員契約規制の廃止		金融庁	z0300032	生命保険の構成員契約規制の廃止
5010	5010007	社団法人第二地方銀行協会	11	資本金超過法定準備金の取崩しに係る債権者保護手続きの簡素化		法務省	z0500036	資本金超過法定準備金の取崩しに係る債権者保護手続きの簡素化
5010	5010008	社団法人第二地方銀行協会	11	電磁的方法による決算公告の許容		金融庁	z0300005	銀行における電磁的方法による決算公告の許容
5010	5010009	社団法人第二地方銀行協会	11	確定拠出年金における営業職員に係る運用関連業務の業務禁止ルールの緩和		厚生労働省 金融庁	z0300173	確定拠出年金制度の見直し
5010	5010009	社団法人第二地方銀行協会	11	確定拠出年金における営業職員に係る運用関連業務の業務禁止ルールの緩和		厚生労働省 金融庁	z0900137	確定拠出年金制度の見直し
5010	5010010	社団法人第二地方銀行協会	11	信用保証業務を営む子会社の業務範囲の自己脱落会社の対象物件等に係る規制の		金融庁	z0300022	信用保証業務を営む子会社の業務範囲の
5010	5010011	社団法人第二地方銀行協会	11	自己脱落会社の対象物件等に係る規制の複数銀行による従属業務会社の共同設立の容認		金融庁	z0300023	銀行における収入依存度規制の更なる緩和(共同従属会社の設立の容認)
5010	5010012	社団法人第二地方銀行協会	11	銀行子会社が行う集配金業務等に係る収入依存度の撤廃		金融庁	z0300002	銀行子会社が収入依存度の撤廃等
5010	5010013	社団法人第二地方銀行協会	11	銀行子会社が行う集配金業務等に係る収入依存度の撤廃		金融庁	z0300003	銀行子会社が収入依存度の撤廃等
5010	5010014	社団法人第二地方銀行協会	11	証券外務員登録の簡素化		金融庁	z0300092	証券外務員登録の簡素化
5010	5010015	社団法人第二地方銀行協会	11	生命保険募集人登録の簡素化		金融庁	z0300026	生命保険募集人登録の簡素化
5010	5010016	社団法人第二地方銀行協会	11	確定拠出年金運用管理機関登録申請の簡素化		厚生労働省 金融庁	z0300173	確定拠出年金制度の見直し
5010	5010016	社団法人第二地方銀行協会	11	確定拠出年金運用管理機関登録申請の簡素化		厚生労働省 金融庁	z0900137	確定拠出年金制度の見直し
5010	5010017	社団法人第二地方銀行協会	11	金融先物取引業に係る役員等の変更時の提出書類の簡素化		金融庁	z0300030	金融先物取引業に係る役員等の変更届出時の提出書類の簡素化
5011	5011001	「学園花の村」代表 宮城正雄 事務局 松井道夫	11	農地法の規制緩和		農林水産省	z1000006	農地法の規制緩和
5012	5012001	千葉県野田市	11	自動車等免許取得の異外容認		警察庁	z0100001	自動車等免許取得の異外容認
5012	5012002	千葉県野田市	11	年金請求先の異外容認		厚生労働省	z0900132	年金請求先の異外容認
5012	5012003	千葉県野田市	11	DV被害者における公営住宅の年齢要件の緩和		国土交通省	z1200048	DV被害者における公営住宅の年齢要件の緩和
5012	5012004	千葉県野田市	11	母子福祉付付事業の父子家庭への拡大		厚生労働省	z0900089	母子福祉付付事業の父子家庭への拡大
5014	5014001	全国びん商連合会 (会長今井一夫)	11	拡大生産者責任(EPR)の考え方並びにデポジット制の導入		環境省 経済産業省 財務省 農林水産省 厚生労働省	z0700043	拡大生産者責任(EPR)の考え方並びにデポジット制の導入
5014	5014001	全国びん商連合会 (会長今井一夫)	11	拡大生産者責任(EPR)の考え方並びにデポジット制の導入		環境省 経済産業省 財務省 農林水産省 厚生労働省	z0900033	拡大生産者責任(EPR)の考え方並びにデポジット制の導入
5014	5014001	全国びん商連合会 (会長今井一夫)	11	拡大生産者責任(EPR)の考え方並びにデポジット制の導入		環境省 経済産業省 財務省 農林水産省 厚生労働省	z1000052	拡大生産者責任(EPR)の考え方並びにデポジット制の導入
5014	5014001	全国びん商連合会 (会長今井一夫)	11	拡大生産者責任(EPR)の考え方並びにデポジット制の導入		環境省 経済産業省 財務省 農林水産省 厚生労働省	z1100095	拡大生産者責任(EPR)の考え方並びにデポジット制の導入
5014	5014001	全国びん商連合会 (会長今井一夫)	11	拡大生産者責任(EPR)の考え方並びにデポジット制の導入		環境省 経済産業省 財務省 農林水産省 厚生労働省	z1300027	拡大生産者責任(EPR)の考え方並びにデポジット制の導入
5015	5015001	日本チェーンストア協会	11	大規模小売店舗立地法関連/第4条(指針)の早期見直し		経済産業省	z1100012	大規模小売店舗立地法第4条(指針)の早期見直し
5015	5015002	日本チェーンストア協会	11	大規模小売店舗立地法関連/事前協議を届出受理の条件とする運用の撤廃		経済産業省	z1100011	「大規模小売店舗立地法」に係る届出前の事前協議を求める運用の廃止
5015	5015003	日本チェーンストア協会	11	大規模小売店舗立地法関連/新設及び変更の届出による添付書類の簡素化		経済産業省	z1100013	大規模小売店舗立地法における新設及び変更の届出による添付書類の簡素化
5015	5015004	日本チェーンストア協会	11	大規模小売店舗立地法関連/営業時間の延刻を行う場合の手続の簡素化及び添付書類の見直し		経済産業省	z1100014	大規模小売店舗立地法における営業時間の延刻を行う場合の手続の簡素化及び添付書類の見直し
5015	5015005	日本チェーンストア協会	11	大規模小売店舗立地法関連/リース駐車場解約時の調整対象からの除外		経済産業省	z1100015	大規模小売店舗立地法におけるリース駐車場解約時の調整対象からの除外
5015	5015006	日本チェーンストア協会	11	都市計画法(建築基準法)関連/用途地域内の建築物の用途制限の見直し		国土交通省	z1200006	都市計画法(建築基準法)における用途地域内の建築物の用途制限の見直し
5015	5015007	日本チェーンストア協会	11	薬事法関連/一般小売店での医薬品販売の容認		厚生労働省	z0900022	医薬品の一般小売店における販売の容認
5015	5015008	日本チェーンストア協会	11	薬事法関連/薬剤師配置義務の緩和等		厚生労働省	z0900023	一般販売業における管理薬剤師の配置義務の緩和
5015	5015008	日本チェーンストア協会	21	薬事法関連/薬剤師配置義務の緩和等		厚生労働省	z0900024	通信販売における品目拡大

【資料2】

規制改革 要望 管理番号	規制改革 要望事項 管理番号	要望主体名	規制改革 要望事項 番号	規制改革要望事項 (事項名)	(別表 番号)	制度の 所管官庁	管理 コード	項目
5015	5015009	日本チェーンストア協会	11	薬事法関連 ・医薬品卸売一般販売業の許可取得に関する緩和 ・配送センターにおける管理薬剤師配置及び試験室設置の不要化		厚生労働省	z0900025	医薬品卸売一般販売業の許可取得に関する緩和、及び配送センターにおける管理薬剤師配置及び試験室設置の不要化
5015	5015010	日本チェーンストア協会	11	薬事法関連 ・都道府県における薬局構造設備の基準の統一		厚生労働省	z0900026	都道府県における薬局構造設備の基準の統一
5015	5015011	日本チェーンストア協会	11	薬事法関連 ・薬局における構造設備の見直し		厚生労働省	z0900027	薬局における構造設備の見直し
5015	5015012	日本チェーンストア協会	11	薬事法関連 ・地方自治体における一般販売業の許可基準、指示の統一化、簡素化		厚生労働省	z0900028	地方自治体における一般販売業の許可基準、指示の統一化、簡素化
5015	5015013	日本チェーンストア協会	11	酒税法関連 通信販売酒類小売業免許に条件緩和及び既存免許の販売条件の緩和		財務省	z0700024	店頭小売販売に係る酒販免許の条件の緩和
5015	5015013	日本チェーンストア協会	21	酒税法関連 通信販売酒類小売業免許に条件緩和及び既存免許の販売条件の緩和		財務省	z0700026	通信販売に係る酒販免許の条件緩和
5015	5015014	日本チェーンストア協会	11	酒類小売業者の経営の改善等に関する緊急措置法に係る経営改善計画の透明性・公平性の確保		財務省	z0700027	酒類小売業者の経営の改善等に関する緊急措置法に係る経営改善計画の透明性・公平性の確保
5015	5015015	日本チェーンストア協会	11	たばこ事業法関連 小売販売免許の許可書発行までの期間短縮		財務省	z0700029	製造たばこの小売販売に係る規制の見直し
5015	5015015	日本チェーンストア協会	21	たばこ事業法関連 小売販売免許の許可書発行までの期間短縮		財務省	z0700031	製造たばこ小売販売業の許可に係る標準処理期間の短縮
5015	5015016	日本チェーンストア協会	11	農地法関連 農業生産法人設立要件の緩和	1001	農林水産省	z1010001	農業生産法人設立要件の緩和
5015	5015017	日本チェーンストア協会	11	・食品品質表示基準の統一		農林水産省 厚生労働省	z0900163	食品品質表示基準の統一
5015	5015017	日本チェーンストア協会	11	・食品品質表示基準の統一		農林水産省 厚生労働省	z1000029	食品品質表示基準の統一
5015	5015018	日本チェーンストア協会	11	・細菌の基準の統一		厚生労働省	z0900164	細菌の基準の統一
5015	5015019	日本チェーンストア協会	11	・廃棄物処理法関連 / 廃棄物処理業者に係る規制の緩和		環境省	z1300003	廃棄物処理業者に係る規制の緩和
5015	5015020	日本チェーンストア協会	11	・廃棄物処理法関連 / 廃棄物処理業者の地域許可制度の廃止		環境省	z1300004	廃棄物処理業者の地域許可制度の廃止
5015	5015021	日本チェーンストア協会	11	・廃棄物処理法関連 / ごみ処理方式の統一 ・高関税の是正 / 繊維製品の輸入関税の見直し		環境省	z1300002	ごみ処理方式の統一化
5015	5015022	日本チェーンストア協会	11	・高関税の是正 / 繊維製品の輸入関税の見直し		経済産業省	z1100091	繊維製品の輸入関税の見直し(高関税の是正)
5015	5015023	日本チェーンストア協会	11	高関税の是正 / 小麦粉、乳製品の関税率引下げ		農林水産省	z1000043	小麦粉、乳製品の関税率引下げ(高関税の是正)
5015	5015024	日本チェーンストア協会	11	高関税の是正 / 牛肉、加工鰯、乳製品、加工食品、食肉調整品等の見直し		農林水産省	z1000044	牛肉、加工鰯、乳製品、加工食品、食肉調整品等の関税率の見直し(高関税の是正)
5015	5015025	日本チェーンストア協会	11	高関税の是正 / 豚肉差額関税撤廃		農林水産省	z1000045	豚肉差額関税の撤廃(高関税の是正)
5015	5015026	日本チェーンストア協会	11	輸入割当品目(D)の廃止		農林水産省	z1000042	輸入割当品目(D)の廃止
5015	5015027	日本チェーンストア協会	11	・食品営業許可関連の申請、届出書類の統一		厚生労働省	z0900165	食品営業許可関連の申請、届出書類の統一
5015	5015028	日本チェーンストア協会	11	・消防署への申請、届出書類の統一		総務省	z0400052	消防署への申請、届出書類の統一
5016	5016001	社団法人航空貨物運送協会	11	国際航空貨物輸送に係るチャーター規制の緩和		国土交通省	z1200101	国際航空貨物輸送に係るチャーター規制の緩和
5017	5017001	日本模型ロケット振興会	11	模型ロケットエンジンの消費許可の緩和		経済産業省	z1100074	模型ロケットエンジンの消費許可の緩和
5017	5017002	日本模型ロケット振興会	11	模型ロケットエンジンの譲受許可の緩和		経済産業省	z1100075	模型ロケットエンジンの譲受許可の緩和
5017	5017003	日本模型ロケット振興会	11	模型ロケットエンジン中の延時薬を火薬とすることの指定除外		経済産業省	z1100076	模型ロケットエンジン中の延時薬を火薬とすることの指定除外
5018	5018001	社団法人日本商品投資販売業協会	11	「年金基金運用用品目」としての商品ファンド法に基づく商品投資受益権を解禁する。(再度の要望)		厚生労働省	z0900136	「年金基金運用用品目」としての商品ファンド法に基づく商品投資受益権の解禁
5019	5019001	在日米商工会議所	11	銀行等の保険募集に係る保険商品の全面銀行の保険募集に係る「非公開情報保護措置」の撤廃		金融庁	z0300031	銀行等が販売する保険商品の範囲の見直し
5019	5019002	在日米商工会議所	11	銀行等の保険募集に係る「非公開情報保護措置」の撤廃、又は即時明確化		金融庁	z0300033	銀行等の保険募集に係る「非公開情報保護措置」の撤廃、又は即時明確化
5019	5019003	在日米商工会議所	11	銀行等の保険募集に係る「非公開情報保護措置」の即時明確化		金融庁	z0300033	銀行等の保険募集に係る「非公開情報保護措置」の撤廃、又は即時明確化
5020	5020001	岩手県金ヶ崎町	11	森林バイオマスエネルギー供給に係る地方債の特例		総務省	z0400037	森林バイオマスエネルギー供給に係る地方債の特例の容認
5020	5020002	岩手県金ヶ崎町	11	森林バイオマスエネルギー供給に係る国有林の間伐材の譲渡の特例について		農林水産省	z1000020	森林バイオマスエネルギー供給に係る国有林の間伐材の譲渡の特例の容認
5021	5021001	社団法人日本経済団体連合会	11	派遣労働者特定行為(事前面接等)の全面解禁【新規】		厚生労働省	z0900157	派遣社員の事前面接の解禁
5021	5021002	社団法人日本経済団体連合会	11	派遣対象業務の拡大と派遣期間制限のさらなる見直し		厚生労働省	z0900161	病院等における医療関連業務への労働者派遣の解禁
5021	5021002	社団法人日本経済団体連合会	21	派遣対象業務の拡大と派遣期間制限のさらなる見直し		厚生労働省	z0900158	労働者派遣期間規制の撤廃もしくは緩和
5021	5021002	社団法人日本経済団体連合会	31	派遣対象業務の拡大と派遣期間制限のさらなる見直し		厚生労働省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5021	5021003	社団法人日本経済団体連合会	11	企画業務型裁量労働制に係る規制の緩和		厚生労働省	z0900090	企画業務型裁量労働制の対象業務の範囲の拡大
5021	5021003	社団法人日本経済団体連合会	21	企画業務型裁量労働制に係る規制の緩和		厚生労働省	z0900091	企画業務型裁量労働制の手続の簡素化
5021	5021004	社団法人日本経済団体連合会	11	有期労働契約に係る規制の緩和		厚生労働省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5021	5021005	社団法人日本経済団体連合会	11	ホワイトカラーエグゼンプション制度の導入		厚生労働省	z0900092	労働時間制度の適用除外の拡大
5021	5021006	社団法人日本経済団体連合会	11	外国人研修・技能実習制度の見直し		法務省	z0500002	研修制度における研修時間制限の緩和
5021	5021006	社団法人日本経済団体連合会	21	外国人研修・技能実習制度の見直し		法務省	z0500003	研修生受入れ人数枠の緩和
5021	5021007	社団法人日本経済団体連合会	11	過重労働による健康障害防止措置の見直し【新規】		厚生労働省	z0900098	過重労働による健康障害防止措置の見直し
5021	5021008	社団法人日本経済団体連合会	11	産業別最低賃金の廃止【新規】		厚生労働省	z0900115	産業別最低賃金の廃止
5021	5021009	社団法人日本経済団体連合会	11	フレックスタイム制における時間外労働の時間の計算方法の見直し【新規】		厚生労働省	z0900093	フレックスタイム制における時間外労働の時間の計算方法の見直し
5021	5021010	社団法人日本経済団体連合会	11	労災保険の適用事業所に関する規制		厚生労働省	z0900127	労災保険の適用事業所に関する規制
5021	5021011	社団法人日本経済団体連合会	11	雇用保険の継続事業の一括の要件の見直し		厚生労働省	z0900128	雇用保険の継続事業の一括の要件の見直し
5021	5021012	社団法人日本経済団体連合会	11	労災保険における継続事業のメリット制の増減幅拡大【新規】		厚生労働省	z0900129	労災保険における継続事業のメリット制の増減幅拡大
5021	5021013	社団法人日本経済団体連合会	11	障害者雇用調整金 報奨金の授受方法の拡大【新規】		厚生労働省	z0900117	障害者雇用調整金 報奨金の授受方法の拡大
5021	5021014	社団法人日本経済団体連合会	11	勤労者財産形成制度の見直し		厚生労働省	z0900118	勤労者財産形成制度の見直し
5021	5021015	社団法人日本経済団体連合会	11	ハローワークにおけるフランチャイズの独立オーナー募集の登録【新規】		厚生労働省	z0900119	ハローワークにおけるフランチャイズの独立オーナー募集の登録の可能化
5021	5021016	社団法人日本経済団体連合会	11	技能検定における学科試験の免除【新規】		厚生労働省	z0900122	技能検定における学科試験の免除
5021	5021016	社団法人日本経済団体連合会	11	技能検定における学科試験の免除【新規】		厚生労働省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)

【資料2】

規制改革 要望 管理番号	規制改革 要望事項 管理番号	要望主体名	規制改革 要望 事項番号	規制改革要望事項 (事項名)	(別表 番号)	制度の 所管官庁	管理 コード	項目
5021	5021017	社団法人日本経済団体連合会	11	キャリア形成促進助成金(訓練給付金)の支給対象の拡大【新規】		厚生労働省	z0900123	キャリア形成促進助成金(訓練給付金)の支給対象の拡大
5021	5021018	社団法人日本経済団体連合会	11	移動高齢者等雇用安定助成金の受給要件の緩和【新規】		厚生労働省	z0900124	移動高齢者等雇用安定助成金の受給要件の緩和
5021	5021019	社団法人日本経済団体連合会	11	60歳定年退職時の手続き簡素化【新規】		厚生労働省	z0900125	60歳定年退職時の手続きの簡素化
5021	5021020	社団法人日本経済団体連合会	11	派遣元事業主から派遣労働者に対する通知等のEメール等の解禁【新規】		厚生労働省	z0900162	派遣元事業主から派遣労働者に対するEメール等による通知の解禁
5021	5021021	社団法人日本経済団体連合会	11	雇用保険申請(給付金の申請を含む)事務の電子化		厚生労働省	z0900131	雇用保険申請事務の電子化
5021	5021022	社団法人日本経済団体連合会	11	社会保険診療報酬支払基金から保険者に送付するレセプトの電子媒体化		厚生労働省	z0900001	社会保険診療報酬支払基金から保険者に送付するレセプトの電子媒体化
5021	5021023	社団法人日本経済団体連合会	11	調剤報酬明細書の審査請求の見直し【断国保連によるレセプト審査・支払業務のアウトソーシング化】		厚生労働省	z0900002	調剤報酬明細書の審査請求の見直し
5021	5021024	社団法人日本経済団体連合会	11	調剤報酬明細書の審査請求の見直し【断国保連によるレセプト審査・支払業務のアウトソーシング化】		厚生労働省	z0900003	調剤報酬明細書の審査請求の見直し
5021	5021025	社団法人日本経済団体連合会	11	保険者と医療機関の直接契約に係る規制緩和【新規】		厚生労働省	z0900004	保険者と医療機関の直接契約に係る規制緩和
5021	5021026	社団法人日本経済団体連合会	11	営利法人による保険医療機関の経営		厚生労働省	z0900005	営利法人による保険医療機関の経営の容認
5021	5021027	社団法人日本経済団体連合会	11	営利法人が経営する病院の地域医療支援病院としての承認		厚生労働省	z0900006	既存の営利法人が経営する病院の地域医療支援病院としての承認の容認
5021	5021028	社団法人日本経済団体連合会	11	いわゆる「混合診療」の容認【新規】		厚生労働省	z0900007	いわゆる「混合診療」の容認
5021	5021029	社団法人日本経済団体連合会	11	電子化された診療録の外部保存と情報活用		厚生労働省	z0900009	電子化された診療録の外部保存と情報活用
5021	5021030	社団法人日本経済団体連合会	11	特殊CT撮影、特殊MR撮影の診療報酬における施設基準の特定機能病院に対する医療機関及び医療用医薬品に関する広告規制の緩和		厚生労働省	z0900010	特殊CT撮影、特殊MR撮影の診療報酬における施設基準の特定機能病院に対する医療機関及び医療用医薬品に関する広告規制の緩和
5021	5021031	社団法人日本経済団体連合会	11	医療機関及び医療用医薬品に関する広告規制の緩和		厚生労働省	z0900011	医療機関及び医療用医薬品に関する広告規制の緩和
5021	5021032	社団法人日本経済団体連合会	11	新医療用具の保険適用時期の適正化、及びいわゆる「混合診療」の容認		厚生労働省	z0900008	新医療用具の保険適用時期の適正化、及びいわゆる「混合診療」の容認
5021	5021033	社団法人日本経済団体連合会	11	医療用具製造承認の一部変更承認に伴う保険適用希望書の簡略化【新規】		厚生労働省	z0900030	医療用具製造承認の一部変更承認に伴う保険適用希望書の簡略化
5021	5021034	社団法人日本経済団体連合会	11	在宅医療で使用する注射薬の規制緩和		厚生労働省	z0900012	在宅医療で使用する注射薬の規制緩和
5021	5021035	社団法人日本経済団体連合会	11	介護保険の給付対象となる福祉用具等の指定制度の弾力化		厚生労働省	z0900086	介護保険の給付対象となる福祉用具等の指定制度の弾力化
5021	5021036	社団法人日本経済団体連合会	11	厚生労働大臣が定める福祉用具貸与に係る福祉用具の種目」の拡大【新規】		厚生労働省	z0900087	厚生労働大臣が定める福祉用具貸与に係る福祉用具の種目」の拡大
5021	5021037	社団法人日本経済団体連合会	11	保育所の施設基準の見直し【新規】		国土交通省	z1200029	保育所の施設基準の見直し
5021	5021038	社団法人日本経済団体連合会	11	確定拠出年金における中途引出し要件の緩和		厚生労働省	z0900144	確定拠出年金の拠出限度額の引上げ等
5021	5021039	社団法人日本経済団体連合会	11	確定拠出年金の加入対象者の拡大		厚生労働省	z0900137	確定拠出年金の拠出限度額の引上げ等
5021	5021040	社団法人日本経済団体連合会	11	確定拠出年金における掛金の拠出限度額の引上げ【新規】		厚生労働省	z0900144	確定拠出年金の拠出限度額の引上げ等
5021	5021041	社団法人日本経済団体連合会	11	企業型確定拠出年金における掛金の本人拠出の容認【新規】		厚生労働省	z0900137	確定拠出年金制度の見直し
5021	5021042	社団法人日本経済団体連合会	11	確定拠出年金における自社株ファンドのインサイダー規制の適用除外【新規】		金融庁	z0300085	確定拠出年金における自社株ファンドのインサイダー規制の適用除外
5021	5021043	社団法人日本経済団体連合会	11	厚生年金基金から確定給付企業年金への権利義務継承の容認		厚生労働省	z0900142	厚生年金基金から確定給付企業年金への権利義務継承の容認
5021	5021044	社団法人日本経済団体連合会	11	厚生年金基金の代行返上に伴う基本部分の上乗せ部分の一時金清算の容認		厚生労働省	z0900148	厚生年金基金の代行返上に伴う基本部分の上乗せ部分の一時金清算の容認
5021	5021045	社団法人日本経済団体連合会	11	厚生年金基金の代行部分における免除保険料率の個別化の容認【新規】		厚生労働省	z0900140	厚生年金基金の代行部分における免除保険料率の規制の適度等
5021	5021046	社団法人日本経済団体連合会	11	厚生年金基金の代行返上資産の物納要件緩和【新規】		厚生労働省	z0900149	厚生年金基金の代行返上資産の物納要件の緩和
5021	5021047	社団法人日本経済団体連合会	11	確定給付型の企業年金における給付引下げに係る承認基準及び手続きの緩和		厚生労働省	z0900143	給付減額の手続きの緩和
5021	5021048	社団法人日本経済団体連合会	11	確定給付企業年金(老齢給付金)における支給要件の緩和【新規】		厚生労働省	z0900156	確定給付企業年金(老齢給付金)における支給要件の緩和
5021	5021049	社団法人日本経済団体連合会	11	確定給付企業年金の財政検証に伴う掛金追加拠出の要件緩和【新規】		厚生労働省	z0900141	確定給付企業年金・厚生年金基金における制度設計・財政運営の自由度向上
5021	5021050	社団法人日本経済団体連合会	11	会社分割による新会社や会社合併における基金の連立設立認可要件の緩和【断受給権者の給付減額手続きにおける最低積立基準額相当の支給の見直し【新規】】		厚生労働省	z0900015	会社分割による新会社や会社合併における基金の連立設立認可要件の緩和
5021	5021051	社団法人日本経済団体連合会	11	任意継続被保険者制度の見直し		厚生労働省	z0900143	給付減額の手続きの緩和
5021	5021052	社団法人日本経済団体連合会	11	任意継続被保険者制度の見直し		厚生労働省	z0900016	任意継続被保険者制度の見直し
5021	5021053	社団法人日本経済団体連合会	11	特例退職被保険者制度の資格喪失要件等の緩和【新規】		厚生労働省	z0900017	特例退職被保険者制度の資格喪失要件等の緩和
5021	5021054	社団法人日本経済団体連合会	11	新規事業所編入(同一健保組合内事業所における会社設立)に関する規約変更の緩和		厚生労働省	z0900018	新規事業所編入(同一健保組合内事業所における会社設立)に関する規約変更の緩和
5021	5021055	社団法人日本経済団体連合会	11	健康保険組合の事業所編入基準の緩和【新規】		厚生労働省	z0900019	健康保険組合の事業所編入基準の緩和
5021	5021056	社団法人日本経済団体連合会	11	国民年金第3号被保険者の届出方法の一部見直し		厚生労働省	z0900133	国民年金第3号被保険者の届出方法の一部見直し
5021	5021057	社団法人日本経済団体連合会	11	児童手当受給(資格)者に対する年金加入証明書提出回数削減		厚生労働省	z0900134	児童手当受給(資格)者に対する年金加入証明書提出回数削減
5021	5021058	社団法人日本経済団体連合会	11	大学設置基準改正(運動場設置規定の改正)【新規】	828	文部科学省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5021	5021059	社団法人日本経済団体連合会	11	医薬品の一般小売店における販売		厚生労働省	z0900022	医薬品の一般小売店における販売の容認
5021	5021060	社団法人日本経済団体連合会	11	医療用配合剤に関する規制緩和【新規】		厚生労働省	z0900034	医療用配合剤に関する規制の緩和
5021	5021061	社団法人日本経済団体連合会	11	Fast Track 開発プログラムの確立【新規】		厚生労働省	z0900035	Fast Track 開発プログラムの確立
5021	5021062	社団法人日本経済団体連合会	11	公的細胞バンクの創設【新規】		厚生労働省	z0900036	公的細胞バンクの創設
5021	5021063	社団法人日本経済団体連合会	11	薬局、薬店における自己血糖測定器の広告規制の緩和、自己血糖測定用試験紙の販売解禁【新規】		厚生労働省	z0900038	薬局、薬店における自己血糖測定器の広告規制の緩和、及び自己血糖測定用試験紙の販売の解禁
5021	5021064	社団法人日本経済団体連合会	11	卸売一般販売業の設備要件(毒薬保管庫)の簡素化【新規】		厚生労働省	z0900039	卸売一般販売業の設備要件(毒薬保管庫)の簡素化
5021	5021065	社団法人日本経済団体連合会	11	医療用具研究開発促進のための臨床研究の規制緩和【新規】		厚生労働省	z0900031	医療用具研究開発促進のための臨床研究の規制の緩和
5021	5021066	社団法人日本経済団体連合会	11	電子体温計、電子血圧計の規制の一元化【新規】		経済産業省 厚生労働省	z0900032	電子体温計、電子血圧計の規制の一元化
5021	5021066	社団法人日本経済団体連合会	11	電子体温計、電子血圧計の規制の一元化【新規】		経済産業省 厚生労働省	z1100064	電子体温計、電子血圧計の規制の一元化
5021	5021067	社団法人日本経済団体連合会	11	生物由来材料医療機器に関する承認申請手続きの緩和【新規】		厚生労働省	z0900013	生物由来材料医療機器に関する承認申請手続きの緩和
5021	5021068	社団法人日本経済団体連合会	11	大規模小売店舗立地法第4条に基づき「指針」の見直し(必要駐車場台数・騒音基準の見直し)【一部新規】		経済産業省	z1100012	大規模小売店舗立地法第4条(指針)の早期見直し
5021	5021069	社団法人日本経済団体連合会	11	大規模小売店舗立地法」に係る届出前の事前協議を求める運用の廃止		経済産業省	z1100011	大規模小売店舗立地法」に係る届出前の事前協議を求める運用の廃止

【資料2】

規制改革 要望 管理番号	規制改革 要望事項 管理番号	要望主体名	規制改革 要望 事項番号	規制改革要望事項 (事項名)	(別表 番号)	制度の 所管官庁	管理 コード	項目
5021	5021070	社団法人日本経済団体連合会	11	大規模小売店舗の新設 変更者に関する運用の適正化【新規】		経済産業省	z1100016	大規模小売店舗の新設 変更者に関する運用の適正化
5021	5021071	社団法人日本経済団体連合会	11	大規模小売店舗立地法施行規則の見直し(開店時刻 開店時刻の変更に係る届出基準の見直し)		経済産業省	z1100017	大規模小売店舗立地法施行規則の見直し(開店時刻 開店時刻の変更に係る届出基準の見直し)
5021	5021072	社団法人日本経済団体連合会	11	小売店が実施するオープン懸賞の解禁		公正取引委員会	z2200008	小売店が実施するオープン懸賞の解禁
5021	5021073	社団法人日本経済団体連合会	11	小売店を特定するクーポン券の発行の容		公正取引委員会	z2200009	小売店を特定するクーポン券の発行の容
5021	5021074	社団法人日本経済団体連合会	11	たばこの小売価格の自由化と小売販売における需給調整規制の廃止		財務省	z0700029	製造たばこの小売販売に係る規制の見直し
5021	5021075	社団法人日本経済団体連合会	11	たばこ小売販売における認可基準の明確化		財務省	z0700028	製造たばこ小売販売許可における認可基準の明確化
5021	5021075	社団法人日本経済団体連合会	21	たばこ小売販売における認可基準の明確化		財務省	z0700031	製造たばこ小売販売の許可に係る標準処理期間の短縮
5021	5021076	社団法人日本経済団体連合会	11	カップ自動販売機で取り扱うことが可能なカップの見直し【新規】		厚生労働省	z0900168	カップ自動販売機で取り扱うことが可能なカップの基準の見直し
5021	5021077	社団法人日本経済団体連合会	11	一般酒類小売業者などによるインターネット上での酒類販売の容認		財務省	z0700024	店頭小売販売に係る酒類免許の条件の緩和(一般酒類小売業者などによるインターネット上での酒類販売の容認)
5021	5021078	社団法人日本経済団体連合会	11	酒類の販売に係る人的要件の見直し		財務省	z0700025	酒類の販売に係る人的要件の見直し
5021	5021079	社団法人日本経済団体連合会	11	第1種低層住居専用地区における店舗建築制限の緩和【新規】		国土交通省	z1200023	第1種低層住居専用地区における店舗建築制限の緩和
5021	5021080	社団法人日本経済団体連合会	11	主任技術者 監理技術者への出向者の就任制限緩和		国土交通省	z1200024	主任技術者 監理技術者への出向者の就任制限の緩和
5021	5021081	社団法人日本経済団体連合会	11	建築業許可要件の緩和		国土交通省	z1200054	建築業許可要件の緩和
5021	5021082	社団法人日本経済団体連合会	11	工場立地法に係る規制緩和		経済産業省	z1100046	工場立地法に係る規制の緩和
5021	5021083	社団法人日本経済団体連合会	11	建築物の耐震改修計画の認定範囲拡大		国土交通省	z1200025	建築物の耐震改修計画の認定範囲の拡大
5021	5021084	社団法人日本経済団体連合会	11	電気通信工事業者における監理技術者要件の拡大		国土交通省	z1200053	電気通信工事業者における監理技術者要件の拡大
5021	5021085	社団法人日本経済団体連合会	11	付置義務住宅制度 開発協力金負担等の見直し		国土交通省	z1200055	付置義務住宅制度 開発協力金負担等の見直し
5021	5021086	社団法人日本経済団体連合会	11	共同住宅 オフィスビルの容積率算定基準のさらなる合理化		国土交通省	z1200026	共同住宅 オフィスビルの容積率算定基準のさらなる合理化
5021	5021087	社団法人日本経済団体連合会	11	共同住宅における屋内駐車場の容積率緩和限度の見直し【新規】		国土交通省	z1200027	共同住宅における屋内駐車場の容積率緩和限度の見直し
5021	5021088	社団法人日本経済団体連合会	11	学校における天井の高さの見直し【新規】		国土交通省	z1200028	学校における天井の高さの見直し
5021	5021089	社団法人日本経済団体連合会	11	国土利用計画法23条に基づく土地取引後届出制度の廃止【新規】		国土交通省	z1200001	国土利用計画法23条に基づく土地取引後届出制度の廃止
5021	5021090	社団法人日本経済団体連合会	11	宅地建物取引業法33条に基づく広告開始時期制限の緩和【新規】		国土交通省	z1200060	宅地建物取引業法33条に基づく広告開始時期制限の緩和
5021	5021091	社団法人日本経済団体連合会	11	市街地調整区域内における店舗開設基準の緩和【新規】		国土交通省	z1200003	市街地調整区域内における店舗開設基準の緩和
5021	5021092	社団法人日本経済団体連合会	11	駅構内の開発許可基準の緩和【新規】		国土交通省	z1200004	駅構内の開発許可基準の緩和
5021	5021093	社団法人日本経済団体連合会	11	不動産特定共同事業契約成立前の書面交付時の説明手段の簡素化【新規】		金融庁	z0300165	不動産特定共同事業契約成立前の書面交付時の説明手段の簡素化
5021	5021093	社団法人日本経済団体連合会	11	不動産特定共同事業契約成立前の書面交付時の説明手段の簡素化【新規】		金融庁	z1200057	不動産特定共同事業契約成立前の書面交付時の説明手段の簡素化
5021	5021094	社団法人日本経済団体連合会	11	宅建業法における取引一任代理の最低資本金基準の緩和【新規】		国土交通省	z1200058	宅建業法における取引一任代理の最低資本金および純資産額基準の緩和
5021	5021095	社団法人日本経済団体連合会	11	橋梁に添架される管路等の占用料の合理化 一本化		国土交通省	z1200015	橋梁に添架される管路等の占用料の合理化 一本化
5021	5021096	社団法人日本経済団体連合会	11	複合型分譲住宅における店舗の改修工事の要件緩和【新規】		法務省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5021	5021097	社団法人日本経済団体連合会	11	PFI事業における減価償却制度の見直し【新規】		財務省	z0700032	PFI事業における減価償却制度の見直し
5021	5021098	社団法人日本経済団体連合会	11	商業地域における道路線線制限の緩和【新規】		国土交通省	z1200030	商業地域における道路線線制限の緩和
5021	5021099	社団法人日本経済団体連合会	11	PFI事業における民間収益施設の流動化【新規】		内閣府	z2000001	PFI事業における民間収益施設の流動化
5021	5021100	社団法人日本経済団体連合会	11	オフィスビルの住宅転用を目的とした規制緩和【新規】		国土交通省	z1200031	共同住宅における避難路に関する基準の見直し
5021	5021100	社団法人日本経済団体連合会	21	オフィスビルの住宅転用を目的とした規制緩和【新規】		国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5021	5021101	社団法人日本経済団体連合会	11	宅建業法上の仲介手数料の規制緩和【新規】		国土交通省	z1200059	宅建業法上の仲介手数料の規制の緩和
5021	5021102	社団法人日本経済団体連合会	11	複合映画館の建設に係る用途地域規制の緩和【新規】		国土交通省	z1200032	複合映画館の建設に係る用途地域規制の緩和
5021	5021103	社団法人日本経済団体連合会	11	都市計画法に定める開発行為の適用除外への特定規模電気事業の追加【新規】		国土交通省	z1200005	都市計画法に定める開発行為の適用除外への特定規模電気事業の追加
5021	5021104	社団法人日本経済団体連合会	11	公有水面埋立地における権利移転の柔軟化【新規】		国土交通省	z1200012	公有水面埋立地における権利移転の柔軟化
5021	5021105	社団法人日本経済団体連合会	11	要役地分筆登記に地役権者の承諾書を添付した場合の転写の取扱い		法務省	z0500027	要役地分筆登記に地役権者の承諾書を添付した場合の転写の取扱いの見直し
5021	5021106	社団法人日本経済団体連合会	11	耐火貫通口の工法における認定手順の簡素化【新規】		国土交通省	z1200033	耐火貫通口の工法における認定手順の簡素化
5021	5021107	社団法人日本経済団体連合会	11	再開発促進区における建築基準法上の規制緩和【新規】		国土交通省	z1200034	再開発促進区における建築基準法上の規制の緩和
5021	5021108	社団法人日本経済団体連合会	11	自動車整備工場の立地に関する規制緩和【新規】		国土交通省	z1200021	自動車整備工場の立地に関する規制の緩和
5021	5021109	社団法人日本経済団体連合会	11	公有地の信託事業の場合の公共用施設の建設等の制限の緩和【新規】		総務省	z0400030	公有地の信託事業の場合の公共用施設の建設等の制限の緩和
5021	5021110	社団法人日本経済団体連合会	11	定期借家制度の見直し【新規】		法務省	z0500028	定期借家制度の見直し
5021	5021111	社団法人日本経済団体連合会	11	病院施設における避難経路の基準緩和【新規】		総務省	z0400057	病院施設における避難経路の基準の緩和
5021	5021112	社団法人日本経済団体連合会	11	市街地再開発事業における建築基準法第86条の地権者全員同意要件の撤廃		国土交通省	z1200035	市街地再開発事業における建築基準法第86条の地権者全員同意要件の撤廃
5021	5021113	社団法人日本経済団体連合会	11	都市計画法37条制限解除の積極的適用		国土交通省	z1200002	都市計画法37条制限解除の積極的適用
5021	5021114	社団法人日本経済団体連合会	11	公有地の拡大の推進に関する法律の見直し		国土交通省	z1200014	公有地の拡大の推進に関する法律の見直し
5021	5021115	社団法人日本経済団体連合会	11	無償物等のリサイクルを促進するための規制改革		環境省	z1300015	無償物等のリサイクルを促進するための規制の見直し
5021	5021116	社団法人日本経済団体連合会	11	廃棄物処理法上の「建設汚泥」の取扱いの見直し		環境省	z1300013	廃棄物処理法上の「建設汚泥」の取扱いの見直し
5021	5021117	社団法人日本経済団体連合会	11	建設工事で用いられる泥土の脱水施設に対する廃棄物処理法の適用除外		環境省	z1300007	建設工事で用いられる泥土の脱水施設に対する廃棄物処理法の適用除外の容認
5021	5021118	社団法人日本経済団体連合会	11	分社化等に対応した廃棄物処理法の見直し		環境省	z1300014	分社化等に対応した廃棄物処理法の見直し
5021	5021119	社団法人日本経済団体連合会	11	再生利用認定制度の対象範囲の拡大と事務処理の迅速化【新規】		環境省	z1300008	再生利用認定制度の対象範囲の拡大と事務処理の迅速化
5021	5021120	社団法人日本経済団体連合会	11	多量排出事業者による産業廃棄物処理計画の策定 報告義務の負担軽減		環境省	z1300011	多量排出事業者による産業廃棄物処理計画の策定 報告義務の負担軽減
5021	5021121	社団法人日本経済団体連合会	11	廃棄物処理施設の新設 変更の許可申請手続に伴う提出書類の簡素化等		環境省	z1300012	廃棄物処理施設の新設 変更の許可申請手続に伴う提出書類の簡素化等
5021	5021122	社団法人日本経済団体連合会	11	都道府県等による事前協議制の見直し		環境省	z1300018	都道府県等による事前協議制の見直し
5021	5021123	社団法人日本経済団体連合会	11	廃棄物処理施設の新設に伴う都市計画審議会の開催頻度の増大等		国土交通省	z1200036	廃棄物処理施設の新設に伴う都市計画審議会の開催頻度の増大等
5021	5021124	社団法人日本経済団体連合会	11	環境対策設備等の新増設に係る環境アセスメントの運用の弾力化		環境省	z1300028	環境対策設備等の新増設に係る環境アセスメントの運用の弾力化

【資料2】

規制改革要望管理番号	規制改革要望事項管理番号	要望主体名	規制改革要望事項番号	規制改革要望事項(事項名)	(別表番号)	制度の所管官庁	管理コード	項目
5021	5021125	社団法人日本経済団体連合会	11	海面埋立による廃棄物最終処分場の建設に係る規制緩和		国土交通省	z1200013	海面埋立による廃棄物最終処分場の建設に係る規制の緩和
5021	5021126	社団法人日本経済団体連合会	11	貨物駅・港における産業廃棄物の収集・運搬に係る規制の見直し【新規】		環境省	z1300006	貨物駅・港における産業廃棄物の収集・運搬に係る規制の見直し
5021	5021127	社団法人日本経済団体連合会	11	焼却施設からのダイオキシン排出量測定方法の見直し		環境省	z1300010	焼却施設からのダイオキシン排出量測定方法の見直し
5021	5021128	社団法人日本経済団体連合会	11	建設リサイクル法の対象となる工事基準の見直し		国土交通省	z1200047	建設リサイクル法の対象となる工事基準の見直し
5021	5021129	社団法人日本経済団体連合会	11	大気汚染防止法・水質汚濁防止法の申請期間の短縮		環境省	z1300021	大気汚染防止法・水質汚濁防止法の申請期間の短縮
5021	5021130	社団法人日本経済団体連合会	11	水質汚濁防止法ならびに下水道法に基づく届出書類の様式の見直し【新規】		環境省 国土交通省	z1200018	水質汚濁防止法ならびに下水道法に基づく届出書類の様式の見直し
5021	5021130	社団法人日本経済団体連合会	11	水質汚濁防止法ならびに下水道法に基づく届出書類の様式の見直し【新規】		環境省 国土交通省	z1300031	水質汚濁防止法ならびに下水道法に基づく届出書類の様式の見直し
5021	5021131	社団法人日本経済団体連合会	11	保安法令の重複適用の排除		総務省 厚生労働省 経済産業省	z0400047	保安法令の重複適用の排除
5021	5021131	社団法人日本経済団体連合会	11	保安法令の重複適用の排除		総務省 厚生労働省 経済産業省	z0900104	保安法令の重複適用の排除
5021	5021131	社団法人日本経済団体連合会	11	保安法令の重複適用の排除		総務省 厚生労働省 経済産業省	z1100055	保安法令の重複適用の排除
5021	5021132	社団法人日本経済団体連合会	11	特定事業所における防災要員、防災資機材の確保等の緩和【新規】		総務省	z0400066	特定事業所における防災要員、防災資機材の確保等の緩和
5021	5021133	社団法人日本経済団体連合会	11	石油コンビナート等災害防止法の機能性規定化【新規】		総務省	z0400063	石油コンビナート等災害防止法の機能性規定化
5021	5021134	社団法人日本経済団体連合会	11	防災資機材としての大容量放射砲の採用【新規】		総務省	z0400061	防災資機材としての大容量放射砲の採用の容認
5021	5021135	社団法人日本経済団体連合会	11	ボイラー、第一種圧力容器の検査証有効期間に関する規制緩和【新規】		厚生労働省	z0900106	ボイラー、第一種圧力容器の検査証有効期間に関する規制の緩和
5021	5021135	社団法人日本経済団体連合会	21	ボイラー、第一種圧力容器の検査証有効期間に関する規制緩和【新規】		厚生労働省	z0900102	労働安全衛生法の認定制度の合理化(自主検査化、検査時期の適正化及び対象機器の整合化)
5021	5021136	社団法人日本経済団体連合会	11	労働安全衛生法の認定制度における自主検査の導入【新規】		厚生労働省	z0900102	労働安全衛生法の認定制度の合理化(自主検査化、検査時期の適正化及び対象機器の整合化)
5021	5021137	社団法人日本経済団体連合会	11	製造業者に係る軽微な変更の工事等の対象拡大【新規】		経済産業省	z1100077	製造業者に係る軽微な変更の工事等の対象の拡大
5021	5021138	社団法人日本経済団体連合会	11	危険物一般取扱所の設置に関する規制の緩和【新規】		総務省	z0400054	危険物一般取扱所の設置に関する規制の緩和
5021	5021139	社団法人日本経済団体連合会	11	危険物施設における「単独荷卸し」実施の適用対象の拡大【新規】		総務省	z0400055	危険物施設における「単独荷卸し」実施の適用対象の拡大
5021	5021140	社団法人日本経済団体連合会	11	消防法の認定制度の範囲拡大及び自主検査の導入【新規】		総務省	z0400048	消防法の認定制度の範囲拡大及び自主検査の導入
5021	5021141	社団法人日本経済団体連合会	11	引火性液体危険物の定義の見直し【新規】		総務省	z0400056	引火性液体危険物の定義の見直し
5021	5021142	社団法人日本経済団体連合会	11	炭酸ガス(CO2)冷媒に関する高圧ガス保安法適用除外の拡大【新規】		経済産業省	z1100056	炭酸ガス(CO2)冷媒に関する高圧ガス保安法適用除外の拡大
5021	5021143	社団法人日本経済団体連合会	11	アンモニア冷媒に関する除害方法の明確化【新規】		経済産業省	z1100057	アンモニア冷媒に関する除害方法の明確化
5021	5021144	社団法人日本経済団体連合会	11	電気通信事業者と外国政府等との協定の認可制の廃止		総務省	z0400096	電気通信事業者と外国政府等との協定の認可制の廃止
5021	5021145	社団法人日本経済団体連合会	11	IRU(Indefeasible right of user 破棄し得ない使用権)方式による芯線貸しに関する道路占用目的変更規制の緩和		国土交通省	z1200016	IRU(Indefeasible right of user 破棄し得ない使用権)方式による芯線貸しに関する道路占用目的変更規制の緩和
5021	5021146	社団法人日本経済団体連合会	11	周波数利用目的の緩和		総務省	z0400077	周波数利用目的に係る規制の緩和
5021	5021147	社団法人日本経済団体連合会	11	2400MHz帯小電力データ通信システムのスペクトル拡散率の緩和【新規】		総務省	z0400084	2400MHz帯小電力データ通信システムのスペクトル拡散率の緩和
5021	5021148	社団法人日本経済団体連合会	11	微弱無線局の電界強度の緩和【新規】		総務省	z0400079	微弱無線局の電界強度の緩和
5021	5021149	社団法人日本経済団体連合会	11	高周波利用設備の設置許可基準の緩和		総務省	z0400075	高周波利用設備の設置許可基準の緩和
5021	5021150	社団法人日本経済団体連合会	11	無線局の免許申請手続の緩和【新規】		総務省	z0400086	無線局の免許申請手続の緩和
5021	5021151	社団法人日本経済団体連合会	11	委託放送事業の認定に係る指定要件の緩和【新規】		総務省	z0400068	委託放送事業の認定に係る指定要件の緩和
5021	5021152	社団法人日本経済団体連合会	11	東経110度CSへの電気通信役務利用放送法の適用		総務省	z0400069	東経110度CSへの電気通信役務利用放送法の適用の容認
5021	5021153	社団法人日本経済団体連合会	11	通信衛星を利用した通信・放送の中間領域的な新たなサービスに係る通信と放送の区分に関するガイドラインにおける放送範囲特定小電力機器に係る技術基準適合証明の申請単位の見直し【新規】		総務省	z0400085	通信衛星を利用した通信・放送の中間領域的な新たなサービスに係る通信と放送の区分に関するガイドラインにおける放送範囲特定小電力機器に係る技術基準適合証明の申請単位の見直し
5021	5021155	社団法人日本経済団体連合会	11	電気通信端末機器の技術基準適合認証の部変更範囲の見直し【新規】		総務省	z0400097	電気通信端末機器の技術基準適合認証の部変更範囲の見直し
5021	5021156	社団法人日本経済団体連合会	11	端末設備の接続の技術的条件の廃止【新規】		総務省	z0400093	端末設備の接続の技術的条件の廃止
5021	5021157	社団法人日本経済団体連合会	11	電気通信機器の技術基準適合自己確認制度の改善【新規】		総務省	z0400095	電気通信機器の技術基準適合自己確認制度の改善
5021	5021158	社団法人日本経済団体連合会	11	特定無線設備の技術基準適合自己確認制度の適用範囲の拡大【新規】		総務省	z0400076	特定無線設備の技術基準適合自己確認制度の適用範囲の拡大
5021	5021159	社団法人日本経済団体連合会	11	電気通信機器の技術基準適合認証に係る検査記録の作成・保存義務の撤廃【新規】		総務省	z0400094	電気通信機器の技術基準適合認証に係る検査記録の作成・保存義務の撤廃
5021	5021160	社団法人日本経済団体連合会	11	電子申請等のシステムの標準化【新規】		総務省	z0400017	電子申請等のシステムの標準化
5021	5021161	社団法人日本経済団体連合会	11	電子申請における属性認証の統一的な方策の提示【新規】		総務省 法務省 経済産業省	z0400018	電子申請における属性認証の統一的な方策の提示
5021	5021161	社団法人日本経済団体連合会	11	電子申請における属性認証の統一的な方策の提示【新規】		総務省 法務省 経済産業省	z0500053	電子申請における属性認証の統一的な方策の提示
5021	5021161	社団法人日本経済団体連合会	11	電子申請における属性認証の統一的な方策の提示【新規】		総務省 法務省 経済産業省	z1100104	電子申請における属性認証の統一的な方策の提示
5021	5021162	社団法人日本経済団体連合会	11	税務書類の電子保存範囲の拡大		財務省	z0700033	税務書類等の電子保存範囲の拡大
5021	5021163	社団法人日本経済団体連合会	11	税務書類の電子保存のための手続の改善【新規】		財務省	z0700034	税務書類の電子保存のための手続の改善
5021	5021164	社団法人日本経済団体連合会	11	固定資産税の納付様式の統一および納付手続等の電子化		総務省	z0400039	固定資産税の納付様式の統一および納付手続等の電子化
5021	5021165	社団法人日本経済団体連合会	11	自動車登録事項等の請求・交付の電子化等		国土交通省	z1200067	自動車登録事項等の請求・交付の電子化等
5021	5021166	社団法人日本経済団体連合会	11	交通事故証明書の申請・交付の電子化		警察庁	z0100007	交通事故証明書の申請・交付の電子化
5021	5021167	社団法人日本経済団体連合会	11	貸金業規制法に基づく書面交付の電子化の容認		金融庁	z0300155	貸金業規制法に基づく書面交付の電子化の容認

【資料2】

規制改革 要望 管理番号	規制改革 要望事項 管理番号	要望主体名	規制改革 要望 事項番号	規制改革要望事項 (事項名)	(別表 番号)	制度の 所管官庁	管理 コード	項目
5021	5021168	社団法人日本経済団体連合会	11	ペイシヨ(申立)制度の導入		総務省	z0400074	ペイシヨ(申立)制度の導入
5021	5021169	社団法人日本経済団体連合会	11	郵便貯金の見直し		総務省	z0400118	郵便貯金の見直し
5021	5021170	社団法人日本経済団体連合会	11	簡易保険の見直し		総務省	z0400124	簡易保険の見直し
5021	5021171	社団法人日本経済団体連合会	11	特償法の廃止		経済産業省 金融庁	z0300152	特償法の廃止又は見直し
5021	5021171	社団法人日本経済団体連合会	11	特償法の廃止		経済産業省 金融庁	z1100001	特償法の廃止又は見直し
5021	5021172	社団法人日本経済団体連合会	11	債権譲渡登記制度の拡充【新規】		法務省	z0500045	債権譲渡登記制度の拡充
5021	5021173	社団法人日本経済団体連合会	11	信託業法における受託財産制限の撤廃		金融庁	z0300108	信託業法における受託財産制限の撤廃
5021	5021174	社団法人日本経済団体連合会	11	信託代理店の範囲の拡大【新規】		金融庁	z0300109	信託代理店の範囲の拡大
5021	5021175	社団法人日本経済団体連合会	11	地方公共団体の保有する金銭債権の信託を可能とする【新規】		総務省	z0400021	地方公共団体の保有する金銭債権の信託の可能性
5021	5021176	社団法人日本経済団体連合会	11	特定目的会社の借入先制限の緩和		金融庁	z0300162	特定目的会社の借入先制限の緩和
5021	5021177	社団法人日本経済団体連合会	11	資産対応証券の募集取扱要件の緩和【新規】		金融庁	z0300163	資産対応証券の募集取扱要件の緩和
5021	5021178	社団法人日本経済団体連合会	11	投資法人の資金調達手段の多様化【新規】		金融庁	z0300111	投資法人の資金調達手段の多様化の容認
5021	5021179	社団法人日本経済団体連合会	11	従属業務を営む保険会社の子会社等の収入依存度規制の緩和【新規】		金融庁	z0300034	複数の保険会社による従属業務子会社等の保有を可能とする収入依存度規制の見直し
5021	5021180	社団法人日本経済団体連合会	11	保険契約の包括移転に係る手続きの簡素化【新規】		金融庁	z0300036	保険契約の包括移転に係る手続きの簡素化
5021	5021181	社団法人日本経済団体連合会	11	保険会社の経営破綻時における特別勘定の保全		金融庁	z0300037	保険会社の経営破綻時における特別勘定の保全の見直し
5021	5021182	社団法人日本経済団体連合会	11	特別勘定に関する現物資産による保険料受入、移受管、及び特別勘定への直接投		金融庁	z0300038	特別勘定に関する現物資産による保険料受入、移受管、及び特別勘定への直接投
5021	5021183	社団法人日本経済団体連合会	11	保険会社の子会社による不動産投資顧問業務の解禁		金融庁	z0300040	保険会社の子会社による不動産投資顧問業務の解禁
5021	5021184	社団法人日本経済団体連合会	11	信用保証業務を営む銀行の子会社の業務範囲の拡大【新規】		金融庁	z0300022	信用保証業務を営む子会社の業務範囲の拡大
5021	5021185	社団法人日本経済団体連合会	11	保険業に係る業務の代理または事務の代行を営む保険会社の子会社による兼営業業務の拡大【新規】		金融庁	z0300041	保険業の代理 代行を営む保険会社の子会社による兼営業業務の拡大
5021	5021186	社団法人日本経済団体連合会	11	法人である損害保険代理店の組織変更における代理店登録の特例【新規】		金融庁	z0300042	保険代理店の登録制度におけるの特例の容認
5021	5021187	社団法人日本経済団体連合会	11	保険業における「その他金融業を行う者の業務の代理又は事務の代行」の認可制の撤廃【新規】		金融庁	z0300043	保険業における「その他金融業を行う者の業務の代理又は事務の代行」の認可制の撤廃
5021	5021188	社団法人日本経済団体連合会	11	銀行の出張所の休日に係る規制の緩和、及び営業時間に係る規制の撤廃【新規】		金融庁	z0300006	店舗の営業時間に係る規制の撤廃もしくは届出の簡素化
5021	5021189	社団法人日本経済団体連合会	11	銀行の広告業参入【新規】		金融庁	z0300017	銀行の広告業参入の容認
5021	5021190	社団法人日本経済団体連合会	11	インターネットを活用した保険商品の販売【新規】		金融庁	z0300049	インターネットを活用した保険商品の販売の容認
5021	5021191	社団法人日本経済団体連合会	11	電磁的方法による信託業務に係る公告における「調査機関」の活用【新規】		金融庁	z0300112	電磁的方法による信託業務に係る公告における「調査機関」の活用
5021	5021192	社団法人日本経済団体連合会	11	短期社債(電子CP)発行手続の緩和【新規】		法務省	z0500048	短期社債(電子CP)発行手続の緩和
5021	5021193	社団法人日本経済団体連合会	11	現先取引にかかる売買規制の適用除外		金融庁	z0300086	現先取引における売買規制の適用除外
5021	5021194	社団法人日本経済団体連合会	11	適格機関投資家の申請手続の緩和【新規】		金融庁	z0300083	適格機関投資家の申請手続の緩和
5021	5021195	社団法人日本経済団体連合会	11	公開買付けの適用除外範囲の拡大【新規】		金融庁	z0300087	公開買付けの適用除外範囲の拡大
5021	5021196	社団法人日本経済団体連合会	11	参照方式 発行登録制度の適用範囲の拡大(その1)【新規】		金融庁	z0300084	投資法人による参照方式 発行登録制度の利用の容認
5021	5021197	社団法人日本経済団体連合会	11	参照方式 発行登録制度の適用範囲の拡大(その2)【新規】		金融庁	z0300088	SPCによる発行登録制度の利用の容認
5021	5021198	社団法人日本経済団体連合会	11	「外国投資信託」、「外国投信証券」の国内販売における規制緩和【新規】		金融庁	z0300110	「外国投資信託」、「外国投信証券」の国内販売における規制の緩和
5021	5021199	社団法人日本経済団体連合会	11	有価証券報告書の提出義務の緩和【新規】		金融庁	z0300089	有価証券報告書の提出義務の緩和
5021	5021200	社団法人日本経済団体連合会	11	インサイダー取引規制の適用除外の対象拡大【新規】		金融庁	z0300090	インサイダー取引規制の適用除外の対象の拡大
5021	5021201	社団法人日本経済団体連合会	11	ブックビルディングを実施した場合の申込期間の廃止に関する規定整備【新規】		金融庁	z0300091	ブックビルディングを実施した場合の申込期間の廃止に関する規定の整備
5021	5021202	社団法人日本経済団体連合会	11	特殊車両の通行許可申請手続の事務の簡素化および許可有効期間の延長		国土交通省	z1200064	特殊車両通行許可手続の簡素化及び手数料の見直し
5021	5021203	社団法人日本経済団体連合会	11	フェリー RORO 船利用に供するトレーラーシャーシに関する規制の緩和		警察庁 国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5021	5021203	社団法人日本経済団体連合会	11	フェリー RORO 船利用に供するトレーラーシャーシに関する規制の緩和		警察庁 国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5021	5021204	社団法人日本経済団体連合会	11	貨物自動車の「大型」と「普通」の区分の見直し		国土交通省 警察庁	z0100002	運転免許制度における貨物自動車の「大型」と「普通」の区分の見直し
5021	5021204	社団法人日本経済団体連合会	11	貨物自動車の「大型」と「普通」の区分の見直し		国土交通省 警察庁	z1200071	運転免許制度における貨物自動車の「大型」と「普通」の区分の見直し
5021	5021204	社団法人日本経済団体連合会	21	貨物自動車の「大型」と「普通」の区分の見直し		警察庁	z0100003	運転免許制度の見直しに伴う貨物自動車に係る規制等の見直し
5021	5021205	社団法人日本経済団体連合会	11	営業用車両(トラック・トレーラー)の車検期間等の見直し		国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5021	5021206	社団法人日本経済団体連合会	11	市街化調整区域における物流施設開発許可の緩和		国土交通省	z1200007	市街化調整区域における物流施設開発許可の緩和
5021	5021207	社団法人日本経済団体連合会	11	自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化の早期実現等		国土交通省 財務省 総務省 警察庁 経済産業省 環境省	z0100006	自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化の早期実現等
5021	5021207	社団法人日本経済団体連合会	11	自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化の早期実現等		国土交通省 財務省 総務省 警察庁 経済産業省 環境省	z0400044	自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化の早期実現等
5021	5021207	社団法人日本経済団体連合会	11	自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化の早期実現等		国土交通省 財務省 総務省 警察庁 経済産業省 環境省	z0700016	自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化の早期実現等
5021	5021207	社団法人日本経済団体連合会	11	自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化の早期実現等		国土交通省 財務省 総務省 警察庁 経済産業省 環境省	z1100079	自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化の早期実現等

【資料2】

規制改革 要望 管理番号	規制改革 要望事項 管理番号	要望主体名	規制改革 要望 事項番号	規制改革要望事項 (事項名)	(別表 番号)	制度の 所管官庁	管理 コード	項目
5021	5021207	社団法人日本経済団体連合 会	11	自動車の生産・販売・流通に伴って必要と なる諸行政手続の電子化の早期実現等		国土交通省 財務省 総務省 警察庁 経済産業省 環境省	z1200066	自動車の生産・販売・流通に伴って必要と なる諸行政手続の電子化の早期実現等
5021	5021207	社団法人日本経済団体連合 会	11	自動車の生産・販売・流通に伴って必要と なる諸行政手続の電子化の早期実現等		国土交通省 財務省 総務省 警察庁 経済産業省 環境省	z1300033	自動車の生産・販売・流通に伴って必要と なる諸行政手続の電子化の早期実現等
5021	5021208	社団法人日本経済団体連合 会	11	輸出入 港湾諸手続の簡素化促進		財務省 国土交通省 経済産業省 法務省 厚生労働省 農林水産省	z0500009	輸出入 港湾諸手続の簡素化の促進
5021	5021208	社団法人日本経済団体連合 会	11	輸出入 港湾諸手続の簡素化促進		財務省 国土交通省 経済産業省 法務省 厚生労働省 農林水産省	z0700017	輸出入 港湾諸手続の簡素化の促進
5021	5021208	社団法人日本経済団体連合 会	11	輸出入 港湾諸手続の簡素化促進		財務省 国土交通省 経済産業省 法務省 厚生労働省 農林水産省	z0900073	輸出入 港湾諸手続の簡素化の促進
5021	5021208	社団法人日本経済団体連合 会	11	輸出入 港湾諸手続の簡素化促進		財務省 国土交通省 経済産業省 法務省 厚生労働省 農林水産省	z1000041	輸出入 港湾諸手続の簡素化の促進
5021	5021208	社団法人日本経済団体連合 会	11	輸出入 港湾諸手続の簡素化促進		財務省 国土交通省 経済産業省 法務省 厚生労働省 農林水産省	z1100080	輸出入 港湾諸手続の簡素化の促進
5021	5021208	社団法人日本経済団体連合 会	11	輸出入 港湾諸手続の簡素化促進		財務省 国土交通省 経済産業省 法務省 厚生労働省 農林水産省	z1200118	輸出入 港湾諸手続の簡素化の促進
5021	5021209	社団法人日本経済団体連合 会	11	税関の執務時間及び臨時開庁手数料の見 直し		財務省 国土交通省	z0700011	税関の執務時間及び臨時開庁手数料の見 直し
5021	5021209	社団法人日本経済団体連合 会	11	税関の執務時間及び臨時開庁手数料の見 直し		財務省 国土交通省	z1200119	税関の執務時間及び臨時開庁手数料の見 直し
5021	5021210	社団法人日本経済団体連合 会	11	航海実歴認定を受けた船長が操船する船 船に対する強制水先の免除		国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5021	5021211	社団法人日本経済団体連合 会	11	内航タンカーに係る20海里航行規制の緩 和		国土交通省	z1200097	内航タンカーに係る20海里航行規制の緩 和
5021	5021212	社団法人日本経済団体連合 会	11	引火性危険物積載船に係わる規制の緩和 と早期終了		国土交通省	z1200098	引火性危険物積載船に係わる規制の緩和 と早期終了
5021	5021213	社団法人日本経済団体連合 会	11	内航海運暫定措置事業の適用期間の明示 と早期終了		国土交通省	z1200099	内航海運暫定措置事業の適用期間の明示 と早期終了
5021	5021216	社団法人日本経済団体連合 会	11	盗難自動車の海外不正流出に対する水際 阻止対策の推進		財務省 経済産業省 国土交通省 警察庁	z0100013	盗難自動車の海外不正流出に対する水際 阻止対策の推進
5021	5021216	社団法人日本経済団体連合 会	11	盗難自動車の海外不正流出に対する水際 阻止対策の推進		財務省 経済産業省 国土交通省 警察庁	z0700023	盗難自動車の海外不正流出に対する水際 阻止対策の推進
5021	5021216	社団法人日本経済団体連合 会	11	盗難自動車の海外不正流出に対する水際 阻止対策の推進		財務省 経済産業省 国土交通省 警察庁	z1100094	盗難自動車の海外不正流出に対する水際 阻止対策の推進
5021	5021216	社団法人日本経済団体連合 会	11	盗難自動車の海外不正流出に対する水際 阻止対策の推進		財務省 経済産業省 国土交通省 警察庁	z1200120	盗難自動車の海外不正流出に対する水際 阻止対策の推進
5021	5021217	社団法人日本経済団体連合 会	11	保税船用重油の積込承認申請に関する運 用の緩和【断規】		財務省	z0700014	保税船用重油の積込承認申請に関する運 用の緩和
5021	5021218	社団法人日本経済団体連合 会	11	危険物積載船舶(外航タンカー)の特定港 入港におけるGRT(総トン数)制限の撤廃		国土交通省	z1200121	危険物積載船舶(外航タンカー)の特定港 入港におけるGRT(総トン数)制限の撤廃
5021	5021219	社団法人日本経済団体連合 会	11	危険物荷役許可申請の許可制から届出制 (もしは包括許可)への移行【断規】		国土交通省	z1200122	危険物荷役許可申請の許可制から届出制 (もしは包括許可)への移行
5021	5021220	社団法人日本経済団体連合 会	11	通関手続の見直し【断規】		財務省	z0700009	通関手続の見直し
5021	5021220	社団法人日本経済団体連合 会	21	通関手続の見直し【断規】		財務省	z0700010	簡易申告制度の要件緩和
5021	5021221	社団法人日本経済団体連合 会	11	中型航空機の事業運航基準の見直し		国土交通省	z1200102	中型航空機の事業運航基準の見直し
5021	5021222	社団法人日本経済団体連合 会	11	ローカル飛行における、フライトプランの提 出(通報)義務の緩和		国土交通省	z1200103	ローカル飛行における、フライトプランの提 出(通報)義務の緩和
5021	5021223	社団法人日本経済団体連合 会	11	ガス事業におけるメタンガスホルダの 認定【断規】		経済産業省	z1100060	ガス事業におけるメタンガスホルダの 認定の容認
5021	5021224	社団法人日本経済団体連合 会	11	核燃料加工工業の変更の許可申請に対す る審査期間の短縮【断規】		経済産業省	z1100050	核燃料加工工業の変更の許可申請に対す る審査期間の短縮
5021	5021225	社団法人日本経済団体連合 会	11	原子力安全委員会における規制基準への 民間規格の迅速な活用【断規】		経済産業省	z1100051	原子力安全委員会における規制基準への 民間規格の迅速な活用
5021	5021226	社団法人日本経済団体連合 会	11	原子力発電所の設備利用率に係る規制の 緩和		経済産業省	z1100018	原子力発電所の設備利用率に係る規制の 緩和
5021	5021227	社団法人日本経済団体連合 会	11	事業所外運搬時の原子力災害特別措置法 第10条の通報対象見直し【断規】		文部科学省 経済産業省 国土交通省	z0800015	事業所外運搬時の原子力災害特別措置法 第10条の通報対象の見直し
5021	5021227	社団法人日本経済団体連合 会	11	事業所外運搬時の原子力災害特別措置法 第10条の通報対象見直し【断規】		文部科学省 経済産業省 国土交通省	z1100052	事業所外運搬時の原子力災害特別措置法 第10条の通報対象の見直し
5021	5021227	社団法人日本経済団体連合 会	11	事業所外運搬時の原子力災害特別措置法 第10条の通報対象見直し【断規】		文部科学省 経済産業省 国土交通省	z1200073	事業所外運搬時の原子力災害特別措置法 第10条の通報対象の見直し

【資料2】

規制改革 要望 管理番号	規制改革 要望事項 管理番号	要望主体名	規制改革 要望 事項番号	規制改革要望事項 (事項名)	(別表 番号)	制度の 所管官庁	管理 コード	項目
5021	5021228	社団法人日本経済団体連合会	11	原子力分野におけるクリアランスの法制化 【新規】		経済産業省	z1100053	原子力分野におけるクリアランスの法制化
5021	5021229	社団法人日本経済団体連合会	11	原子力災害対策特別措置法の関係隣接都 道府県の定義の見直し【新規】		文部科学省 経済産業省	z0800014	原子力災害対策特別措置法の関係隣接都 道府県の定義の見直し
5021	5021229	社団法人日本経済団体連合会	11	原子力災害対策特別措置法の関係隣接都 道府県の定義の見直し【新規】		文部科学省 経済産業省	z1100054	原子力災害対策特別措置法の関係隣接都 道府県の定義の見直し
5021	5021230	社団法人日本経済団体連合会	11	放射線業務に係る労働時間延長制限の撤 廃【新規】		厚生労働省	z0900099	放射線業務に係る労働時間延長制限の撤 廃
5021	5021231	社団法人日本経済団体連合会	11	女性の放射線業務従事者に係る法令間の 整合性の確保【新規】		厚生労働省	z0900100	女性の放射線業務従事者に係る法令間の 整合性の確保
5021	5021232	社団法人日本経済団体連合会	11	女性の放射線業務従事者の管理に係る不 合理的な規制の見直し		厚生労働省	z0900101	女性の放射線業務従事者の管理に係る不 合理的な規制の見直し
5021	5021233	社団法人日本経済団体連合会	11	ファイナンス・リースに係る放射線障害防止 法の貨物業許可		文部科学省	z0800013	ファイナンス・リースに係る放射線障害防止 法の貨物業許可
5021	5021234	社団法人日本経済団体連合会	11	ボイラー・タービン主任技術者の複数事業 場兼務要件の緩和【新規】		経済産業省	z1100019	ボイラー・タービン主任技術者の複数事業 場兼務要件の緩和
5021	5021235	社団法人日本経済団体連合会	11	中小規模の地熱発電における主任技術者 の不選任【新規】		経済産業省	z1100020	中小規模の地熱発電における主任技術者 の不選任の容認
5021	5021236	社団法人日本経済団体連合会	11	エネルギー管理者の兼任		経済産業省	z1100044	エネルギー管理者の兼任の容認
5021	5021237	社団法人日本経済団体連合会	11	第一種電気工事士の定期講習受講義務の 見直し		経済産業省	z1100045	第一種電気工事士の定期講習受講義務の 見直し
5021	5021238	社団法人日本経済団体連合会	11	電気主任技術者委託契約の相手先の要件 緩和【新規】		経済産業省	z1100021	電気主任技術者委託契約の相手先の要件 の緩和
5021	5021239	社団法人日本経済団体連合会	11	電気主任技術者の監督範囲及び免状交付 に必要な実務経験		経済産業省	z1100022	電気主任技術者の監督範囲及び免状交付 に必要な実務経験の見直し
5021	5021240	社団法人日本経済団体連合会	11	維持流量発電設備の安全管理審査対象から の除外【新規】		経済産業省	z1100023	維持流量発電設備の安全管理審査対象から の除外
5021	5021241	社団法人日本経済団体連合会	11	水力発電所の制御方式変更に伴う届出の 廃止【新規】		経済産業省	z1100024	水力発電所の制御方式変更に伴う届出の 廃止
5021	5021242	社団法人日本経済団体連合会	11	河川法に基づく水利用許可申請の簡素化 【新規】		国土交通省	z1200017	河川法に基づく水利用許可申請の簡素化 【新規】
5021	5021243	社団法人日本経済団体連合会	11	ハイサルファーC重油の関税の見直し		経済産業省	z1100081	ハイサルファーC重油の関税の見直し
5021	5021244	社団法人日本経済団体連合会	11	自家消費を目的とするC重油の備蓄義務の 軽減		経済産業省	z1100049	自家消費を目的とするC重油の備蓄義務の 軽減
5021	5021245	社団法人日本経済団体連合会	11	民間規格の規制基準への充足性の迅速な 確認と活用【新規】		経済産業省	z1100025	民間規格の規制基準への充足性の迅速な 確認と活用
5021	5021246	社団法人日本経済団体連合会	11	兄弟会社間の電力特定供給		経済産業省	z1100026	兄弟会社間の電力特定供給の容認
5021	5021247	社団法人日本経済団体連合会	11	自然公園特別地域内の地熱資源利用に向 けた開発の許可【新規】		環境省	z1300030	自然公園特別地域内における地熱資源を 利用した開発の容認
5021	5021248	社団法人日本経済団体連合会	11	内燃ガスタービンの法定定期自主検査及 び安全管理審査		経済産業省	z1100027	内燃ガスタービンの法定定期自主検査及 び安全管理審査
5021	5021249	社団法人日本経済団体連合会	11	炉頂圧ガスタービンの定期自主検査周期 の延長【新規】	1105	経済産業省	z1100001	炉頂圧ガスタービンの定期自主検査周期 の延長
5021	5021250	社団法人日本経済団体連合会	11	火力設備における定期自主検査周期延長 の拡大【新規】		経済産業省	z1100033	火力設備における定期自主検査周期延長 の拡大
5021	5021251	社団法人日本経済団体連合会	11	既設火力発電所のリプレース時の環境影 響評価の省略【新規】		環境省 経済産業省	z1100035	既設火力発電所のリプレース時の環境影 響評価の省略
5021	5021251	社団法人日本経済団体連合会	11	既設火力発電所のリプレース時の環境影 響評価の省略【新規】		環境省 経済産業省	z1300029	既設火力発電所のリプレース時の環境影 響評価の省略
5021	5021252	社団法人日本経済団体連合会	11	都市公園における22(33)kV配電用変圧器 の設置		国土交通省	z1200010	都市公園における22(33)kV配電用変圧器 の設置の容認
5021	5021253	社団法人日本経済団体連合会	11	マイクロガスタービン発電設備の小出力発 電設備扱い【新規】		経済産業省	z1100028	マイクロガスタービン発電設備を小出力発 電設備として扱うことの容認
5021	5021254	社団法人日本経済団体連合会	11	常用防災兼用ガスタービン発電設備に係る 技術指針の見直し【新規】		総務省	z0400049	消防法上の非常用電源における対象設備 の見直し
5021	5021255	社団法人日本経済団体連合会	11	ナトリウム 硫黄(NAS)電池に係る用途地域 規制の緩和		国土交通省	z1200022	ナトリウム 硫黄(NAS)電池に係る用途地域 規制の緩和
5021	5021256	社団法人日本経済団体連合会	11	ナトリウム 硫黄(NAS)電池の常用・非常用 電源兼用に向けた法整備【新規】		総務省	z0400049	消防法上の非常用電源における対象設備 の見直し
5021	5021257	社団法人日本経済団体連合会	11	固体高分子形燃料電池の不活性ガスパー ジに係る義務付けの廃止【新規】	1106	経済産業省	z1100002	固体高分子形燃料電池の不活性ガスパー ジに係る義務付けの廃止
5021	5021258	社団法人日本経済団体連合会	11	燃料電池発電設備の消防法に基づく設置 届出の廃止【新規】		総務省	z0400051	燃料電池発電設備の消防法に基づく設置 届出の廃止
5021	5021259	社団法人日本経済団体連合会	11	燃料電池の建築物からの離隔距離		総務省	z0400050	燃料電池の建築物からの離隔距離
5021	5021260	社団法人日本経済団体連合会	11	企業内転動に関する在留資格要件の緩和 と在留資格認定証明書の申請手続に係る優 良事業者への処分の迅速 簡素化【新規】		法務省	z0500004	企業内転動に関する在留資格要件の緩和 と在留資格認定証明書の申請手続に係る優 良事業者への処分の迅速 簡素化
5021	5021261	社団法人日本経済団体連合会	11	査証申請手続の優良事業者に対する書類 の簡素化【新規】		法務省	z0500005	査証申請手続の優良事業者に対する書類 の簡素化
5021	5021262	社団法人日本経済団体連合会	11	査証申請手続の優良事業者に対する書類 の簡素化【新規】		外務省	z0600003	査証申請手続の優良事業者に対する書類 の簡素化
5021	5021263	社団法人日本経済団体連合会	11	WTO政府調達協定の適用対象機関から のNTTグループ各社の除外		総務省	z0400087	WTO政府調達協定の適用対象機関から のNTTグループ各社の除外
5021	5021264	社団法人日本経済団体連合会	11	輸出規制品目の項番の国際標準化【新規】		経済産業省	z1100083	輸出規制品目の項番の国際標準化
5021	5021265	社団法人日本経済団体連合会	11	民間通信衛星の輸出許可不要化【新規】		経済産業省	z1100084	民間通信衛星の輸出に係る許可の不要化
5021	5021266	社団法人日本経済団体連合会	11	需要者要件中の過去の行為に対する規制 緩和【新規】		経済産業省	z1100085	需要者要件中の過去の行為に対する規制 の緩和
5021	5021267	社団法人日本経済団体連合会	11	一般包括輸出許可における規制地域以外 を仕向地とする「その他の軍用途規制」 に関する規制緩和		経済産業省	z1100086	一般包括輸出許可における規制地域以外 を仕向地とする「その他の軍用途規制」 に関する規制の緩和
5021	5021268	社団法人日本経済団体連合会	11	許可を要しないものに関する確認の廃止		経済産業省	z1100087	許可を要しないものに関する確認の廃止
5021	5021269	社団法人日本経済団体連合会	11	外国ユーザーリスト及び明らかガイドライ ンの明確化【新規】		経済産業省	z1100088	外国ユーザーリスト及び明らかガイドライ ンの明確化
5021	5021270	社団法人日本経済団体連合会	11	外国産小麦の政府売り渡し価格の引下げ		農林水産省	z1000014	外国産小麦の政府売り渡し価格の引下げ
5021	5021271	社団法人日本経済団体連合会	11	砂糖の価格制度のさらなる見直し		農林水産省	z1000037	砂糖の価格制度のさらなる見直し
5021	5021272	社団法人日本経済団体連合会	11	無糖ココア調製品の関税割当の拡大等		農林水産省	z1000038	無糖ココア調製品の関税割当の拡大等
5021	5021273	社団法人日本経済団体連合会	11	調製食用脂の関税割当の拡大		農林水産省	z1000039	調製食用脂の関税割当の拡大
5021	5021274	社団法人日本経済団体連合会	11	現に耕作の目的に供していない農地の一 時的転用に係る規制緩和		農林水産省	z1000003	現に耕作の目的に供していない農地の一 時的転用に係る規制緩和
5021	5021275	社団法人日本経済団体連合会	11	農業用温室の建設に係る適用基準の緩和 【新規】		国土交通省	z1200020	農業用温室の建設に係る適用基準の緩和 【新規】
5021	5021276	社団法人日本経済団体連合会	11	農業生産法人以外の株式会社の農業への 参入【新規】		農林水産省	z1000004	農業生産法人以外の株式会社の農業への 参入の容認
5021	5021277	社団法人日本経済団体連合会	11	バイオテクノロジーを用いた工業原料とな るでんぷん等の関税の撤廃【新規】		農林水産省	z1000040	バイオテクノロジーを用いた工業原料とな るでんぷん等の関税の撤廃
5021	5021278	社団法人日本経済団体連合会	11	JAS法による玄米 精米の表示制度の見直 し【新規】		農林水産省	z1000030	JAS法による玄米 精米の表示制度の見直 し
5021	5021279	社団法人日本経済団体連合会	11	ペットフード原料としての牛以外の動物由 来の内臓加工品(嗜好性物質)の輸入解禁		農林水産省	z1000033	ペットフード原料としての牛以外の動物由 来の内臓加工品(嗜好性物質)の輸入解禁
5021	5021280	社団法人日本経済団体連合会	11	公共工事等のコスト削減に向けた官公需法 等の見直し		経済産業省	z1100007	公共工事等のコスト削減に向けた官公需法 等の見直し
5021	5021281	社団法人日本経済団体連合会	11	公共工事に係る入札参加資格(地域要 件)の見直し		総務省 国土交通省	z0400025	公共工事に係る入札参加資格(地域要 件)の見直し

【資料2】

規制改革 要望 管理番号	規制改革 要望事項 管理番号	要望主体名	規制改革 要望 事項番号	規制改革要望事項 (事項名)	(別表 番号)	制度の 所管官庁	管理 コード	項目
5021	5021281	社団法人日本経済団体連合会	11	公共工事に係る入札参加資格(地域要件)の見直し		総務省 国土交通省	z1200062	公共工事に係る入札参加資格(地域要件)の見直し
5021	5021282	社団法人日本経済団体連合会	11	情報公開窓口における手続きの透明化		総務省	z0400014	情報公開窓口における手続きの透明化
5021	5021283	社団法人日本経済団体連合会	11	ハブリンクコメントに提出された意見の全文公表 新規		総務省	z0400012	ハブリンクコメントに提出された意見の全文公表の実施
5021	5021284	社団法人日本経済団体連合会	11	商工中金における出資持分の払戻の実現 新規		経済産業省	z1100004	商工中金における出資持分の払戻の容認
5021	5021285	社団法人日本経済団体連合会	11	電子式複合計器の最大需要電力計の検定試験方法の見直し		経済産業省	z1100065	電子式複合計器の最大需要電力計の検定試験方法の見直し
5021	5021286	社団法人日本経済団体連合会	11	定格電流60Aの電子式単独計器の検定有効期間の設定		経済産業省	z1100066	定格電流60Aの電子式単独計器の検定有効期間の見直し
5021	5021287	社団法人日本経済団体連合会	11	計器用変成器の有効期間の延伸		経済産業省	z1100067	計器用変成器の有効期間の延伸
5021	5021288	社団法人日本経済団体連合会	11	時間帯別計量の検定の見直し		経済産業省	z1100068	時間帯別計量の検定の見直し
5021	5021289	社団法人日本経済団体連合会	11	電気計器の表示規制の緩和 新規		経済産業省	z1100069	電気計器の表示に係る規制の緩和
5021	5021290	社団法人日本経済団体連合会	11	国及び地方公共団体におけるリース契約の見直し 新規		財務省 総務省	z0400022	国等の機関向けとの長期リース契約締結の容認
5021	5021290	社団法人日本経済団体連合会	11	国及び地方公共団体におけるリース契約の見直し 新規		財務省 総務省	z0700045	国等の機関向けとの長期リース契約締結の容認
5021	5021291	社団法人日本経済団体連合会	11	地方公共団体における入札手続の統一化 新規		総務省	z0400026	地方公共団体における入札手続の統一化
5021	5021292	社団法人日本経済団体連合会	11	アウトソーシング事業に対応した衛生管理者選任規制の緩和 新規		厚生労働省	z0900111	アウトソーシング事業に対応した衛生管理者選任規制の緩和
5021	5021293	社団法人日本経済団体連合会	11	機器と一体的に使用されるACアダプター及び電源コードセットの一部見直し		経済産業省	z1100072	機器と一体的に使用されるACアダプター及び電源コードセットの電気用品安全法上の取扱いの一部見直し
5021	5021294	社団法人日本経済団体連合会	11	電気用品の事故に係る報告義務の緩和(製品寿命に達した電気用品に関する事故要因調査の義務緩和) 新規		経済産業省	z1100073	電気用品の事故に係る報告義務の緩和(製品寿命に達した電気用品に関する事故要因調査の義務緩和)
5021	5021295	社団法人日本経済団体連合会	11	独占禁止法上のアライアンス関連規制の緩和 新規		公正取引委員会	z2200001	独占禁止法上のアライアンス関連規制の緩和
5021	5021296	社団法人日本経済団体連合会	11	独禁法と下請法の整合的運用及び煩雑な取引規制の緩和 新規		公正取引委員会	z2200002	独禁法と下請法の整合的運用及び煩雑な取引規制の緩和
5021	5021297	社団法人日本経済団体連合会	11	持株会社規制における総資産基準の撤廃 新規		公正取引委員会	z2200003	持株会社規制における総資産基準の撤廃
5021	5021298	社団法人日本経済団体連合会	11	株式所有報告書制度の改善 新規		公正取引委員会	z2200004	株式所有報告書制度の改善
5022	5022001	外国損害保険協会	11	銀行等の保険募集に係る非公開情報保護措置の撤廃		金融庁	z0300033	銀行等の保険募集に係る非公開情報保護措置の撤廃、又は即時明確化
5022	5022002	外国損害保険協会	11	銀行等の保険募集に係る非公開情報保護措置の即時明確化		金融庁	z0300033	銀行等の保険募集に係る非公開情報保護措置の撤廃、又は即時明確化
5023	5023001	田中昌平	11	使い捨てコンダクトソンの個人輸入の範囲を2ヶ月から3ヶ月への拡大		厚生労働省	z0900029	使い捨てコンダクトソンの個人輸入の範囲の見直し
5024	5024001	個人	11	柔道整備業務範囲においてのX線検査(ポータブル)の導入		厚生労働省	z0900014	柔道整備業務範囲においてのX線検査(ポータブル)の導入
5025	5025001	鳥取県倉吉市(倉吉市長 長谷川裕)	11	選挙権年齢の18歳以上への引き下げ		総務省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5025	5025002	鳥取県倉吉市(倉吉市長 長谷川裕)	11	住民の直接請求権の拡大		総務省	z0400023	住民の直接請求権の拡大
5026	5026001	都銀懇話会	11	銀行による証券仲介業務の解禁		金融庁	z0300094	銀行による証券仲介業務の解禁
5026	5026002	都銀懇話会	11	銀行による投資助言業務の解禁		金融庁	z0300008	銀行による投資助言業務の解禁
5026	5026003	都銀懇話会	11	銀行と証券子会社との弊害防止措置の更なる緩和		金融庁	z0300095	銀行と証券子会社との弊害防止措置の更なる緩和
5026	5026004	都銀懇話会	11	都銀等による信託業務に係る規制緩和		金融庁	z0300102	金融機関本体、信託銀行子会社及び信託代理店の業務制限の撤廃
5026	5026005	都銀懇話会	11	銀行による資産運用アドバイス業務の取扱い		金融庁	z0300007	銀行による資産運用アドバイス業務の取扱いの容認
5026	5026006	都銀懇話会	11	銀行の代理店に係る規制緩和		金融庁	z0300004	代理店に係る諸規制の緩和
5026	5026007	都銀懇話会	11	銀行子会社が「集配金業務」に係る収入依存度規制の緩和		金融庁	z0300003	銀行子会社が「集配金業務」に係る収入依存度の撤廃等
5026	5026008	都銀懇話会	11	銀行における電子マネー業務等の取扱いの明確化		金融庁	z0300009	銀行における電子マネー業務等の取扱いの明確化
5026	5026009	都銀懇話会	11	銀行子会社によるネットワーク上のプライベート事業の解禁		金融庁	z0300010	銀行子会社によるネットワーク上のプライベート事業の解禁
5026	5026010	都銀懇話会	11	銀行等が販売可能な保険商品の全面解禁		金融庁	z0300031	銀行等が販売する保険商品の範囲の見直し
5026	5026011	都銀懇話会	11	コミットメントラインの対象企業の拡大		金融庁 法務省	z0300158	コミットメントライン契約法の借主の範囲の拡大
5026	5026011	都銀懇話会	11	コミットメントラインの対象企業の拡大		金融庁 法務省	z0500044	コミットメントライン契約法の借主の範囲の拡大
5026	5026012	都銀懇話会	11	銀行社債の商品性改善		金融庁	z0300011	銀行社債の商品性の改善
5026	5026013	都銀懇話会	11	債権流動化における債権譲渡禁止特約の対外効の制限		金融庁 法務省	z0300191	債権流動化における債権譲渡禁止特約の対外効の制限の見直し
5026	5026013	都銀懇話会	11	債権流動化における債権譲渡禁止特約の対外効の制限		金融庁 法務省	z0500054	債権流動化における債権譲渡禁止特約の対外効の制限の見直し
5026	5026014	都銀懇話会	11	資産流動化に際しての信託宣言の許容		金融庁 法務省	z0500046	資産流動化に際しての信託宣言の許容
5026	5026015	都銀懇話会	11	特定債権法の見直し		金融庁 経済産業省	z0300152	特価法の廃止又は見直し
5026	5026015	都銀懇話会	11	特定債権法の見直し		金融庁 経済産業省	z1100001	特価法の廃止又は見直し
5026	5026016	都銀懇話会	11	特定目的会社による特定目的借入れの借入先の拡大		金融庁	z0300164	特定目的会社による特定目的借入れの借入先の拡大
5026	5026017	都銀懇話会	11	資金債権譲渡時における債務者への通知要件の緩和		金融庁	z0300156	資金債権譲渡時における債務者への通知要件の緩和
5026	5026018	都銀懇話会	11	国債のTB/FBIに係る非居住者の保有制限の撤廃		財務省	z0700041	国債のTB/FBIに係る非居住者の保有制限の撤廃
5026	5026019	都銀懇話会	11	自己脱落会社の対象物件に係る規制緩和		金融庁	z0300023	自己脱落会社の対象物件等に係る規制の緩和
5026	5026020	都銀懇話会	11	ファクタリング業務に係る規制緩和		法務省	z0500029	ファクタリング業務に係る規制の緩和
5026	5026021	都銀懇話会	11	金融再生法第53条に基づく買取対象の拡大		金融庁	z0300167	金融再生法第53条に基づく買取対象の拡大
5026	5026022	都銀懇話会	11	証券取引法等における「子法人等」等の定義の改正		金融庁	z0300096	証券取引法等における「子法人等」等の定義の見直し
5026	5026023	都銀懇話会	11	資本金超過法定準備金の取崩しに係る規制緩和		法務省 金融庁	z0300021	資本金超過法定準備金の取崩しに係る規制の緩和
5026	5026023	都銀懇話会	11	資本金超過法定準備金の取崩しに係る規制緩和		法務省 金融庁	z0500035	資本金超過法定準備金の取崩しに係る規制の緩和
5026	5026024	都銀懇話会	11	銀行における電磁的方法による決算公告の許容		金融庁	z0300005	銀行における電磁的方法による決算公告の許容
5026	5026025	都銀懇話会	11	証券外務員登録の簡素化		金融庁	z0300097	証券外務員登録の簡素化
5026	5026026	都銀懇話会	11	銀行持株会社および銀行による届出手続きの簡素化		金融庁	z0300013	銀行持株会社および銀行による届出手続きの簡素化
5026	5026027	都銀懇話会	11	金融先物取引業に係る役員等の変更届出時の提出書類の簡素化		金融庁	z0300030	金融先物取引業に係る役員等の変更届出時の提出書類の簡素化
5027	5027001	特定非営利活動法人福祉交通支援センター	11	NPOによるボランティア輸送としての有償運送可能化事業	1206	国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)

【資料2】

規制改革 要望 管理番号	規制改革 要望事項 管理番号	要望主体名	規制改革 要望 事項番号	規制改革要望事項 (事項名)	(別表 番号)	制度の 所管官庁	管理 コード	項目
5028	5028001	宮山博明(個人)	11	教育のコンポーネント化の研究、及び将来においての実施		文部科学省	z0800004	教育のコンポーネント化の研究、及び将来においての実施
5029	5029001	市民団体 日本ゆとり休暇の会	11	民間企業の労働者に対する年次有給休暇付与日数と取得方法の変更		厚生労働省	z0900112	民間企業の労働者に対する年次有給休暇付与日数と取得方法の変更
5029	5029002	市民団体 日本ゆとり休暇の会	11	公務員の年次有給休暇取得方法の変更		総務省 人事院	z0200001	公務員の年次有給休暇取得方法の見直し
5029	5029002	市民団体 日本ゆとり休暇の会	11	公務員の年次有給休暇取得方法の変更		総務省 人事院	z0400002	公務員の年次有給休暇取得方法の見直し
5030	5030001	社団法人全国地方銀行協会	11	銀行及びグループ会社で販売できる保険商品のさらなる拡大		金融庁	z0300031	銀行等が販売する保険商品の範囲の見直し
5030	5030002	社団法人全国地方銀行協会	11	銀行子会社等における保険代理店業務の		金融庁	z0300018	銀行子会社等における保険代理店業務の
5030	5030003	社団法人全国地方銀行協会	11	生命保険の構成員契約規制の廃止		金融庁	z0300032	生命保険の構成員契約規制の廃止
5030	5030004	社団法人全国地方銀行協会	11	普通銀行本体及び信託代理店における信託併営業務の取扱い解禁		金融庁	z0300102	金融機関本体、信託銀行子会社及び信託代理店の業務制限の撤廃
5030	5030005	社団法人全国地方銀行協会	11	投資顧問業法における投資助言業務の解		金融庁	z0300008	銀行による投資助言業務の解禁
5030	5030006	社団法人全国地方銀行協会	11	資産運用アドバイザー業務の付随業務への追加		金融庁	z0300007	銀行による資産運用アドバイザー業務の取扱いの容認
5030	5030007	社団法人全国地方銀行協会	11	確定拠出年金制度の改善		厚生労働省	z0900144	確定拠出年金の拠出限度額の引上げ等
5030	5030007	社団法人全国地方銀行協会	21	確定拠出年金制度の改善		厚生労働省	z0900137	確定拠出年金制度の見直し
5030	5030008	社団法人全国地方銀行協会	11	運用関連業務と運用商品の販売等の事務の兼務禁止ルールの廃止		厚生労働省 金融庁	z0300173	確定拠出年金制度の見直し
5030	5030008	社団法人全国地方銀行協会	11	運用関連業務と運用商品の販売等の事務の兼務禁止ルールの廃止		厚生労働省 金融庁	z0900137	確定拠出年金制度の見直し
5030	5030009	社団法人全国地方銀行協会	11	コミットメントライン契約適用対象のさらなる拡大		法務省 金融庁	z0300158	コミットメントライン契約法の借主の範囲の拡大
5030	5030009	社団法人全国地方銀行協会	11	コミットメントライン契約適用対象のさらなる拡大		法務省 金融庁	z0500044	コミットメントライン契約法の借主の範囲の拡大
5030	5030010	社団法人全国地方銀行協会	11	店舗の営業時間規制(午前9時～午後3時)の緩和		金融庁	z0300006	店舗の営業時間に係る規制の撤廃もしくは届出の簡素化
5030	5030011	社団法人全国地方銀行協会	11	複数銀行による従属業法会社の共同設立の解禁		金融庁	z0300002	銀行における収入依存度規制の更なる緩和(共同従属会社の設立の容認)
5030	5030012	社団法人全国地方銀行協会	11	代理店に係る規制の緩和		金融庁	z0300004	代理店に係る諸規制の緩和
5030	5030013	社団法人全国地方銀行協会	11	子会社における労働者派遣事業に係る規制の緩和		厚生労働省	z0900160	労働者派遣事業の適用対象業務の見直し
5030	5030013	社団法人全国地方銀行協会	21	子会社における労働者派遣事業に係る規制の緩和		厚生労働省	z0900157	派遣社員の事前面接の解禁
5030	5030014	社団法人全国地方銀行協会	11	銀行の子会社等における法人向け債権の保証業務の解禁		金融庁	z0300022	信用保証業務を営む子会社の業務範囲の拡大
5030	5030015	社団法人全国地方銀行協会	11	自己破産会社の対象物件等に係る規制の		金融庁	z0300023	自己破産会社の対象物件等に係る規制の
5030	5030016	社団法人全国地方銀行協会	11	電磁的方法による決算公告の解禁		金融庁	z0300005	銀行における電磁的方法による決算公告の許容
5030	5030017	社団法人全国地方銀行協会	11	確定拠出年金制度における運営管理機関登録事項の変更に係る期限の緩和		厚生労働省 金融庁	z0300173	確定拠出年金制度の見直し
5030	5030017	社団法人全国地方銀行協会	11	確定拠出年金制度における運営管理機関登録事項の変更に係る期限の緩和		厚生労働省 金融庁	z0900137	確定拠出年金制度の見直し
5030	5030018	社団法人全国地方銀行協会	11	法定準備金取崩しの際の債権者保護手続の簡素化		金融庁 法務省	z0300021	資本金超過法定準備金の取崩しに係る規制の緩和
5030	5030018	社団法人全国地方銀行協会	11	法定準備金取崩しの際の債権者保護手続の簡素化		金融庁 法務省	z0500037	法定準備金取崩しの際の債権者保護手続の簡素化
5031	5031001	民間企業	11	自動車保険における特約自由方式の取扱いの緩和		金融庁	z0300073	自動車保険における特約自由方式の取扱いの緩和
5032	5032001	社団法人不動産証券化協会	11	不動産特定共同事業契約成立前の書面交付時の説明手段の簡素化		金融庁 国土交通省	z0300165	不動産特定共同事業契約成立前の書面交付時の説明手段の簡素化
5032	5032001	社団法人不動産証券化協会	11	不動産特定共同事業契約成立前の書面交付時の説明手段の簡素化		金融庁 国土交通省	z1200057	不動産特定共同事業契約成立前の書面交付時の説明手段の簡素化
5032	5032002	社団法人不動産証券化協会	11	資産対応証券の募集取扱要件の緩和		金融庁	z0300160	資産対応証券の募集取扱要件の緩和
5032	5032003	社団法人不動産証券化協会	11	特定持分信託の信託法第58条からの適用除外の明確化		金融庁	z0300161	特定持分信託の信託法第58条からの適用除外の明確化
5032	5032004	社団法人不動産証券化協会	11	投資法人の資金調達手段の多様化		金融庁	z0300115	投資法人による参照方式・発行登録制度の利用の容認
5032	5032005	社団法人不動産証券化協会	11	参照方式・発行登録制度の適用範囲の拡大		金融庁	z0300084	投資法人による参照方式・発行登録制度の利用の容認
5032	5032006	社団法人不動産証券化協会	11	適格機関投資家の申請手続きの緩和		金融庁	z0300083	適格機関投資家の申請手続きの緩和
5032	5032007	社団法人不動産証券化協会	11	宅建業法における取引一任代理の最低資本金および純資産額基準の緩和		国土交通省	z1200058	宅建業法における取引一任代理の最低資本金および純資産額基準の緩和
5033	5033001	社団法人日本損害保険協会	11	複数の保険会社等による従属業務子会社等の保有		金融庁	z0300034	複数の保険会社による従属業務子会社等の保有を可能とする収入依存度規制の見直し
5033	5033002	社団法人日本損害保険協会	11	根拠法のない共済に対する保険業法適用基準の明確化		金融庁	z0300044	根拠法のない共済等に関する保険業法適用基準の明確化等
5033	5033003	社団法人日本損害保険協会	11	保険業法上の公告事項に関する公告手段の多様化(電子公告の導入)		金融庁	z0300050	保険業法上の公告事項に関する公告手段の多様化の容認(電子公告の導入)
5033	5033004	社団法人日本損害保険協会	11	保険契約者保護機構における保険計理人の選任条件の見直し		金融庁	z0300051	保険契約者保護機構における保険計理人の選任条件の見直し
5033	5033005	社団法人日本損害保険協会	11	保険契約者保護機構の保険特別勘定に係る収入支出予算の廃止		金融庁 財務省	z0300052	保険契約者保護機構の保険特別勘定に係る収入支出予算の廃止
5033	5033005	社団法人日本損害保険協会	11	保険契約者保護機構の保険特別勘定に係る収入支出予算の廃止		金融庁 財務省	z0700051	保険契約者保護機構の保険特別勘定に係る収入支出予算の廃止
5033	5033006	社団法人日本損害保険協会	11	保険契約者保護機構の中間業務報告書提出義務の適用除外又は報告書の簡素化		金融庁	z0300053	保険契約者保護機構の中間業務報告書提出義務の適用除外又は報告書の簡素化
5033	5033007	社団法人日本損害保険協会	11	保険契約の包括移転にかかわる手続きの簡素化		金融庁	z0300036	保険契約の包括移転に係る手続きの簡素化
5033	5033008	社団法人日本損害保険協会	11	法人である損害保険代理店の組織変更における代理店登録の特例		金融庁	z0300042	保険代理店の登録制度におけるの特例の容認
5033	5033009	社団法人日本損害保険協会	11	その他金融業を行う者の業務の代理又は事務の代行の認可制の撤廃		金融庁	z0300043	保険業における「その他金融業を行う者の業務の代理又は事務の代行」の認可制の
5033	5033010	社団法人日本損害保険協会	11	書面の電磁的方法による提供等における交付ルールの簡素化		金融庁	z0300054	書面の電磁的方法による提供等における交付ルールの簡素化
5033	5033011	社団法人日本損害保険協会	11	保険会社本体による介護・福祉業務の遂行		金融庁	z0300045	保険会社本体による介護・福祉業務の遂行の容認
5033	5033012	社団法人日本損害保険協会	11	申請・届出の電子化		金融庁	z0300055	申請・届出の電子化
5033	5033013	社団法人日本損害保険協会	11	届出制対象種目における事業方法書記載事項の届出制全面移行		金融庁	z0300056	届出制対象種目における事業方法書記載事項の届出制への全面移行
5033	5033014	社団法人日本損害保険協会	11	企業向け保険商品の普通約款の自由化		金融庁	z0300057	企業向け保険商品の普通約款の自由化の
5033	5033015	社団法人日本損害保険協会	11	商品の届出における事前審査権の廃止		金融庁	z0300058	商品の届出における事前審査権の廃止
5033	5033016	社団法人日本損害保険協会	11	子会社の行う従属業務にかかる収入依存度規制の収入依存先の緩和		金融庁	z0300035	子会社の行う従属業務にかかる収入依存度規制の収入依存先の拡大
5033	5033017	社団法人日本損害保険協会	11	保険会社の子会社等に係る業務範囲規制の適用対象範囲の見直し		金融庁	z0300039	保険会社の子会社等に係る業務範囲規制の適用対象範囲の見直し
5033	5033018	社団法人日本損害保険協会	11	保険会社の子会社の業務範囲として、保険会社及び保険代理店に対する各種販売用具の給付または販売の追加		金融庁	z0300059	保険会社の子会社の業務範囲として、保険会社及び保険代理店に対する各種販売用具の給付または販売の追加の容認
5033	5033019	社団法人日本損害保険協会	11	保険契約移転単位の見直し		金融庁	z0300060	保険契約移転単位の見直し
5033	5033020	社団法人日本損害保険協会	11	保険契約者保護機構の決算公告の簡略化		金融庁	z0300061	保険契約者保護機構の決算公告の簡略化

【資料2】

規制改革 要望 管理番号	規制改革 要望事項 管理番号	要望主体名	規制改革 要望 事項番号	規制改革要望事項 (事項名)	(別表 番号)	制度の 所管官庁	管理 コード	項目
5033	5033021	社団法人日本損害保険協会	11	保険会社による資産別運用比率規制(いわゆる3-3-2規制)の撤廃		金融庁	z0300046	保険会社による資産別運用比率規制(いわゆる3-3-2規制)の撤廃
5033	5033022	社団法人日本損害保険協会	11	保険会社の業務の代理代行範囲の拡大		金融庁	z0300062	保険会社の業務の代理代行範囲の拡大
5033	5033023	社団法人日本損害保険協会	11	代理店登録・届出手続きの電子化の早期実現および手続きスケジュールの短縮		金融庁	z0300063	代理店登録・届出手続きの電子化の早期実現および手続きスケジュールの短縮
5033	5033024	社団法人日本損害保険協会	11	弁護士法第72条の見直し		法務省 司法制度改革 推進本部	z0500011	弁護士法第72条の見直し
5033	5033024	社団法人日本損害保険協会	11	弁護士法第72条の見直し		法務省 司法制度改革 推進本部	z3000001	弁護士法第72条の見直し
5033	5033025	社団法人日本損害保険協会	11	個人代理店である損害保険代理店の店主が死亡した場合の業務の承継		金融庁	z0300042	保険代理店の登録制度におけるの特例の容認
5033	5033026	社団法人日本損害保険協会	11	代理店登録事項(使用人届)の猶予期間設定		金融庁	z0300064	代理店登録事項(使用人届)の猶予期間設定の容認
5033	5033027	社団法人日本損害保険協会	11	代理店使用人名簿を含む登録情報の電子ファイルの閲覧・共有		金融庁	z0300065	代理店使用人名簿を含む登録情報の電子ファイルの閲覧・共有の容認
5033	5033028	社団法人日本損害保険協会	11	損害保険セーフティネットの在り方の見直し		金融庁	z0300066	損害保険セーフティネットの在り方の見直し
5033	5033029	社団法人日本損害保険協会	11	企画業務型裁量労働制の対象業務範囲の拡大		厚生労働省	z0900090	企画業務型裁量労働制の対象業務範囲の拡大
5033	5033029	社団法人日本損害保険協会	21	企画業務型裁量労働制の対象業務範囲の拡大		厚生労働省	z0900092	労働時間制度の適用除外の拡大
5033	5033030	社団法人日本損害保険協会	11	確定拠出年金の企業型における拠出限度額の枠内での個人による上乗せ拠出の容認		厚生労働省	z0900137	確定拠出年金制度の見直し
5033	5033031	社団法人日本損害保険協会	11	確定拠出年金の加入対象者の拡大		厚生労働省	z0900137	確定拠出年金制度の見直し
5033	5033032	社団法人日本損害保険協会	11	確定拠出年金の経済的困窮時における年金資産取り崩しの容認		厚生労働省	z0900144	確定拠出年金の拠出限度額の引上げ等
5033	5033033	社団法人日本損害保険協会	11	確定拠出年金の拠出限度額の拡大		厚生労働省	z0900144	確定拠出年金の拠出限度額の引上げ等
5033	5033034	社団法人日本損害保険協会	11	帳簿保存方法等の緩和		財務省	z0700033	税務書類等の電子保存範囲の拡大
5033	5033035	社団法人日本損害保険協会	11	交通事故証明書の電子発行		警察庁	z0100007	交通事故証明書の申請・交付の電子化
5033	5033036	社団法人日本損害保険協会	11	自動車登録事項等証明書の電子的確認		国土交通省	z1200067	自動車登録事項等の請求・交付の電子化等
5033	5033037	社団法人日本損害保険協会	11	盗難自動車の海外不正流出防止のための旅具通関対象の制限		財務省	z0700022	盗難自動車の海外不正流出防止のための旅具通関対象の制限
5034	5034001	日本商品投資顧問業協会 (会長 牛嶋英揚)	11	厚生年金基金における資金運用業務に係る規制の緩和		厚生労働省	z0900136	年金基金運用品目としての商品ファンド法に基づく商品投資受益権の解禁
5035	5035001	社団法人日本船主協会	11	港湾関係諸税(とん税、特別とん税、船舶固定資産税)ならびに諸料金(入港料等)の適正化		財務省 総務省 国土交通省	z0400040	港湾関係諸税(とん税、特別とん税、船舶固定資産税)ならびに諸料金(入港料等)の適正化
5035	5035001	社団法人日本船主協会	11	港湾関係諸税(とん税、特別とん税、船舶固定資産税)ならびに諸料金(入港料等)の適正化		財務省 総務省 国土交通省	z0700018	港湾関係諸税(とん税、特別とん税、船舶固定資産税)ならびに諸料金(入港料等)の適正化
5035	5035001	社団法人日本船主協会	11	港湾関係諸税(とん税、特別とん税、船舶固定資産税)ならびに諸料金(入港料等)の適正化		財務省 総務省 国土交通省	z1200127	港湾関係諸税(とん税、特別とん税、船舶固定資産税)ならびに諸料金(入港料等)の適正化
5035	5035002	社団法人日本船主協会	11	外貿埠頭公社の埠頭等貸付料の適正化		国土交通省	z1200128	外貿埠頭公社の埠頭等貸付料の適正化
5035	5035003	社団法人日本船主協会	11	港湾 輸出入手続き等の一層の簡素化		財務省 法務省 厚生労働省 経済産業省 農林水産省 国土交通省	z0500009	輸出入 港湾諸手続の簡素化の促進
5035	5035003	社団法人日本船主協会	11	港湾 輸出入手続き等の一層の簡素化		財務省 法務省 厚生労働省 経済産業省 農林水産省 国土交通省	z0700017	輸出入 港湾諸手続の簡素化の促進
5035	5035003	社団法人日本船主協会	11	港湾 輸出入手続き等の一層の簡素化		財務省 法務省 厚生労働省 経済産業省 農林水産省 国土交通省	z0900073	輸出入 港湾諸手続の簡素化の促進
5035	5035003	社団法人日本船主協会	11	港湾 輸出入手続き等の一層の簡素化		財務省 法務省 厚生労働省 経済産業省 農林水産省 国土交通省	z1000041	輸出入 港湾諸手続の簡素化の促進
5035	5035003	社団法人日本船主協会	11	港湾 輸出入手続き等の一層の簡素化		財務省 法務省 厚生労働省 経済産業省 農林水産省 国土交通省	z1100080	輸出入 港湾諸手続の簡素化の促進
5035	5035003	社団法人日本船主協会	11	港湾 輸出入手続き等の一層の簡素化		財務省 法務省 厚生労働省 経済産業省 農林水産省 国土交通省	z1200118	輸出入 港湾諸手続の簡素化の促進
5035	5035004	社団法人日本船主協会	11	船舶不稼働損失保険の海外付保の自由化		金融庁	z0300082	船舶不稼働損失保険の海外付保の自由化の容認
5035	5035005	社団法人日本船主協会	11	マルシップ外航客船の外国人乗組員の上陸許可期間の延長		法務省	z0500006	マルシップ外航客船の外国人乗組員の上陸許可期間の延長
5035	5035006	社団法人日本船主協会	11	日本籍船でのカジノの自由化		警察庁 法務省	z0100015	カジノ実現に必要な特別法の制定などの法整備
5035	5035006	社団法人日本船主協会	11	日本籍船でのカジノの自由化		警察庁 法務省	z0500051	カジノ実現に必要な特別法の制定などの法整備
5035	5035007	社団法人日本船主協会	11	『限定近海船』の船員配乗要件の早期具体化		国土交通省	z1200093	『限定近海船』に係る船員配乗要件の早期明確化
5035	5035008	社団法人日本船主協会	11	日本籍船の登記・登録の一元化		法務省 国土交通省	z0500024	船舶登記制度と船舶登録制度の一元化
5035	5035008	社団法人日本船主協会	11	日本籍船の登記・登録の一元化		法務省 国土交通省	z1200092	船舶登記制度と船舶登録制度の一元化
5035	5035009	社団法人日本船主協会	11	船舶原簿と船舶登記簿の変更手続きの一元化		法務省 国土交通省	z0500024	船舶登記制度と船舶登録制度の一元化
5035	5035009	社団法人日本船主協会	11	船舶原簿と船舶登記簿の変更手続きの一元化		法務省 国土交通省	z1200092	船舶登記制度と船舶登録制度の一元化

【資料2】

規制改革 要望 管理番号	規制改革 要望事項 管理番号	要望主体名	規制改革 要望 事項番号	規制改革要望事項 (事項名)	(別表 番号)	制度の 所管官庁	管理 コード	項目
5035	5035010	社団法人日本船主協会	11	国際船舶を海外譲渡する際に提出する書類の見直し		国土交通省	z1200094	国際船舶を海外譲渡する際に提出する書類の見直し
5035	5035011	社団法人日本船主協会	11	船舶の建造許可に当たっての手続きの一層の簡素化		国土交通省	z1200095	船舶の建造許可に当たっての手続きの一層の簡素化
5035	5035012	社団法人日本船主協会	11	船舶運航事業者の提出する報告書 届出等の廃止を含む抜本的な見直し		国土交通省	z1200096	船舶運航事業者の提出する報告書 届出等の廃止を含む抜本的な見直し
5035	5035013	社団法人日本船主協会	11	解撤等のために輸出される船舶のパーゼル法に基づく輸出承認手続きの廃止		環境省 経済産業省	z1100092	解撤等のために輸出される船舶のパーゼル法に基づく輸出承認手続きの廃止
5035	5035013	社団法人日本船主協会	11	解撤等のために輸出される船舶のパーゼル法に基づく輸出承認手続きの廃止		環境省 経済産業省	z1300026	解撤等のために輸出される船舶のパーゼル法に基づく輸出承認手続きの廃止
5035	5035014	社団法人日本船主協会	11	内航輸送用トローラー シャーシの車検制度の緩和		国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5035	5035015	社団法人日本船主協会	11	内航輸送用トローラー シャーシの車庫に関する規定の見直し		警察庁 国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5035	5035015	社団法人日本船主協会	11	内航輸送用トローラー シャーシの車庫に関する規定の見直し		警察庁 国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5036	5036001	株式会社武井建設	11	畜舎、堆肥舎、自給飼料製造施設の建築確認の廃止		国土交通省	z1200019	畜舎、堆肥舎、自給飼料製造施設の建築確認の廃止
5036	5036002	株式会社武井建設	11	自給飼料製造の産業廃棄物処理施設設置及び処理業許可の廃止		環境省	z1300009	自給飼料製造における産業廃棄物処理施設設置及び処理業許可の廃止
5036	5036003	株式会社武井建設	11	畜舎、堆肥舎、自給飼料製造施設の農地転用許可の廃止		農林水産省	z1000002	畜舎、堆肥舎、自給飼料製造施設における農地転用許可の廃止
5036	5036004	株式会社武井建設	11	畜舎、堆肥舎、自給飼料製造の都市計画法規則の証明廃止		国土交通省	z1200009	畜舎、堆肥舎、自給飼料製造における都市計画法規則の証明の廃止
5037	5037001	ケアサポーターズさわやかとよあけ	11	NPOによるボランティア輸送としての有償運送可能化事業	1206	国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5038	5038001	福沢福祉ネットワークなおい	11	NPOによるボランティア輸送としての有償運送可能化事業	1206	国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5039	5039001	移動サービスネットワークあいち	11	NPOによるボランティア輸送としての有償運送可能化事業	1206	国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5040	5040001	さわやか豊田ひまわり	11	NPOによるボランティア輸送としての有償運送可能化事業	1206	国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5041	5041001	福祉サポートセンターさわやか名城	11	NPOによるボランティア輸送としての有償運送可能化事業	1206	国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5042	5042001	NPO法人絆	11	NPOによるボランティア輸送としての有償運送可能化事業	1206	国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5043	5043001	NPO法人福祉サポートセンターさわやか愛知	11	NPOによるボランティア輸送としての有償運送可能化事業	1206	国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5044	5044001	NPO法人尾張地域福祉を考える会まごころ	11	NPOによるボランティア輸送としての有償運送可能化事業	1206	国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5045	5045001	NPO法人東海市在宅介護家事援助の会ふれ愛	11	NPOによるボランティア輸送としての有償運送可能化事業	1206	国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5046	5046001	NPO法人地域福祉サポートちた	11	NPOによるボランティア輸送としての有償運送可能化事業	1206	国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5047	5047001	NPO法人大樹の会	11	NPOによるボランティア輸送としての有償運送可能化事業	1206	国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5048	5048001	NPO法人西三河在宅介護センター	11	NPOによるボランティア輸送としての有償運送可能化事業	1206	国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5049	5049001	NPO法人瀬戸地域福祉を考える会まごころ	11	NPOによるボランティア輸送としての有償運送可能化事業	1206	国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5050	5050001	NPO法人孝行の会	11	NPOによるボランティア輸送としての有償運送可能化事業	1206	国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5051	5051001	NPO法人介護サービスくら	11	NPOによるボランティア輸送としての有償運送可能化事業	1206	国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5052	5052001	NPO法人ワーカーズがすがい	11	NPOによるボランティア輸送としての有償運送可能化事業	1206	国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5053	5053001	NPO法人りんりん	11	NPOによるボランティア輸送としての有償運送可能化事業	1206	国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5054	5054001	NPO法人ラルあゆみ	11	NPOによるボランティア輸送としての有償運送可能化事業	1206	国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5055	5055001	NPO法人ゆめじろう	11	NPOによるボランティア輸送としての有償運送可能化事業	1206	国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5056	5056001	NPO法人ゆいの会	11	NPOによるボランティア輸送としての有償運送可能化事業	1206	国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5057	5057001	NPO法人もやい	11	NPOによるボランティア輸送としての有償運送可能化事業	1206	国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5058	5058001	NPO法人ベタニアホーム	11	NPOによるボランティア輸送としての有償運送可能化事業	1206	国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5059	5059001	NPO法人ひだまり	11	NPOによるボランティア輸送としての有償運送可能化事業	1206	国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5060	5060001	NPO法人ノッポの会	11	NPOによるボランティア輸送としての有償運送可能化事業	1206	国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5061	5061001	NPO法人ネットワーク大府	11	NPOによるボランティア輸送としての有償運送可能化事業	1206	国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5062	5062001	NPO法人たすけあい名古屋	11	NPOによるボランティア輸送としての有償運送可能化事業	1206	国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5063	5063001	NPO法人すけっとファミリー	11	NPOによるボランティア輸送としての有償運送可能化事業	1206	国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5064	5064001	NPO法人さわやかファミリーサポートセンター	11	NPOによるボランティア輸送としての有償運送可能化事業	1206	国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5065	5065001	NPO法人かぐれんぼ	11	NPOによるボランティア輸送としての有償運送可能化事業	1206	国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5066	5066001	NPO法人あたたかい心	11	NPOによるボランティア輸送としての有償運送可能化事業	1206	国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5067	5067001	NPO法人あかり	11	NPOによるボランティア輸送としての有償運送可能化事業	1206	国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5068	5068001	佐藤賢易	11	新規おもちゃ花火の認定制度		経済産業省	z1100078	新規おもちゃ花火の認定制度の創設
5069	5069001	社団法人全日本トラック協会	11	貨物自動車の「大型」と普通」の区分の見直し		警察庁 国土交通省	z0100002	運転免許制度における貨物自動車の「大型」と普通」の区分の見直し
5069	5069001	社団法人全日本トラック協会	11	貨物自動車の「大型」と普通」の区分の見直し		警察庁 国土交通省	z1200071	運転免許制度における貨物自動車の「大型」と普通」の区分の見直し
5069	5069001	社団法人全日本トラック協会	21	貨物自動車の「大型」と普通」の区分の見直し		警察庁	z0100003	運転免許制度の見直しに伴う貨物自動車に係る規制等の見直し
5069	5069002	社団法人全日本トラック協会	11	高速道路における大型貨物自動車の最高速度規制の見直し		警察庁	z0100004	高速道路における大型貨物自動車の最高速度規制の見直し
5069	5069003	社団法人全日本トラック協会	11	駆動軸重の軸重規制緩和	1205	国土交通省	z1210001	駆動軸重の軸重規制の緩和
5069	5069004	社団法人全日本トラック協会	11	3軸車 25トンまでの規制緩和		国土交通省	z1200075	車両総重量規制における3軸車 25トンまでの規制の緩和
5069	5069005	社団法人全日本トラック協会	11	土砂等を運搬する大型自動車に関する規制の緩和		国土交通省	z1200076	事業用の土砂等運搬大型自動車に関する表示番号制度の廃止
5069	5069005	社団法人全日本トラック協会	21	土砂等を運搬する大型自動車に関する規制の緩和		国土交通省	z1200077	土砂等運搬大型車に関する積載重量の自重計の取付け義務の廃止

【資料2】

規制改革 要望 管理番号	規制改革 要望事項 管理番号	要望主体名	規制改革 要望 事項番号	規制改革要望事項 (事項名)	(別表 番号)	制度の 所管官庁	管理 コード	項目
5069	5069006	社団法人全日本トラック協会	11	特殊車両の通行許可申請及び更新手続き等の事務の簡素化		国土交通省	z1200064	特殊車両通行許可手続の簡素化及び手数料の見直し
5069	5069007	社団法人全日本トラック協会	11	市街化調整区域における物流施設開発許可の緩和		国土交通省	z1200007	市街化調整区域における物流施設開発許可の緩和
5069	5069008	社団法人全日本トラック協会	11	フォークリフトの特定自主検査期間の延長		厚生労働省	z0900103	フォークリフト定期自主検査、特定自主検査の検査頻度の見直し
5069	5069009	社団法人全日本トラック協会	11	障害者雇用に係る「除外率」の見直し		厚生労働省	z0900116	障害者雇用に係る「除外率」の見直し
5070	5070001	有限会社ソルクオート	11	タバコ販売の距離制限緩和		財務省	z0700029	製造タバコの小売販売に係る規制の見直し
5070	5070001	有限会社ソルクオート	21	タバコ販売の距離制限緩和		財務省	z0700030	たばこ自動販売機に係る規制の見直し
5071	5071001	米国	11	電気通信 / 競争事業者への規制緩和		総務省	z0400098	電気通信分野における競争事業者への規制緩和
5071	5071002	米国	11	電気通信 / 透明性の促進及び規制独立性の強化		総務省	z0400102	電気通信分野における透明性の促進及び規制独立性の強化
5071	5071003	米国	11	電気通信 / 支配的事業者規制及び競争セーフガードの確立		総務省	z0400104	電気通信分野における支配的事業者規制及び競争セーフガードの確立
5071	5071004	米国	11	電気通信 / 固定系相互接続における接続料金設定過程の改革		総務省	z0400100	電気通信分野における固定系相互接続に係る接続料金設定過程の改革
5071	5071005	米国	11	電気通信 / 携帯着信料金に係る競争環境の整備		総務省	z0400099	携帯着信料金に係る競争環境の整備
5071	5071006	米国	11	電気通信 / サービスの質における非差別の確立		総務省	z0400101	電気通信分野においてサービスの質における非差別の確立
5071	5071007	米国	11	電気通信 / 支配的事業者による公的ネットワークに敷設されたインターフェースへの管理濫用に対するセーフガードの確立		総務省	z0400103	電気通信における支配的事業者による公的ネットワークに敷設されたインターフェースへの管理濫用に対するセーフガードの確立
5071	5071008	米国	11	日米電気通信作業部会の運営に係る提案		総務省	z0400112	日米電気通信作業部会の運営に係る提案
5071	5071009	米国	11	特区における5G・帯無線アクセスシステムの利用促進の全国展開	405 406	総務省	z0410001	特区における5G・帯無線アクセスシステムの利用促進の全国展開
5071	5071010	米国	11	免許不要の小電力機器への電波分配の容		総務省	z0400083	免許不要の小電力機器への電波分配の容
5071	5071011	米国	11	電子商取引を妨げる規制の撤廃		内閣官房	z2100006	電子商取引を妨げる規制の撤廃
5071	5071012	米国	11	2003年重点計画及び「e-Japan II」の実行における民間自主規制の原則等の担保		内閣官房	z2100001	2003年重点計画及び「e-Japan II」の実行における民間自主規制の原則等の担保
5071	5071013	米国	11	IT促進及び電子教育促進に係る特区における規制の特例の全国展開		総務省 文部科学省	z0400115	IT促進及び電子教育促進に係る特区における規制の特例の全国展開
5071	5071013	米国	11	IT促進及び電子教育促進に係る特区における規制の特例の全国展開		総務省 文部科学省	z0800008	IT促進及び電子教育促進に係る特区における規制の特例の全国展開
5071	5071014	米国	11	IT戦略本部機能の強化		内閣官房	z2100002	IT戦略本部機能の強化
5071	5071015	米国	11	民間意見を取り入れるための措置の実行		内閣府 内閣官房	(設けな い)	民間意見を取り入れるための措置の実行
5071	5071015	米国	11	民間意見を取り入れるための措置の実行		内閣府 内閣官房	z2100011	民間意見を取り入れるための措置の実行
5071	5071016	米国	11	著作権保護期間の延長		文部科学省	z0800010	著作権保護期間の延長
5071	5071017	米国	11	知的財産の侵害に対する執行制度の強化		法務省 文部科学省 農林水産省 経済産業省	z0500018	知的財産の侵害に対する執行制度の強化
5071	5071017	米国	11	知的財産の侵害に対する執行制度の強化		法務省 文部科学省 農林水産省 経済産業省	z0800011	知的財産の侵害に対する執行制度の強化
5071	5071017	米国	11	知的財産の侵害に対する執行制度の強化		法務省 文部科学省 農林水産省 経済産業省	z1000051	知的財産の侵害に対する執行制度の強化
5071	5071017	米国	11	知的財産の侵害に対する執行制度の強化		法務省 文部科学省 農林水産省 経済産業省	z1100010	知的財産の侵害に対する執行制度の強化
5071	5071018	米国	11	デジタル・コンテンツの保護の強化		総務省 文部科学省	z0400116	デジタル・コンテンツの保護の強化
5071	5071018	米国	11	デジタル・コンテンツの保護の強化		総務省 文部科学省	z0800017	デジタル・コンテンツの保護の強化
5071	5071019	米国	11	著作権法への教育例外条項の実施		文部科学省	z0800012	著作権法への教育例外条項の実施
5071	5071020	米国	11	e-Japan IIにある「著作権契約システム」に放送TV信号及びコンテンツをインターネット上に配信できる義務的、非自主的又は法的な免許を含まないことの保証		総務省	z0400072	e-Japan IIにある「著作権契約システム」に放送TV信号及びコンテンツをインターネット上に配信できる義務的、非自主的又は法的な免許を含まないことの保証
5071	5071022	米国	11	知的財産促進計画及び知的財産政策に係る提言		内閣官房	z2100009	知的財産促進計画及び知的財産政策に係る提言
5071	5071023	米国	11	プライバシーに係るBto B及びBto C電子商取引を阻害する可能性のある過度の負担或いは矛盾ある要件の防止		内閣府	z2000006	プライバシーに係るBto B及びBto C電子商取引を阻害する可能性のある過度の負担或いは矛盾ある要件の防止
5071	5071024	米国	11	裁判外紛争処理(ADR)の促進		司法制度改革推進本部	z3000005	裁判外紛争処理(ADR)の促進
5071	5071025	米国	11	ネットワーク・セキュリティの確立		経済産業省	z1100098	ネットワーク・セキュリティの確立
5071	5071026	米国	11	情報システムの調達改革の促進		内閣官房 総務省 財務省 経済産業省	z0400015	情報システムの調達改革の促進
5071	5071026	米国	11	情報システムの調達改革の促進		内閣官房 総務省 財務省 経済産業省	z0700048	情報システムの調達改革の促進
5071	5071026	米国	11	情報システムの調達改革の促進		内閣官房 総務省 財務省 経済産業省	z1100099	情報システムの調達改革の促進
5071	5071026	米国	11	情報システムの調達改革の促進		内閣官房 総務省 財務省 経済産業省	z2100003	情報システムの調達改革の促進
5071	5071027	米国	11	政府のIT調達改革を強化するための措置の追加実施		内閣官房 総務省 財務省 経済産業省	z0400016	政府のIT調達改革を強化するための措置の追加実施
5071	5071027	米国	11	政府のIT調達改革を強化するための措置の追加実施		内閣官房 総務省 財務省 経済産業省	z0700050	政府のIT調達改革を強化するための措置の追加実施
5071	5071027	米国	11	政府のIT調達改革を強化するための措置の追加実施		内閣官房 総務省 財務省 経済産業省	z1100100	政府のIT調達改革を強化するための措置の追加実施

【資料2】

規制改革 要望 管理番号	規制改革 要望事項 管理番号	要望主体名	規制改革 要望 事項番号	規制改革要望事項 (事項名)	(別表 番号)	制度の 所管官庁	管理 コード	項目
5071	5071027	米国	11	政府のIT調達改革を強化するための措置の追加実施		内閣官房 総務省 財務省 経済産業省	z2100004	政府のIT調達改革を強化するための措置の追加実施
5071	5071028	米国	11	エネルギー市場における規制当局の独立性の明確化		経済産業省	z1100037	エネルギー市場における規制当局の独立性の明確化
5071	5071029	米国	11	改革プロセスにおける意見提出機会の確保		経済産業省	z1100038	改革プロセスにおける意見提出機会の確保
5071	5071030	米国	11	電力分野に係る法律の目的を達成するための省令等の導入における透明性の確保、及び迅速な発令（公平性と透明性）		経済産業省	z1100039	電力分野に係る法律の目的を達成するための省令等の導入における透明性の確保、及び迅速な発令（公平性と透明性）
5071	5071031	米国	11	電力分野に係る法律の目的を達成するための省令等の導入における透明性の確保、及び迅速な発令（中立性とアクセス）		経済産業省	z1100039	電力分野に係る法律の目的を達成するための省令等の導入における透明性の確保、及び迅速な発令（中立性とアクセス）
5071	5071032	米国	11	電力分野に係る法律の目的を達成するための省令等の導入における透明性の確保、及び迅速な発令（新規参入）		公正取引委員会 経済産業省	z1100039	電力分野に係る法律の目的を達成するための省令等の導入における透明性の確保、及び迅速な発令（新規参入）
5071	5071032	米国	11	電力分野に係る法律の目的を達成するための省令等の導入における透明性の確保、及び迅速な発令（新規参入）		公正取引委員会 経済産業省	z2200014	電力分野に係る法律の目的を達成するための省令等の導入における透明性の確保、及び迅速な発令（新規参入）
5071	5071033	米国	11	今後の望ましい電気事業制度の骨格についてにおける要望の省令等への成文化（公平性と透明性）		経済産業省	z1100039	今後の望ましい電気事業制度の骨格についてにおける要望の省令等への成文化（公平性と透明性）
5071	5071034	米国	11	今後の望ましい電気事業制度の骨格についてにおける要望の省令等への成文化（中立性とアクセス）		経済産業省	z1100039	今後の望ましい電気事業制度の骨格についてにおける要望の省令等への成文化（中立性とアクセス）
5071	5071035	米国	11	今後の望ましい電気事業制度の骨格についてにおける要望の省令等への成文化（自由化の継続）		経済産業省	z1100039	今後の望ましい電気事業制度の骨格についてにおける要望の省令等への成文化（自由化の継続）
5071	5071036	米国	11	天然ガス分野に係る法律の目的を達成するための省令等の導入における透明性の確保、及び迅速な発令（公平性と透明性）		経済産業省	z1100041	天然ガス分野に係る法律の目的を達成するための省令等の導入における透明性の確保、及び迅速な発令（公平性と透明性）
5071	5071037	米国	11	天然ガス分野に係る法律の目的を達成するための省令等の導入における透明性の確保、及び迅速な発令（中立性とアクセス）		経済産業省	z1100040	天然ガス分野に係る法律の目的を達成するための省令等の導入における透明性の確保、及び迅速な発令（中立性とアクセス）
5071	5071038	米国	11	電力分野に係る法律の目的を達成するための省令等の導入における透明性の確保、及び迅速な発令（自由化の継続）		経済産業省	z1100040	電力分野に係る法律の目的を達成するための省令等の導入における透明性の確保、及び迅速な発令（自由化の継続）
5071	5071039	米国	11	今後の望ましいガス事業制度の骨格についてにおける要望の省令等への成文化（中立性とアクセス）		公正取引委員会 経済産業省	z1100040	今後の望ましいガス事業制度の骨格についてにおける要望の省令等への成文化（中立性とアクセス）
5071	5071039	米国	11	今後の望ましいガス事業制度の骨格についてにおける要望の省令等への成文化（中立性とアクセス）		公正取引委員会 経済産業省	z2200015	今後の望ましいガス事業制度の骨格についてにおける要望の省令等への成文化（中立性とアクセス）
5071	5071040	米国	11	今後の望ましいガス事業制度の骨格についてにおける要望の省令等への成文化（新規参入）		経済産業省	z1100040	今後の望ましいガス事業制度の骨格についてにおける要望の省令等への成文化（新規参入）
5071	5071041	米国	11	今後の望ましいガス事業制度の骨格についてにおける要望の省令等への成文化（自由化の継続）		経済産業省	z1100040	今後の望ましいガス事業制度の骨格についてにおける要望の省令等への成文化（自由化の継続）
5071	5071042	米国	11	製品の売上高に基づく市場拡大の再算定基準の廃止		厚生労働省	z0900040	製品の売上高に基づく市場拡大の再算定基準の廃止
5071	5071043	米国	11	加算ルールを含む価格算定ルールの最大限利用		厚生労働省	z0900041	加算ルールを含む価格算定ルールの最大限利用
5071	5071044	米国	11	市場導入順位により製品の革新性を評価する方法の廃止		厚生労働省	z0900042	市場導入順位により製品の革新性を評価する方法の廃止
5071	5071045	米国	11	新たな価格区分の適応数の拡大、及び更に透明で時機を得た新製品の保険収載制		厚生労働省	z0900043	新たな価格区分の適応数の拡大、及び更に透明で時機を得た新製品の保険収載制
5071	5071046	米国	11	診断機器（例えば体外診断薬、画像診断機器）の透明性のある償還方法の確立		厚生労働省	z0900044	診断機器（例えば体外診断薬、画像診断機器）の透明性のある償還方法の確立
5071	5071047	米国	11	価格データの採取方法を含め、償還価格設定手続きの透明性の改善		厚生労働省	z0900045	価格データの採取方法を含め、償還価格設定手続きの透明性の改善
5071	5071048	米国	11	価格算定政策変更前の意見表明機会の確立		厚生労働省	z0900046	価格算定政策変更前の意見表明機会の確立
5071	5071049	米国	11	日本市場に製品導入をする際の特定の費用を考慮しない上限価格の賦課の廃止		厚生労働省	z0900047	日本市場に製品導入をする際の特定の費用を考慮しない上限価格の賦課の廃止
5071	5071050	米国	11	後発品が存在しない長期収載品の再算定の可能性の否定		厚生労働省	z0900048	後発品が存在しない長期収載品の再算定の可能性の否定
5071	5071051	米国	11	支払制度に関する意見表明機会の確保		厚生労働省	z0900049	支払制度に関する意見表明機会の確保
5071	5071052	米国	11	医薬品医療機器総合機構の設立、手数料の構築、そして、薬事法の改正に関する意見表明機会の継続確保		厚生労働省	z0900050	医薬品医療機器総合機構の設立、手数料の構築、そして、薬事法の改正に関する意見表明機会の継続確保
5071	5071053	米国	11	医薬品医療機器総合機構の果たす機能の明確化		厚生労働省	z0900051	医薬品医療機器総合機構の果たす機能の明確化
5071	5071054	米国	11	全ての手数料の用途の明確化、体系の明確化、及び意見表明機会の確保		厚生労働省	z0900052	全ての手数料の用途の明確化、体系の明確化、及び意見表明機会の確保
5071	5071055	米国	11	医薬品医療機器に関する明確な基準に基づく透明な評価指標の構築		厚生労働省	z0900053	医薬品医療機器に関する明確な基準に基づく透明な評価指標の構築
5071	5071056	米国	11	不服申立ての仕組みの設立		厚生労働省	z0900054	不服申立ての仕組みの設立
5071	5071057	米国	11	製造業者の協議への関与の保証		厚生労働省	z0900055	製造業者の協議への関与の保証
5071	5071058	米国	11	品質管理制度の設立に関する提案		厚生労働省	z0900056	品質管理制度の設立に関する提案
5071	5071059	米国	11	統一書式概念の遵守		厚生労働省	z0900057	統一書式概念の遵守
5071	5071060	米国	11	血液製剤に関する需給計画における公平性の確保		厚生労働省	z0900058	血液製剤に関する需給計画における公平性の確保
5071	5071061	米国	11	栄養補助食品市場の規制緩和		厚生労働省	z0900059	栄養補助食品市場の規制緩和
5071	5071062	米国	11	厚生労働省に係る特区提案の実現		厚生労働省	z0900060	厚生労働省に係る特区提案の実現
5071	5071063	米国	11	金融サービスに係る個別措置の早期実施（基準の明確化、簡素化）		金融庁	z0300176	金融サービスに係る個別措置の早期実施（基準の明確化、簡素化）
5071	5071064	米国	11	金融サービスに係る個別措置の早期実施（確定拠出年金に係る規制の緩和）		厚生労働省	z0900144	金融サービスに係る個別措置の早期実施（確定拠出年金に係る規制の緩和）
5071	5071064	米国	21	金融サービスに係る個別措置の早期実施（確定拠出年金に係る規制の緩和）		厚生労働省	z0900137	金融サービスに係る個別措置の早期実施（確定拠出年金に係る規制の緩和）
5071	5071065	米国	11	金融サービスに係る個別措置の早期実施（貸金業法に係る開示要求事項における電子認証の容認）		金融庁	z0300155	金融サービスに係る個別措置の早期実施（貸金業法に係る開示要求事項における電子認証の容認）
5071	5071066	米国	11	金融分野での規制・監督に関する透明性の改善		総務省	z0400127	金融分野での規制・監督に関する透明性の改善
5071	5071067	米国	11	金融分野での規制・監督に関する透明性の改善		金融庁	z0300175	金融分野での規制・監督に関する透明性の改善
5071	5071068	米国	11	金融分野での規制・監督に関する透明性の改善		金融庁	z0300175	金融分野での規制・監督に関する透明性の改善
5071	5071069	米国	11	金融分野での規制・監督に関する透明性の改善		金融庁	z0300177	金融分野での規制・監督に関する透明性の改善

【資料2】

規制改革 要望 管理番号	規制改革 要望事項 管理番号	要望主体名	規制改革 要望 事項番号	規制改革要望事項 (事項名)	(別表 番号)	制度の 所管官庁	管理 コード	項目
5071	5071070	米国	11	金融分野での規制 監督に関する透明性の改善		金融庁	z0300178	金融分野での規制 監督に関する透明性の改善
5071	5071071	米国	11	独占禁止法違反の防止に向けた独占禁止法の強化		公正取引委員会	z2200012	独占禁止法違反の防止に向けた独占禁止法の強化
5071	5071072	米国	11	公正取引委員会の執行力の強化		公正取引委員会	z2200010	公正取引委員会の執行力の強化
5071	5071073	米国	11	談合の排除		国土交通省 公正取引委員会	z1200063	談合の排除
5071	5071073	米国	21	談合の排除		国土交通省 公正取引委員会	z2200016	談合の排除
5071	5071074	米国	11	規制緩和中の産業の競争促進		公正取引委員会	z2200013	規制緩和中の産業の競争促進
5071	5071075	米国	11	公正取引委員会の人的資源の拡充		公正取引委員会	z2200011	公正取引委員会の人的資源の拡充
5071	5071076	米国	11	パブリック・コメント手続の改善 (運用の改善、明確化等)		総務省	z0400009	パブリック・コメント手続の改善 (運用の改善、明確化等)
5071	5071077	米国	11	パブリック・コメント手続の改善 (シボジウム共催の提言)		総務省	z0400010	パブリック・コメント手続の改善 (シボジウム共催の提言)
5071	5071078	米国	11	構造改革特区制度の一層の活用		内閣官房 内閣府	z2000008	構造改革特区制度の一層の活用
5071	5071078	米国	11	構造改革特区制度の一層の活用		内閣官房 内閣府	z2100010	構造改革特区制度の一層の活用
5071	5071079	米国	11	市民参加による法案策定機会の充実		金融庁	z0300047	生命保険サーフェイネットの見直しの手続
5071	5071080	米国	11	特殊法人改革の推進 (透明性の確保、意見表明機会の確保)		内閣官房	z2100008	特殊法人改革の推進 (透明性の確保、意見表明機会の確保)
5071	5071081	米国	11	郵貯 簡保の見直し		総務省	z0400117	郵貯 簡保の見直し
5071	5071082	米国	11	共済に対する規制の強化 (民間競合会社との同一スタンダードの確立)		総務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省	z0400019	共済に対する規制の強化 (民間競合会社との同一スタンダードの確立)
5071	5071082	米国	11	共済に対する規制の強化 (民間競合会社との同一スタンダードの確立)		総務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省	z0900135	共済に対する規制の強化 (民間競合会社との同一スタンダードの確立)
5071	5071082	米国	11	共済に対する規制の強化 (民間競合会社との同一スタンダードの確立)		総務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省	z1000018	共済に対する規制の強化 (民間競合会社との同一スタンダードの確立)
5071	5071082	米国	11	共済に対する規制の強化 (民間競合会社との同一スタンダードの確立)		総務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省	z1100102	共済に対する規制の強化 (民間競合会社との同一スタンダードの確立)
5071	5071082	米国	21	共済に対する規制の強化 (民間競合会社との同一スタンダードの確立)		金融庁	z0300044	「根拠法のない共済」に関する保険業法適用基準の明確化等
5071	5071083	米国	11	法令適用事前確認手続 (ノーアクションレター手続 制度の改善 (透明性))		総務省	z0400004	法令適用事前確認手続 (ノーアクションレター手続 制度の改善 (透明性))
5071	5071084	米国	11	法令適用事前確認手続 (ノーアクションレター手続 制度の改善 (効率的規制))		総務省	z0400005	法令適用事前確認手続 (ノーアクションレター手続 制度の改善 (効率的規制))
5071	5071085	米国	11	法令適用事前確認手続 (ノーアクションレター手続 制度の改善 (是正措置))		総務省	z0400006	法令適用事前確認手続 (ノーアクションレター手続 制度の改善 (是正措置))
5071	5071086	米国	11	改正外弁法に伴う措置の円滑な実施		司法制度改革 推進本部 法務省	z0500014	改正外弁法に伴う措置の円滑な実施
5071	5071086	米国	11	改正外弁法に伴う措置の円滑な実施		司法制度改革 推進本部 法務省	z3000004	改正外弁法に伴う措置の円滑な実施
5071	5071087	米国	11	外国法事務弁護士による専門職法人設立の制度化推進		法務省	z0500013	外国法事務弁護士による専門職法人の容認
5071	5071088	米国	11	外弁に関する資格基準の最小化		法務省	z0500015	外国法事務弁護士の資格取得に係る職務経験要件の見直し
5071	5071089	米国	11	行政機関に対する司法による監視の改善		司法制度改革 推進本部	z3000003	行政機関に対する司法による監視の改善
5071	5071090	米国	11	近代的な合併手法の採用		法務省 経済産業省	z0500040	近代的な合併手法の採用
5071	5071090	米国	11	近代的な合併手法の採用		法務省 経済産業省	z1100003	近代的な合併手法の採用
5071	5071091	米国	11	積極的な委任投票による株主利益の増進		厚生労働省 金融庁	z0300179	投資信託の積極的な議決権行使による株主利益の増進
5071	5071091	米国	21	積極的な委任投票による株主利益の増進		厚生労働省 金融庁	z0900153	年金基金等における積極的な委任投票による株主利益の増進
5071	5071092	米国	11	内部告発者の保護を通じた優れた企業統治の促進		内閣府 金融庁	z0300180	内部告発者の保護を通じた優れた企業統治の促進
5071	5071092	米国	11	内部告発者の保護を通じた優れた企業統治の促進		内閣府 金融庁	z2000005	内部告発者の保護を通じた優れた企業統治の促進
5071	5071093	米国	11	裁判外紛争処理手続 (ADR) の育成		司法制度改革 推進本部	z3000006	裁判外紛争処理手続 (ADR) の育成
5071	5071094	米国	11	空港着陸料の改革の推進		国土交通省	z1200111	空港着陸料の改革の推進
5071	5071095	米国	11	航空券の IATA 運賃70%割引下限を強いる慣行の排除		国土交通省	z1200112	航空券の IATA 運賃70%割引下限を強いる慣行の排除
5071	5071096	米国	11	30日前の航空運賃変更届出制の廃止		国土交通省	z1200113	30日前の航空運賃変更届出制の廃止
5071	5071097	米国	11	国際物流特区における時間外手数料のさらなる低減		財務省	z0700012	国際物流特区における時間外手数料のさらなる低減
5071	5071098	米国	11	U申告利用の拡大		財務省	z0700021	U申告利用の拡大
5071	5071099	米国	11	通関情報処理システム (NACCS) に関する提言		財務省	z0700020	通関情報処理システム (NACCS) に関する提言
5071	5071100	米国	11	フレイトフォワード 契約の容認		国土交通省	z1200130	フレイトフォワード 契約の容認
5071	5071101	米国	11	課税計算に関してCIF価格 (FOB価格、保険料、運賃) からFOB価格 (本船積み込み渡し) 価格への移行		財務省	z0700037	課税計算に関してCIF価格 (FOB価格、保険料、運賃) からFOB価格 (本船積み込み渡し) 価格への移行
5071	5071102	米国	11	クレジットデビットカードおよびATMサービスの利用および受け入れ促進		金融庁 総務省 財務省 経済産業省 警察庁	z0100012	クレジットデビットカードおよびATMサービスの利用および受け入れ促進
5071	5071102	米国	11	クレジットデビットカードおよびATMサービスの利用および受け入れ促進		金融庁 総務省 財務省 経済産業省 警察庁	z0300181	クレジットデビットカードおよびATMサービスの利用および受け入れ促進
5071	5071102	米国	11	クレジットデビットカードおよびATMサービスの利用および受け入れ促進		金融庁 総務省 財務省 経済産業省 警察庁	z0400031	クレジットデビットカードおよびATMサービスの利用および受け入れ促進

【資料2】

規制改革 要望 管理番号	規制改革 要望事項 管理番号	要望主体名	規制改革 要望 事項番号	規制改革要望事項 (事項名)	(別表 番号)	制度の 所管官庁	管理 コード	項目
5071	5071102	米国	11	クレジットカードおよびATMサービスの利用および受け入れ促進		金融庁 総務省 財務省 経済産業省 警察庁	z0700040	クレジットカードおよびATMサービスの利用および受け入れ促進
5071	5071102	米国	11	クレジットカードおよびATMサービスの利用および受け入れ促進		金融庁 総務省 財務省 経済産業省 警察庁	z1100101	クレジットカードおよびATMサービスの利用および受け入れ促進
5072	5072001	欧州委員会 (EU)	11	対日外国直接投資の促進策の強化		内閣府 内閣官房	z2000004	対日外国直接投資の促進策の強化
5072	5072001	欧州委員会 (EU)	11	対日外国直接投資の促進策の強化		内閣府 内閣官房	z2100007	対日外国直接投資の促進策の強化
5072	5072002	欧州委員会 (EU)	11	企業再編の促進に資する施策の容認、明		財務省	z0700044	企業再編の促進に資する施策の容認、明
5072	5072003	欧州委員会 (EU)	11	連結決算制度の改善		財務省 総務省	z0400045	連結決算制度の改善
5072	5072003	欧州委員会 (EU)	11	連結決算制度の改善		財務省 総務省	z0700036	連結決算制度の改善
5072	5072004	欧州委員会 (EU)	11	外形標準課税の廃止		総務省	z0400041	外形標準課税の廃止
5072	5072005	欧州委員会 (EU)	11	移転価格制度の明確化等		財務省	z0700035	移転価格制度の明確化等
5072	5072006	欧州委員会 (EU)	11	パブリックコメント制度の見直し		総務省	z0400011	パブリックコメント制度の見直し
5072	5072007	欧州委員会 (EU)	11	ノアクシヨネーター制度の見直し (適用 範囲の拡大等)		総務省	z0400007	ノアクシヨネーター制度の見直し (適用 範囲の拡大等)
5072	5072008	欧州委員会 (EU)	11	ノアクシヨネーター制度の見直し (文書 による提供の明確化)		総務省	z0400008	ノアクシヨネーター制度の見直し (文書 による提供の明確化)
5072	5072009	欧州委員会 (EU)	11	競争法を効力あるものとするための課徴金 額引き上げの検討		公正取引委員会	z2200018	競争法を効力あるものとするための課徴金 額引き上げの検討
5072	5072010	欧州委員会 (EU)	11	従業員解雇に係る規定の一層の明確化		厚生労働省	z0900114	従業員解雇に係る規定の一層の明確化
5072	5072011	欧州委員会 (EU)	11	年金制度の見直し		厚生労働省 財務省	z0900137	確定拠出年金制度の見直し
5072	5072011	欧州委員会 (EU)	21	年金制度の見直し		厚生労働省 財務省	z0900154	脱退一時金制度の見直し
5072	5072011	欧州委員会 (EU)	31	年金制度の見直し		厚生労働省 財務省	z0700049	外国を拠点とする年金への拠出の容認
5072	5072012	欧州委員会 (EU)	11	人材派遣可能職種に係る規制の撤廃		厚生労働省	z0900159	職業紹介事業の取扱職業の見直し
5072	5072012	欧州委員会 (EU)	21	人材派遣可能職種に係る規制の撤廃		厚生労働省	z0900160	労働者派遣事業の適用対象業務の見直し
5072	5072013	欧州委員会 (EU)	11	移住、在留資格に係る規制、及び手続の緩		法務省	z0500001	移住、在留資格に係る規制、及び手続の緩
5072	5072014	欧州委員会 (EU)	11	政府調達透明化の推進		総務省 国土交通省	z0400028	政府調達透明化の推進
5072	5072014	欧州委員会 (EU)	11	政府調達透明化の推進		総務省 国土交通省	z1200131	政府調達透明化の推進
5072	5072019	欧州委員会 (EU)	11	公的機関が行う報道向け行事への外国報 道機関特派員参加制約の撤廃		内閣府	z2000010	公的機関が行う報道向け行事への外国報 道機関特派員参加制約の撤廃
5072	5072020	欧州委員会 (EU)	11	NTT法の廃止		総務省	z0400088	NTT法の廃止
5072	5072021	欧州委員会 (EU)	11	接続料金に関するLRICモデルの見直し		総務省	z0400089	接続料金に関するLRICモデルの見直し
5072	5072022	欧州委員会 (EU)	11	電気通信サービスの技術的に中立な規制 枠組みの確立		総務省	z0400105	電気通信サービスの技術的に中立な規制 枠組みの確立
5072	5072023	欧州委員会 (EU)	11	電気通信事業の競争政策の促進		総務省	z0400108	電気通信事業の競争政策の促進
5072	5072024	欧州委員会 (EU)	11	電気通信事業における共同支配の概念の 取込み		総務省	z0400107	電気通信事業における共同支配の概念の 取込み
5072	5072025	欧州委員会 (EU)	11	第 種指定事業者の卸および小売料金告 知要件の存続		総務省	z0400092	第 種指定事業者の卸および小売料金告 知要件の存続
5072	5072026	欧州委員会 (EU)	11	東西NTT間での平均システムの見直し		総務省	z0400091	東西NTT間での平均システムの見直し
5072	5072027	欧州委員会 (EU)	11	周波数帯割当ての調和		総務省	z0400078	周波数帯割当ての調和
5072	5072028	欧州委員会 (EU)	11	保険商品、及び料率の認可制の廃止		金融庁	z0300027	保険商品、及び料率の認可制の廃止
5072	5072029	欧州委員会 (EU)	11	国際基準に準ずる規制システムへの移行 の推進		金融庁	z0300182	国際基準に準ずる規制システムへの移行 の推進
5072	5072030	欧州委員会 (EU)	11	簡保並びに共済への民間保険会社と同様 の規制制度の適用		総務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省	z0400126	共済に対する規制の強化 (民間競合会社と の同一スタンダードの確立)
5072	5072030	欧州委員会 (EU)	11	簡保並びに共済への民間保険会社と同様 の規制制度の適用		総務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省	z0900135	共済に対する規制の強化 (民間競合会社と の同一スタンダードの確立)
5072	5072030	欧州委員会 (EU)	11	簡保並びに共済への民間保険会社と同様 の規制制度の適用		総務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省	z1000018	共済に対する規制の強化 (民間競合会社と の同一スタンダードの確立)
5072	5072030	欧州委員会 (EU)	11	簡保並びに共済への民間保険会社と同様 の規制制度の適用		総務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省	z1100102	共済に対する規制の強化 (民間競合会社と の同一スタンダードの確立)
5072	5072030	欧州委員会 (EU)	21	簡保並びに共済への民間保険会社と同様 の規制制度の適用		金融庁	z0300044	報拠法のない共済に関する保険業法適 用基準の明確化等
5072	5072031	欧州委員会 (EU)	11	金融機関による保険商品販売に係る規制 の撤廃		金融庁	z0300031	銀行等が販売する保険商品の範囲の見直 し
5072	5072032	欧州委員会 (EU)	11	国債標準に合致したブローカー制度の確立 に向けたブローカー業務に係る法整備の推		金融庁	z0300183	国債標準に合致したブローカー制度の確立 に向けたブローカー業務に係る法整備の推
5072	5072033	欧州委員会 (EU)	11	証券取引法第65条の撤廃		金融庁	z0300184	証券取引法第65条の撤廃
5072	5072034	欧州委員会 (EU)	11	金融機関による保険商品販売に係る規制 の撤廃		金融庁	z0300185	金融機関による保険商品販売に係る規制 の撤廃
5072	5072035	欧州委員会 (EU)	11	政府と自主規制機関間の重複職務の撤廃 による規制制度の簡素化、明確化		金融庁	z0300186	政府と自主規制機関間の重複職務の撤廃 による規制制度の簡素化、明確化
5072	5072036	欧州委員会 (EU)	11	郵貯 簡保資金への投資顧問アクセスに関 する透明性、公平性の確保		総務省	z0400119	郵貯 簡保資金への投資顧問アクセスに関 する透明性、公平性の確保
5072	5072037	欧州委員会 (EU)	11	金融機関の資産運用部門向けの単一規制 枠組みの創設等 (重複規制の排除)		金融庁	z0300187	金融機関の資産運用部門向けの単一規制 枠組みの創設等 (重複規制の排除)
5072	5072038	欧州委員会 (EU)	11	郵便分野における規制当局の独立性の確		総務省	z0400120	郵便分野における規制当局の独立性の確
5072	5072039	欧州委員会 (EU)	11	信書便事業に係る規制の見直し		総務省	z0400122	信書便事業に係る規制の見直し
5072	5072040	欧州委員会 (EU)	11	国際航空運賃の設定に係る規制の見直し		国土交通省	z1200114	国際航空運賃の設定に係る規制の見直し
5072	5072041	欧州委員会 (EU)	11	成田空港の輸送力最大化に向けた規制等 の見直し		国土交通省	z1200100	日本の国際空港における発着枠の配分方 法の見直し
5072	5072042	欧州委員会 (EU)	11	発着枠割当てに係るIATAガイドライン準拠 に向けた規制改革の徹底		国土交通省	z1200100	日本の国際空港における発着枠の配分方 法の見直し
5072	5072043	欧州委員会 (EU)	11	空港着陸料引下げ等に資する施策の実施		国土交通省	z1200115	空港着陸料引下げ等に資する施策の実施
5072	5072044	欧州委員会 (EU)	11	港湾サービス等に係る事前協議制度等の 見直し		国土交通省	z1200123	港湾サービス等に係る事前協議制度等の 見直し
5072	5072045	欧州委員会 (EU)	11	医薬品承認に係る質と効率性の改善		厚生労働省	z0900061	医薬品承認に係る質と効率性の改善
5072	5072046	欧州委員会 (EU)	11	ICH E5ガイドラインの活用		厚生労働省	z0900062	ICH E5ガイドラインの活用
5072	5072047	欧州委員会 (EU)	11	薬価制度の見直し		厚生労働省	z0900063	薬価制度の見直し

【資料2】

規制改革 要望 管理番号	規制改革 要望事項 管理番号	要望主体名	規制改革 要望 事項番号	規制改革要望事項 (事項名)	(別表 番号)	制度の 所管官庁	管理 コード	項目
5072	5072048	欧州委員会 (EU)	11	新薬に係る知的所有権保護の確立		厚生労働省	z0900064	新薬に係る知的所有権保護の確立
5072	5072049	欧州委員会 (EU)	11	医療機器の承認に係る国際整合性の確立		厚生労働省	z0900065	医療機器の承認に係る国際整合性の確立
5072	5072050	欧州委員会 (EU)	11	新医療技術の市場投入に要する時間の短		厚生労働省	z0900066	新医療技術の市場投入に要する時間の短
5072	5072051	欧州委員会 (EU)	11	日本で医薬部外品とされ海外で化粧品とされ ている製品の日本における区分の見直し		厚生労働省	z0900067	日本で医薬部外品とされ海外で化粧品とされ ている製品の日本における区分の見直し
5072	5072052	欧州委員会 (EU)	11	化粧品に係る品目リストの国際整合性の推		厚生労働省	z0900068	化粧品に係る品目リストの国際整合性の推
5072	5072053	欧州委員会 (EU)	11	化粧品に係る非動物大体試験データ受入 基準の明確化		厚生労働省	z0900069	化粧品に係る非動物大体試験データ受入 基準の明確化
5072	5072054	欧州委員会 (EU)	11	化粧品に係る製造者自己責任による製品 効用記載の容認		厚生労働省	z0900070	化粧品に係る製造者自己責任による製品 効用記載の容認
5072	5072055	欧州委員会 (EU)	11	国際基準との整合化の推進		総務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	z0400113	国際基準との整合化の推進
5072	5072055	欧州委員会 (EU)	11	国際基準との整合化の推進		総務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	z0900071	国際基準との整合化の推進
5072	5072055	欧州委員会 (EU)	11	国際基準との整合化の推進		総務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	z1000023	国際基準との整合化の推進
5072	5072055	欧州委員会 (EU)	11	国際基準との整合化の推進		総務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	z1100061	国際基準との整合化の推進
5072	5072055	欧州委員会 (EU)	11	国際基準との整合化の推進		総務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	z1200037	国際基準との整合化の推進
5072	5072056	欧州委員会 (EU)	11	外国の適合評価機関の指定に関する情報 の明示		総務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	z0400114	外国の適合評価機関の指定に関する情報 の明示
5072	5072056	欧州委員会 (EU)	11	外国の適合評価機関の指定に関する情報 の明示		総務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	z0900169	外国の適合評価機関の指定に関する情報 の明示
5072	5072056	欧州委員会 (EU)	11	外国の適合評価機関の指定に関する情報 の明示		総務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	z1000024	外国の適合評価機関の指定に関する情報 の明示
5072	5072056	欧州委員会 (EU)	11	外国の適合評価機関の指定に関する情報 の明示		総務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	z1100062	外国の適合評価機関の指定に関する情報 の明示
5072	5072056	欧州委員会 (EU)	11	外国の適合評価機関の指定に関する情報 の明示		総務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	z1200038	外国の適合評価機関の指定に関する情報 の明示
5072	5072057	欧州委員会 (EU)	11	建築材料のホルムアルデヒド発散基準に係 るEU製品認定における取組みの迅速化		国土交通省	z1200039	建築材料のホルムアルデヒド発散基準に係 るEU製品認定における取組みの迅速化
5072	5072058	欧州委員会 (EU)	11	JASに係る手続の簡素化等		農林水産省	z1000028	JASに係る手続の簡素化等
5072	5072059	欧州委員会 (EU)	11	JASおよびJISにおける登録外国認定機関 となるために必要な手続の簡素化、迅速化		農林水産省 経済産業省	z1000027	JASおよびJISにおける登録外国認定機関 となるために必要な手続の簡素化、迅速化
5072	5072059	欧州委員会 (EU)	11	JASおよびJISにおける登録外国認定機関 となるために必要な手続の簡素化、迅速化		農林水産省 経済産業省	z1100063	JASおよびJISにおける登録外国認定機関 となるために必要な手続の簡素化、迅速化
5072	5072060	欧州委員会 (EU)	11	CEマークが付与された建築材料に係る基 準の見直し		国土交通省	z1200040	CEマークが付与された建築材料に係る基 準の見直し
5072	5072061	欧州委員会 (EU)	11	UN-ECE規則の採択の推進		国土交通省	z1200090	UN-ECE規則の採択の推進
5072	5072062	欧州委員会 (EU)	11	認可食品添加物に係る基準の国際整合化 の推進		厚生労働省	z0900166	認可食品添加物に係る基準の国際整合化 の推進
5072	5072063	欧州委員会 (EU)	11	非検疫生物リストの拡充		農林水産省	z1000046	非検疫生物リストの拡充
5072	5072064	欧州委員会 (EU)	11	EUにおける動植物製品の単一市場の存在 の容認		農林水産省	z1000026	EUにおける動植物製品の単一市場の存在 の容認
5072	5072065	欧州委員会 (EU)	11	SPS認証の迅速化		農林水産省	z1000031	SPS認証の迅速化
5073	5073001	オーストラリア	11	国家貿易機関の役割の見直し		農林水産省	z1000049	国家貿易機関の役割の見直し
5073	5073002	オーストラリア	11	国家貿易機関の役割の見直し		農林水産省	z1000050	国家貿易機関の役割の見直し
5073	5073003	オーストラリア	11	南半球産サラブレッド競争馬に係る負担重 量の見直し		農林水産省	z1000035	南半球産サラブレッド競争馬に係る負担重 量の見直し
5073	5073004	オーストラリア	11	輸入食品における残留農薬違反時の食品 検査率引上げ等の取扱いの見直し		厚生労働省	z0900167	輸入食品における残留農薬違反時の食品 検査率引上げ等の取扱いの見直し
5073	5073005	オーストラリア	11	第三国法の助言に関する外国人弁護士に 対する規制の見直し		法務省	z0500017	第三国法の助言に関する外国人弁護士に 対する規制の見直し
5073	5073006	オーストラリア	11	外国法事務弁護士の資格取得に係る職務 経験要件の見直し		法務省	z0500015	外国法事務弁護士の資格取得に係る職務 経験要件の見直し
5073	5073007	オーストラリア	11	外国法事務弁護士の法務事務所法人化の 容認		法務省	z0500013	外国法事務弁護士による専門職法人の容 認
5073	5073008	オーストラリア	11	外国法事務弁護士に係る在留要件、並び に商業施設要件の撤廃		法務省	z0500012	外国法事務弁護士の本邦における事務所 設置義務及び本邦在留義務の見直し
5073	5073009	オーストラリア	11	使い捨てコンタクトレンズの個人輸入に關 する量的規制(2ヶ月)の見直し		厚生労働省	z0900029	使い捨てコンタクトレンズの個人輸入の範 囲の見直し
5073	5073010	オーストラリア	11	日本の検疫検査官による輸出前立会の見 直し		農林水産省	z1000048	日本の検疫検査官による輸出前立会の見 直し
5073	5073011	オーストラリア	11	植物防疫法の見直し		農林水産省	z1000047	植物防疫法の見直し
5073	5073012	オーストラリア	11	接続料に係る長期増分費用 (LRIC)モデル の見直し(NTSコストの除外)		総務省	z0400090	接続料に係る長期増分費用 (LRIC)モデル の見直し(NTSコストの除外)
5073	5073013	オーストラリア	11	電気通信事業におけるエッセンシャル施設 のサービス宣言制度の導入		総務省	z0400106	電気通信事業におけるエッセンシャル施設 のサービス宣言制度の導入
5073	5073014	オーストラリア	11	電気通信市場における競争政策の推進 (CPS制度とNP制度の普及促進)		総務省	z0400109	電気通信市場における競争政策の推進 (CPS制度とNP制度の普及促進)
5073	5073015	オーストラリア	11	電気通信に係る規制機関の独立性の担保		総務省	z0400110	電気通信に係る規制機関の独立性の担保

【資料2】

規制改革 要望 管理番号	規制改革 要望事項 管理番号	要望主体名	規制改革 要望 事項番号	規制改革要望事項 (事項名)	(別表 番号)	制度の 所管官庁	管理 コード	項目
5073	5073016	オーストラリア	11	電気通信政策の見直しに係る審議会等の 透明性・開放性の改善		総務省	z0400071	電気通信政策の見直しに係る審議会等の 透明性・開放性の改善
5073	5073017	オーストラリア	11	港湾・港湾運送等に係る各種規制の見直し の推進		国土交通省	z1200124	港湾・港湾運送等に係る各種規制の見直し の推進
5073	5073018	オーストラリア	11	履物に関する関税割当配分、割当枠総量 の見直し		経済産業省	z1100082	履物に関する関税割当配分、割当枠総量 の見直し
5074	5074001	カナダ	11	電気通信分野に係る規制の緩和		総務省	z0400111	電気通信分野に係る規制の緩和
5074	5074002	カナダ	11	電子商取引の進展を妨げる残存障壁の撤 除		内閣官房	z2100005	電子商取引の進展を妨げる残存障壁の撤 除
5074	5074003	カナダ	11	銀行・証券分野における相乗効果を許容す べき規制枠組みの確立		金融庁	z0300188	銀行・証券分野における相乗効果を許容す べき規制枠組みの確立
5074	5074004	カナダ	11	簡保と民間生命保険とのイコールファイッ ティングの確立、及び簡保による民間市場侵食		総務省	z0400125	簡保と民間生命保険とのイコールファイッ ティングの確立、及び簡保による民間市場侵食
5074	5074005	カナダ	11	国内外の保険会社による生命保険契約者 保護機構に関するコンサルティングの実施		金融庁	z0300047	生命保険セーフティネットの見直しの手続 等
5074	5074006	カナダ	11	新製品の開発を促す金融庁の規制のあり 方の推進		金融庁	z0300027	保険商品、及び料率の認可制の廃止
5074	5074007	カナダ	11	変額年金に使用される積立金、ソルベン シー・マージンの計算方式の国際慣行化の		金融庁	z0300189	変額年金に使用される積立金、ソルベン シー・マージンの計算方式の国際慣行化の
5074	5074008	カナダ	11	保健商品販売に係る流通の規制緩和の推 進		金融庁	z0300032	生命保険の構成員契約規制の廃止
5074	5074008	カナダ	21	保健商品販売に係る流通の規制緩和の推 進		金融庁	z0300029	生命保険の自己契約及び特定契約に係る 規制の明確化
5074	5074009	カナダ	11	外国弁護士に係る規制の見直し		法務省	z0500012	外国法事務弁護士の本邦における事務所 設置義務及び本邦在留義務の見直し
5074	5074010	カナダ	11	入札資格基準の透明性の向上、公共事業・ 建設業における政府調達のための統一 的ガイドラインの作成		総務省 国土交通省	z0400029	入札資格基準の透明性の向上、公共事業・ 建設業における政府調達のための統一 的ガイドラインの作成
5074	5074010	カナダ	11	入札資格基準の透明性の向上、公共事業・ 建設業における政府調達のための統一 的ガイドラインの作成		総務省 国土交通省	z1200132	入札資格基準の透明性の向上、公共事業・ 建設業における政府調達のための統一 的ガイドラインの作成
5074	5074011	カナダ	11	職業紹介事業に係る取扱い可能職種の特 限の撤廃		厚生労働省	z0900159	職業紹介事業の取扱職業の見直し
5074	5074012	カナダ	11	移民・居住資格に係る規制の緩和、及び手 続の簡素化		法務省	z0500001	移住、在留資格に係る規制、及び手続の緩和 と国際
5074	5074013	カナダ	11	国際宅配便の支援に資する措置の実施		国土交通省	z1200116	国際宅配便の支援に資する措置の実施
5074	5074014	カナダ	11	航空運輸政策に係る規制の緩和、及び透 明性の確立		国土交通省	z1200117	航空運輸政策に係る規制の緩和、及び透 明性の確立
5074	5074015	カナダ	11	港湾に係る規制の緩和		国土交通省	z1200125	港湾に係る規制の緩和
5074	5074016	カナダ	11	エネルギー分野に係る法規制の整備		経済産業省 総務省 厚生労働省	z0400067	エネルギー分野に係る法規制の整備
5074	5074016	カナダ	11	エネルギー分野に係る法規制の整備		経済産業省 総務省 厚生労働省	z0900110	エネルギー分野に係る法規制の整備
5074	5074016	カナダ	11	エネルギー分野に係る法規制の整備		経済産業省 総務省 厚生労働省	z1100042	エネルギー分野に係る法規制の整備
5074	5074017	カナダ	11	建築基準関連法規に係る透明性の確保		国土交通省	z1200041	建築基準関連法規に係る透明性の確保
5074	5074018	カナダ	11	建築関連法規の性能規定化の推進、及び 国際的整合化の推進		国土交通省	z1200042	建築関連法規の性能規定化の推進、及び 国際的整合化の推進
5074	5074019	カナダ	11	VOC規制対象に係る基準の明確化、及び 試験期間に対する中立性要件の緩和		国土交通省	z1200043	VOC規制対象に係る基準の明確化、及び 試験期間に対する中立性要件の緩和
5074	5074020	カナダ	11	建築物の防火に係る規制の見直し、及び基 準の明確化		国土交通省	z1200044	建築物の防火に係る規制の見直し、及び基 準の明確化
5074	5074021	カナダ	11	特殊建築物に係る規制の性能規定化の推 進、及び国際整合化の推進		国土交通省	z1200045	特殊建築物に係る規制の性能規定化の推 進、及び国際整合化の推進
5074	5074022	カナダ	11	日本農林規格（JAS）に係る運用等の見 直し		農林水産省	z1000032	日本農林規格（JAS）に係る運用等の見 直し
5074	5074023	カナダ	11	医療機器・医薬品の審査・承認過程の改善		厚生労働省	z0900072	医療機器・医薬品の審査・承認過程の改善
5074	5074024	カナダ	11	外国の環境サービス提供企業の参入を促 進するための措置の実施		経済産業省 国土交通省	z1100097	外国の環境サービス提供企業の参入を促 進するための措置の実施
5074	5074024	カナダ	11	外国の環境サービス提供企業の参入を促 進するための措置の実施		経済産業省 国土交通省	z1200046	外国の環境サービス提供企業の参入を促 進するための措置の実施
5074	5074025	カナダ	11	乳幼児用衣料におけるホルムアルデヒド含 有量の検出基準の見直し		厚生労働省	z0900170	乳幼児用衣料におけるホルムアルデヒド含 有量の検出基準の見直し
5075	5075001	社団法人日本証券投資顧問 業協会	11	投資顧問業者の投資（助言）対象の拡大		金融庁	z0300141	投資顧問業者の投資（助言）対象の拡大
5075	5075002	社団法人日本証券投資顧問 業協会	11	投資顧問業務として行いうる取引等の明確 化		金融庁	z0300142	投資顧問業務として行いうる取引等の明確 化
5075	5075003	社団法人日本証券投資顧問 業協会	11	投資顧問業者が行える事務の外部委託の 明確化		金融庁	z0300143	投資顧問業者が行える事務の外部委託の 明確化
5075	5075004	社団法人日本証券投資顧問 業協会	11	証券会社および信託銀行の投資一任業務 兼業に係る同一ルール適用		金融庁	z0300144	証券会社および信託銀行の投資一任業務 兼業に係る同一ルール適用
5075	5075005	社団法人日本証券投資顧問 業協会	11	兼業承認取得手続の届出化		金融庁	z0300145	兼業承認取得手続の届出制への移行
5075	5075006	社団法人日本証券投資顧問 業協会	11	役員又は重要な使用人の住所に関する公 衆縦覧の廃止等		金融庁	z0300146	役員又は重要な使用人の住所に関する公 衆縦覧の廃止等
5075	5075007	社団法人日本証券投資顧問 業協会	11	グループ会社のために行う注の実現		金融庁	z0300147	グループ会社のために行う注の実現
5075	5075008	社団法人日本証券投資顧問 業協会	11	利害関係人の範囲の限定		金融庁	z0300148	利害関係人の範囲の限定
5075	5075009	社団法人日本証券投資顧問 業協会	11	赤字、赤枠、8ポイント規制の廃止		金融庁	z0300149	赤字、赤枠、8ポイント規制の廃止
5075	5075010	社団法人日本証券投資顧問 業協会	11	同一運用に関する規制の撤廃		金融庁	z0300150	同一運用に関する規制の撤廃
5076	5076001	愛知県津島市	11	保育園調理室の必置規制の撤廃		厚生労働省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5076	5076002	愛知県津島市	11	首長の専決処分による首長の直近下位の 内部組織の設置及びその分掌事務の決定		総務省	z0400024	首長の専決処分による首長の直近下位の 内部組織の設置及びその分掌事務の決定
5077	5077001	任意団体	11	保安規制の一元化		経済産業省 総務省 厚生労働省	z0400047	保安法令の重複適用の排除
5077	5077001	任意団体	11	保安規制の一元化		経済産業省 総務省 厚生労働省	z0900104	保安法令の重複適用の排除
5077	5077001	任意団体	11	保安規制の一元化		経済産業省 総務省 厚生労働省	z1100055	保安法令の重複適用の排除
5077	5077002	任意団体	11	レイアウト規制の性能規定化促進による化 学産業の活性化		総務省 経済産業省	z0400064	レイアウト規制の性能規定化促進による化 学産業の活性化
5077	5077002	任意団体	11	レイアウト規制の性能規定化促進による化 学産業の活性化		総務省 経済産業省	z1100047	レイアウト規制の性能規定化促進による化 学産業の活性化

【資料2】

規制改革 要望 管理番号	規制改革 要望事項 管理番号	要望主体名	規制改革 要望 事項番号	規制改革要望事項 (事項名)	(別表 番号)	制度の 所管官庁	管理 コード	項目
5077	5077003	任意団体	11	コンビナード地区における移送取扱所の距離規制等の撤廃		総務省	z0400059	コンビナード地区における移送取扱所の距離規制等の撤廃
5077	5077004	任意団体	11	高機能性(多品種・少量)化学製品プラントに対するレイアウト規制の合理化による化学産業の活性化		総務省 経済産業省	z0400065	高機能性(多品種・少量)化学製品プラントに対するレイアウト規制の合理化による化学産業の活性化
5077	5077004	任意団体	11	高機能性(多品種・少量)化学製品プラントに対するレイアウト規制の合理化による化学産業の活性化		総務省 経済産業省	z1100048	高機能性(多品種・少量)化学製品プラントに対するレイアウト規制の合理化による化学産業の活性化
5077	5077005	任意団体	11	大型泡放射線による大型化学消防車等3点セットの代替に対応したレイアウト規制の		総務省	z0400062	大型泡放射線による大型化学消防車等3点セットの代替に対応したレイアウト規制の
5077	5077006	任意団体	11	第一種圧力容器の適用範囲		厚生労働省	z0900105	第一種圧力容器の適用範囲
5077	5077007	任意団体	11	消防法の認定制度の合理化及び適用範囲の拡大		総務省	z0400048	消防法の認定制度の範囲拡大及び自主検査の導入
5077	5077008	任意団体	11	労働安全衛生法の認定制度の合理化(自主検査化、検査時期の適正化及び対象機器の整合化)		厚生労働省	z0900102	労働安全衛生法の認定制度の合理化(自主検査化、検査時期の適正化及び対象機器の整合化)
5077	5077009	任意団体	11	コンビナード内事業所間の境界に対する保安距離規制の合理化		総務省	z0400060	コンビナード内事業所間の境界に対する保安距離規制の合理化
5077	5077010	任意団体	11	保安距離の合理化および対象設備の明確		総務省	z0400053	保安距離の合理化および対象設備の明確
5077	5077011	任意団体	11	ボイラー等の連続運転要領に基づく運用の見直し		厚生労働省	z0900107	ボイラー等の連続運転要領に基づく運用の見直し
5077	5077012	任意団体	11	シャーシ(トラクターヘッドに牽引される車)に関する規制改革		警察庁 国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5077	5077012	任意団体	11	シャーシ(トラクターヘッドに牽引される車)に関する規制改革		警察庁 国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5077	5077013	任意団体	11	フォークリフト定期自主検査、特定自主検査の検査頻度の規制改革		厚生労働省	z0900103	フォークリフト定期自主検査、特定自主検査の検査頻度の見直し
5077	5077014	任意団体	11	市街地調整区域における物流施設開発許可の緩和		国土交通省	z1200007	市街地調整区域における物流施設開発許可の緩和
5077	5077015	任意団体	11	労働者派遣に関する製造業への対象の拡大(派遣期間制限の撤廃)		厚生労働省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5077	5077016	任意団体	11	債権者異議申述期間の短縮		法務省	z0500030	債権者異議申述期間の短縮
5077	5077017	任意団体	11	非公開会社向け特別法の制定		法務省	z0500039	非公開会社向け特別法の制定
5078	5078001	東京商工会議所	11	裁量労働制の見直し		厚生労働省	z0900090	企画業務型裁量労働制の対象業務の範囲の拡大
5078	5078001	東京商工会議所	21	裁量労働制の見直し		厚生労働省	z0900091	企画業務型裁量労働制の手続の簡素化
5078	5078002	東京商工会議所	11	労働時間等の適用除外の拡大		厚生労働省	z0900092	労働時間制度の適用除外の拡大
5078	5078003	東京商工会議所	11	解雇の金銭解決制度		厚生労働省	z0900113	解雇の金銭解決制度の創設
5078	5078004	東京商工会議所	11	最低賃金制度の見直し		厚生労働省	z0900115	産別別最低賃金の廃止
5078	5078005	東京商工会議所	11	職場の健康確保充実に向けた産業界制度の見直し		厚生労働省	z0900097	職場の健康確保充実に向けた産業界制度の見直し
5078	5078006	東京商工会議所	11	労働者派遣法の改正		警察庁 厚生労働省	z0100016	労働者派遣業における適用対象業務の拡大(警備業)について
5078	5078006	東京商工会議所	11	労働者派遣法の改正		警察庁 厚生労働省	z0900160	労働者派遣事業の適用対象業務の見直し
5078	5078006	東京商工会議所	21	労働者派遣法の改正		警察庁 厚生労働省	z0900157	派遣社員の事前面接の解禁
5078	5078006	東京商工会議所	31	労働者派遣法の改正		警察庁 厚生労働省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5078	5078007	東京商工会議所	11	「雇用保険三事業」の抜本的見直し		厚生労働省	z0900130	「雇用保険三事業」の抜本的見直し
5079	5079001	社団法人日本化学工業協会 規制緩和等検討部会	11	JRコンテナ輸送の危険物品規制緩和		国土交通省	z1200091	JRコンテナ輸送の危険物品規制緩和
5079	5079002	社団法人日本化学工業協会 規制緩和等検討部会	11	ボイラー及び第一種圧力容器の補修時の変更届について		厚生労働省	z0900108	ボイラー及び第一種圧力容器に係る補修時の変更届の見直し(事後届出の容認)
5079	5079003	社団法人日本化学工業協会 規制緩和等検討部会	11	ボイラー及び第一種圧力容器の最小厚さの見直し		厚生労働省	z0900109	ボイラー及び第一種圧力容器の最小厚さの見直し
5079	5079004	社団法人日本化学工業協会 規制緩和等検討部会	11	多量排出事業者の判断規準の合理化		環境省	z1300011	多量排出事業者による産業廃棄物処理計画の策定・報告義務の負担軽減
5079	5079005	社団法人日本化学工業協会 規制緩和等検討部会	11	工業用水の責任水量変更の件		経済産業省	z1100071	工業用水の責任水量に係る減量の容認
5079	5079006	社団法人日本化学工業協会 規制緩和等検討部会	11	エネルギー管理の一元化		経済産業省 環境省	z1100043	エネルギー管理の一元化
5079	5079006	社団法人日本化学工業協会 規制緩和等検討部会	11	エネルギー管理の一元化		経済産業省 環境省	z1300024	エネルギー管理の一元化
5079	5079007	社団法人日本化学工業協会 規制緩和等検討部会	11	工業用水メーターへの計量法適用緩和		経済産業省	z1100070	工業用水メーターへの計量法適用の見直し
5079	5079008	社団法人日本化学工業協会 規制緩和等検討部会	11	輸出許可取得の緩和		経済産業省	z1100089	いわゆるキャッチオール制度対象品目への輸出許可特例の創設
5079	5079009	社団法人日本化学工業協会 規制緩和等検討部会	11	輸出承認取得の緩和		経済産業省	z1100090	輸出貿易管理令別表2該当貨物への包括許可制度の導入
5079	5079010	社団法人日本化学工業協会 規制緩和等検討部会	11	化学物質輸入通関時の手続き簡素化		財務省 厚生労働省 経済産業省 環境省	z0700042	化学物質輸入通関時の手続き簡素化
5079	5079010	社団法人日本化学工業協会 規制緩和等検討部会	11	化学物質輸入通関時の手続き簡素化		財務省 厚生労働省 経済産業省 環境省	z0900171	化学物質輸入通関時の手続き簡素化
5079	5079010	社団法人日本化学工業協会 規制緩和等検討部会	11	化学物質輸入通関時の手続き簡素化		財務省 厚生労働省 経済産業省 環境省	z1100093	化学物質輸入通関時の手続き簡素化
5079	5079010	社団法人日本化学工業協会 規制緩和等検討部会	11	化学物質輸入通関時の手続き簡素化		財務省 厚生労働省 経済産業省 環境省	z1300025	化学物質輸入通関時の手続き簡素化
5080	5080001	農林中央金庫	11	信託業務にかかる規制の緩和		金融庁	z0300102	金融機関本体、信託銀行子会社及び信託代理店の業務制限の撤廃
5080	5080002	農林中央金庫	11	資産運用アドバイザー業務の取扱い		農林水産省 (金融庁)	z1000015	資産運用アドバイザー業務の取扱いの容認
5080	5080003	農林中央金庫	11	コミットメントライン契約の特例適用を受ける借主対象先の拡大		金融庁 法務省	z0300158	コミットメントライン契約法の借主の範囲の拡大
5080	5080003	農林中央金庫	11	コミットメントライン契約の特例適用を受ける借主対象先の拡大		金融庁 法務省	z0500044	コミットメントライン契約法の借主の範囲の拡大
5080	5080004	農林中央金庫	11	優先出資の自己取得等の緩和		農林水産省 (金融庁)	z1000036	優先出資の自己取得等の緩和
5080	5080005	農林中央金庫	11	収入依存度規制の緩和		農林水産省 (金融庁)	z1000017	収入依存度規制の緩和
5080	5080006	農林中央金庫	11	従たる事務所の定款への記載省略		農林水産省 (金融庁)	z1000016	従たる事務所の定款への記載省略の容認
5081	5081001	全国農業協同組合中央会、 農林中央金庫	11	信託代理店における遺言関連業務の解禁		金融庁	z0300102	金融機関本体、信託銀行子会社及び信託代理店の業務制限の撤廃

【資料2】

規制改革 要望 管理番号	規制改革 要望事項 管理番号	要望主体名	規制改革 要望 事項番号	規制改革要望事項 (事項名)	(別表 番号)	制度の 所管官庁	管理 コード	項目
5081	5081002	全国農業協同組合中央会、 農林中央金庫	11	地方道路公社等の資金運用先範囲の拡大		国土交通省	z1200050	地方道路公社及び地方住宅供給公社等の 余剰金運用に係る規制の見直し
5081	5081003	全国農業協同組合中央会、 農林中央金庫	11	定款への従たる事務所所在地の記載の 廃止		農林水産省	z1000012	定款への従たる事務所所在地の記載の 廃止
5081	5081004	全国農業協同組合中央会、 農林中央金庫	11	備え付け議事録等のIT化		農林水産省	z1000011	備え付け議事録等の電子化の容認
5082	5082001	社団法人生命保険協会	11	保険会社本体による信託業務の代理又は 事務代行の解禁		金融庁	z0300068	保険会社本体による信託業務の代理又は 事務代行の解禁
5082	5082002	社団法人生命保険協会	11	保険業の代理・代行を営む保険会社の子 会社による兼営業務の拡大		金融庁	z0300041	保険業の代理・代行を営む保険会社の子 会社による兼営業務の拡大
5082	5082003	社団法人生命保険協会	11	保険会社の子会社による不動産投資顧問 業務の解禁		金融庁	z0300040	保険会社の子会社による不動産投資顧問 業務の解禁
5082	5082004	社団法人生命保険協会	11	保険会社の子会社等における従属業務に 係る収入依存度規制の緩和		金融庁	z0300034	複数の保険会社による従属業務子会社等 の保有を可能とする収入依存度規制の見 直し
5082	5082005	社団法人生命保険協会	11	保険会社の経営破綻時における特別勘定 の保全		金融庁	z0300037	保険会社の経営破綻時における特別勘定 の保全の見直し
5082	5082006	社団法人生命保険協会	11	簡易保険の見直し		総務省	z0400124	簡易保険の見直し
5082	5082007	社団法人生命保険協会	11	「根拠法のない共済」への保険業法適用基 準の明確化		金融庁	z0300044	「根拠法のない共済」に関する保険業法適 用基準の明確化等
5082	5082008	社団法人生命保険協会	11	保険会社本体による信託業務の実施		金融庁	z0300069	保険会社本体による信託業務の実施
5082	5082009	社団法人生命保険協会	11	保険会社本体による介護関連業務の解禁		金融庁	z0300045	保険会社本体による介護・福祉業務の遂行 の容認
5082	5082010	社団法人生命保険協会	11	保険会社本体による他の金融機関のバツ クオフィス業務代理、事務代行		金融庁	z0300070	保険会社本体による他の金融機関のバツ クオフィス業務代理、事務代行
5082	5082011	社団法人生命保険協会	11	保険会社本体による私専債の引受業務の 解禁		金融庁	z0300071	保険会社本体による私専債の引受業務の 解禁
5082	5082012	社団法人生命保険協会	11	保険会社による保険金信託業務の実質的 確定拠出年金制度における支給要件の緩 和		法務省 厚生労働省	z0300072 z0900144	保険会社による保険金信託業務の実質的 確定拠出年金の拠出限度額の引上げ等
5082	5082014	社団法人生命保険協会	11	投資信託の広告宣伝に関する規制の見直 し		金融庁	z0300098	投資信託の広告宣伝に関する規制の見直 し
5083	5083001	慶應義塾大学ビジネス スクール許斐研究室	11	事業向け融資における個人保証の禁止		法務省	z0500022	事業向け融資における個人保証の禁止
5083	5083002	慶應義塾大学ビジネス スクール許斐研究室	11	先取特権の改正		法務省 財務省	z0500019	先取特権の改正
5083	5083002	慶應義塾大学ビジネス スクール許斐研究室	11	先取特権の改正		法務省 財務省	z0700052	先取特権の改正
5083	5083003	慶應義塾大学ビジネス スクール許斐研究室	11	差押禁止財産の範囲の見直し		法務省	z0500023	差押禁止財産の範囲の見直し
5083	5083004	慶應義塾大学ビジネス スクール許斐研究室	11	銀行等による株式の取得等の制限の撤廃		金融庁 公正取引委員会	z0300014	銀行等による株式の取得等の制限の撤廃
5083	5083004	慶應義塾大学ビジネス スクール許斐研究室	11	銀行等による株式の取得等の制限の撤廃		金融庁 公正取引委員会	z2200007	銀行等による株式の取得等の制限の撤廃
5083	5083005	慶應義塾大学ビジネス スクール許斐研究室	11	銀行の証券業務解禁		金融庁	z0300099	銀行における自行株式・転換社債の窓販の 解禁
5083	5083006	慶應義塾大学ビジネス スクール許斐研究室	11	銀行の証券業務解禁		金融庁	z0300015	銀行における私専型事業ファンドの組成と 窓販の解禁
5083	5083007	慶應義塾大学ビジネス スクール許斐研究室	11	銀行の他業禁止規制の緩和		金融庁	z0300016	銀行の他業禁止規制の緩和
5083	5083008	慶應義塾大学ビジネス スクール許斐研究室	11	生保運用対象規制の手法改革		金融庁	z0300074	生保運用対象規制の手法改革
5083	5083009	慶應義塾大学ビジネス スクール許斐研究室	11	生保の運用割合規制の見直し		金融庁	z0300046	保険会社による資産別運用比率規制（いわ ゆる3-3-3規制）の撤廃
5083	5083010	慶應義塾大学ビジネス スクール許斐研究室	11	生保資産運用における同一人規制見直し		金融庁	z0300075	生保資産運用における同一人規制見直し
5083	5083011	慶應義塾大学ビジネス スクール許斐研究室	11	生保本体での証券発行業務実施		金融庁	z0300076	生保本体での証券発行業務の容認
5083	5083012	慶應義塾大学ビジネス スクール許斐研究室	11	保険会社の他業禁止規制の緩和		金融庁	z0300048	保険会社の他業禁止規制の緩和
5083	5083013	慶應義塾大学ビジネス スクール許斐研究室	11	保険会社の他業禁止規制の緩和		金融庁	z0300048	保険会社の他業禁止規制の緩和
5083	5083014	慶應義塾大学ビジネス スクール許斐研究室	11	保険会社の他業禁止規制の緩和		金融庁	z0300048	保険会社の他業禁止規制の緩和
5083	5083015	慶應義塾大学ビジネス スクール許斐研究室	11	保険会社の商品約款（給付方法）の拡幅		金融庁	z0300077	保険会社の商品約款（給付方法）の見直し
5083	5083016	慶應義塾大学ビジネス スクール許斐研究室	11	保険会社の他業禁止規制の緩和		金融庁	z0300048	保険会社の他業禁止規制の緩和
5083	5083017	慶應義塾大学ビジネス スクール許斐研究室	11	保険商品の定義拡幅		金融庁 財務省	z0300078	保険商品の定義の見直し
5083	5083017	慶應義塾大学ビジネス スクール許斐研究室	11	保険商品の定義拡幅		金融庁 財務省	z0700053	保険商品の定義の見直し
5083	5083018	慶應義塾大学ビジネス スクール許斐研究室	11	生命保険募集人に係る制限		金融庁	z0300028	生命保険募集人に係る制限の見直し
5083	5083019	慶應義塾大学ビジネス スクール許斐研究室	11	生保募集人の登録と登録抹消等の管理の 規制緩和		金融庁	z0300079	生保募集人の登録と登録抹消等の管理に 係る規制の緩和
5083	5083020	慶應義塾大学ビジネス スクール許斐研究室	11	生保事業の譲渡円滑化を促す規制緩和		金融庁	z0300080	生保事業の譲渡円滑化を促す規制の緩和
5083	5083021	慶應義塾大学ビジネス スクール許斐研究室	11	生保破綻時の削減対象債務から特別勘定 債務の除外		金融庁	z0300037	保険会社の経営破綻時における特別勘定 の保全の見直し
5083	5083022	慶應義塾大学ビジネス スクール許斐研究室	11	保険会社の現物資産譲渡の実行		金融庁	z0300038	特別勘定に関する現物資産による保険料 受入、移受管、及び特別勘定への直接投 入
5084	5084001	ソニー株式会社	11	通関における原則24時間365日体制の整 備と周知徹底		財務省	z0700011	税関の執務時間及び臨時開庁手数料の見 直し
5084	5084002	ソニー株式会社	11	Sea NACCSとAir NACCSの統合		財務省	z0700008	Sea NACCSとAir NACCSの統合
5084	5084003	ソニー株式会社	11	通関業の許可・営業所への通関士必置規 定の全国的見地からの見直し		財務省	z0700019	通関業の許可・営業所への通関士必置規 定の全国的見地からの見直し
5085	5085001	オリックス株式会社	11	労働者派遣期間規制の撤廃もしくは緩和		厚生労働省	z0900158	労働者派遣期間規制の撤廃もしくは緩和
5085	5085002	オリックス株式会社	11	派遣社員の前面接の自由化		厚生労働省	z0900157	派遣社員の前面接の解禁
5085	5085003	オリックス株式会社	11	確定拠出年金の中途脱退及び個人型にお いて専業主婦の拠出を可能とする規制緩 和		厚生労働省	z0900144	確定拠出年金の拠出限度額の引上げ等
5085	5085003	オリックス株式会社	21	確定拠出年金の中途脱退及び個人型にお いて専業主婦の拠出を可能とする規制緩 和		厚生労働省	z0900137	確定拠出年金制度の見直し
5085	5085004	オリックス株式会社	11	企業型年金における加入者本人の掛金拠 出の自由化		厚生労働省	z0900137	確定拠出年金制度の見直し
5085	5085005	オリックス株式会社	11	裁量労働制の適用範囲制限の撤廃		厚生労働省	z0900090	企画業務型裁量労働制の対象業務の範囲 の拡大
5085	5085006	オリックス株式会社	11	時間外労働の上限規制の緩和		厚生労働省	z0900094	時間外労働の上限規制の緩和
5085	5085007	オリックス株式会社	11	就業規則、36協定等に係る届出の一括化		厚生労働省	z0900095	就業規則、36協定等に係る届出の一括化
5085	5085008	オリックス株式会社	11	保育所に関する制度改正		厚生労働省	z0900074	多様な保育サービス制度の拡充
5085	5085008	オリックス株式会社	21	保育所に関する制度改正		厚生労働省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5085	5085009	オリックス株式会社	11	金融業者の貸付業務のための社債の発行 等に関する法律の廃止		金融庁	z0300154	金融業者の貸付業務のための社債の発行 等に関する法律の廃止

【資料2】

規制改革 要望 管理番号	規制改革 要望事項 管理番号	要望主体名	規制改革 要望 事項番号	規制改革要望事項 (事項名)	(別表 番号)	制度の 所管官庁	管理 コード	項目
5085	5085010	オリックス株式会社	11	詐欺的金融犯罪の取締制度の抜本的整備		金融庁 法務省 警察庁	z0100011	詐欺的金融犯罪の取締制度の抜本的整備
5085	5085010	オリックス株式会社	11	詐欺的金融犯罪の取締制度の抜本的整備		金融庁 法務省 警察庁	z0300172	詐欺的金融犯罪の取締制度の抜本的整備
5085	5085010	オリックス株式会社	11	詐欺的金融犯罪の取締制度の抜本的整備		金融庁 法務省 警察庁	z0500042	詐欺的金融犯罪の取締制度の抜本的整備
5085	5085011	オリックス株式会社	11	貸金業法の抜本的見直し		金融庁	z0300153	貸金業法の抜本的見直し
5085	5085012	オリックス株式会社	11	銀行法の代理店規制 / 貸付業務に限定した代理店の貸金業者への解禁		金融庁	z0300020	貸付業務に限定した代理店の貸金業者への解禁
5085	5085013	オリックス株式会社	11	資産流動化法の改正		金融庁	z0300159	資産流動化法の改正
5085	5085014	オリックス株式会社	11	信託法第58条の見直し / 信託宣言やチャリ タブル・トラストの制度の創設		金融庁 法務省	z0300103	信託法第58条の見直し / 信託宣言やチャリ タブル・トラストの制度の創設
5085	5085014	オリックス株式会社	11	信託法第58条の見直し / 信託宣言やチャリ タブル・トラストの制度の創設		金融庁 法務省	z0500047	信託法第58条の見直し / 信託宣言やチャリ タブル・トラストの制度の創設
5085	5085015	オリックス株式会社	11	有限責任組合制度の整備 / 取得財産の限 定の廃止		経済産業省 法務省	z0500041	有限責任組合制度の整備
5085	5085015	オリックス株式会社	11	有限責任組合制度の整備 / 取得財産の限 定の廃止		経済産業省 法務省	z1100002	有限責任組合制度の整備 / 取得財産の限 定の廃止
5085	5085016	オリックス株式会社	11	国の機関向け長期リース契約に関する規 制緩和		財務省	z0700045	国の機関向けとの長期リース契約締結 の容認
5085	5085017	オリックス株式会社	11	自動車の生産・販売・流通に伴って必要と なる諸行政手続の電子化の早期実現等		国土交通省 財務省 総務省 警察庁 経済産業省 環境省	z0100006	自動車の生産・販売・流通に伴って必要と なる諸行政手続の電子化の早期実現等
5085	5085017	オリックス株式会社	11	自動車の生産・販売・流通に伴って必要と なる諸行政手続の電子化の早期実現等		国土交通省 財務省 総務省 警察庁 経済産業省 環境省	z0400044	自動車の生産・販売・流通に伴って必要と なる諸行政手続の電子化の早期実現等
5085	5085017	オリックス株式会社	11	自動車の生産・販売・流通に伴って必要と なる諸行政手続の電子化の早期実現等		国土交通省 財務省 総務省 警察庁 経済産業省 環境省	z0700016	自動車の生産・販売・流通に伴って必要と なる諸行政手続の電子化の早期実現等
5085	5085017	オリックス株式会社	11	自動車の生産・販売・流通に伴って必要と なる諸行政手続の電子化の早期実現等		国土交通省 財務省 総務省 警察庁 経済産業省 環境省	z1100079	自動車の生産・販売・流通に伴って必要と なる諸行政手続の電子化の早期実現等
5085	5085017	オリックス株式会社	11	自動車の生産・販売・流通に伴って必要と なる諸行政手続の電子化の早期実現等		国土交通省 財務省 総務省 警察庁 経済産業省 環境省	z1200066	自動車の生産・販売・流通に伴って必要と なる諸行政手続の電子化の早期実現等
5085	5085017	オリックス株式会社	11	自動車の生産・販売・流通に伴って必要と なる諸行政手続の電子化の早期実現等		国土交通省 財務省 総務省 警察庁 経済産業省 環境省	z1300033	自動車の生産・販売・流通に伴って必要と なる諸行政手続の電子化の早期実現等
5085	5085018	オリックス株式会社	11	生命保険募集人が使用人に対して行なう 保険契約の申込をさせる行為の規制の見 生命保険の自己契約及び特定契約に係る 規制の明確化		金融庁	z0300032	生命保険の構成員契約規制の廃止
5085	5085019	オリックス株式会社	11	生命保険の自己契約及び特定契約に係る 規制の明確化		金融庁	z0300029	生命保険の自己契約及び特定契約に係る 規制の明確化
5085	5085020	オリックス株式会社	11	年金基金運用用品目としての商品ファンド 法に基づく商品投資受益権の解禁		厚生労働省	z0900136	年金基金運用用品目としての商品ファンド 法に基づく商品投資受益権の解禁
5085	5085021	オリックス株式会社	11	関係会社間の有償貸渡しの自由化		国土交通省	z1200068	関係会社間の有償貸渡しの自由化
5085	5085022	オリックス株式会社	11	レンタカーのナンバー登録規制の撤廃		国土交通省	z1200069	レンタカーに係る有償貸渡許可申請の申請 場所の統一
5085	5085022	オリックス株式会社	21	レンタカーのナンバー登録規制の撤廃		国土交通省	z1200070	レンタカーのナンバー登録規制の撤廃
5085	5085023	オリックス株式会社	11	市街化区域内の農地転用のための権利移 動に関する事前届出の撤廃、あるいは事後 届出への改正		農林水産省	z1000001	市街化区域内の農地転用のための権利移 動に関する事前届出の撤廃、あるいは事後 届出への改正
5085	5085024	オリックス株式会社	11	住民票の写しの交付請求に係る運用の統 都道府県による商業施設建設に係る過剰 規制の撤廃		総務省	z0400032	住民票の写しの交付請求に係る運用の統
5085	5085025	オリックス株式会社	11	都道府県による商業施設建設に係る過剰 規制の撤廃		内閣府	z2000011	都道府県による商業施設建設に係る過剰 規制の撤廃
5086	5086001	社団法人リース事業協会	11	労働者派遣期間規制の撤廃もしくは緩和		厚生労働省	z0900158	労働者派遣期間規制の撤廃もしくは緩和
5086	5086002	社団法人リース事業協会	11	派遣社員の前面接の自由化		厚生労働省	z0900157	派遣社員の前面接の解禁
5086	5086003	社団法人リース事業協会	11	確定拠出年金の中途脱退及び個人型にお いて専業主婦の拠出を可能とする規制緩 和		厚生労働省	z0900144	確定拠出年金の拠出限度額の引上げ等
5086	5086003	社団法人リース事業協会	21	確定拠出年金の中途脱退及び個人型にお いて専業主婦の拠出を可能とする規制緩 和		厚生労働省	z0900137	確定拠出年金制度の見直し
5086	5086004	社団法人リース事業協会	11	企業型年金における加入者本人の掛金拠 出の自由化		厚生労働省	z0900137	確定拠出年金制度の見直し
5086	5086005	社団法人リース事業協会	11	裁量労働制の適用範囲制限の撤廃		厚生労働省	z0900090	企画業務型裁量労働制の対象業務の範囲 の拡大
5086	5086006	社団法人リース事業協会	11	時間外労働の上限規制の緩和		厚生労働省	z0900094	時間外労働の上限規制の緩和
5086	5086007	社団法人リース事業協会	11	就業規則、36協定等に係る届出の一括化		厚生労働省	z0900095	就業規則、36協定等に係る届出の一括化
5086	5086008	社団法人リース事業協会	11	保育所に関する制度改正		厚生労働省	z0900074	多様な保育サービス制度の拡充
5086	5086008	社団法人リース事業協会	21	保育所に関する制度改正		厚生労働省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5086	5086009	社団法人リース事業協会	11	金融業者の貸付業務のための社債の発行 等に関する法律の廃止		金融庁	z0300154	金融業者の貸付業務のための社債の発行 等に関する法律の廃止
5086	5086010	社団法人リース事業協会	11	詐欺的金融犯罪の取締制度の抜本的整備		金融庁 法務省 警察庁	z0100011	詐欺的金融犯罪の取締制度の抜本的整備
5086	5086010	社団法人リース事業協会	11	詐欺的金融犯罪の取締制度の抜本的整備		金融庁 法務省 警察庁	z0300172	詐欺的金融犯罪の取締制度の抜本的整備
5086	5086010	社団法人リース事業協会	11	詐欺的金融犯罪の取締制度の抜本的整備		金融庁 法務省 警察庁	z0500042	詐欺的金融犯罪の取締制度の抜本的整備

【資料2】

規制改革 要望 管理番号	規制改革 要望事項 管理番号	要望主体名	規制改革 要望 事項番号	規制改革要望事項 (事項名)	(別表 番号)	制度の 所管官庁	管理 コード	項目
5086	5086011	社団法人リース事業協会	11	貸金業法の抜本的見直し		金融庁	z0300153	貸金業法の抜本的見直し
5086	5086012	社団法人リース事業協会	11	銀行法の代理店規制 / 貸付業務に限定した代理店の貸金業者への解禁		金融庁	z0300020	貸付業務に限定した代理店の貸金業者への解禁
5086	5086013	社団法人リース事業協会	11	資産流動化法の改正		金融庁	z0300159	資産流動化法の改正
5086	5086014	社団法人リース事業協会	11	信託法第58条の見直し 信託宣言やチャリダブルトラストの制度の創設		金融庁 法務省	z0300103	信託法第58条の見直し 信託宣言やチャリダブルトラストの制度の創設
5086	5086014	社団法人リース事業協会	11	信託法第58条の見直し 信託宣言やチャリダブルトラストの制度の創設		金融庁 法務省	z0500047	信託法第58条の見直し 信託宣言やチャリダブルトラストの制度の創設
5086	5086015	社団法人リース事業協会	11	有限責任組合制度の整備 / 取得財産の限定の廃止		経済産業省 法務省	z0500041	有限責任組合制度の整備
5086	5086015	社団法人リース事業協会	11	有限責任組合制度の整備 / 取得財産の限定の廃止		経済産業省 法務省	z1100002	有限責任組合制度の整備 / 取得財産の限定の廃止
5086	5086016	社団法人リース事業協会	11	国の機関向け長期リース契約に関する規制緩和		財務省	z0700045	国等の機関向けとの長期リース契約締結の容認
5086	5086017	社団法人リース事業協会	11	自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化の早期実現等		国土交通省 財務省 総務省 警察庁 経済産業省 環境省	z0100006	自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化の早期実現等
5086	5086017	社団法人リース事業協会	11	自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化の早期実現等		国土交通省 財務省 総務省 警察庁 経済産業省 環境省	z0400044	自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化の早期実現等
5086	5086017	社団法人リース事業協会	11	自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化の早期実現等		国土交通省 財務省 総務省 警察庁 経済産業省 環境省	z0700016	自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化の早期実現等
5086	5086017	社団法人リース事業協会	11	自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化の早期実現等		国土交通省 財務省 総務省 警察庁 経済産業省 環境省	z1100079	自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化の早期実現等
5086	5086017	社団法人リース事業協会	11	自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化の早期実現等		国土交通省 財務省 総務省 警察庁 経済産業省 環境省	z1200066	自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化の早期実現等
5086	5086017	社団法人リース事業協会	11	自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化の早期実現等		国土交通省 財務省 総務省 警察庁 経済産業省 環境省	z1300033	自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化の早期実現等
5086	5086018	社団法人リース事業協会	11	生命保険募集人が使用人に対して行なう保険契約の申込をさせる行為の規制の見直し		金融庁	z0300032	生命保険の構成員契約規制の廃止
5086	5086019	社団法人リース事業協会	11	生命保険の自己契約及び特定契約に係る規制の明確化		金融庁	z0300081	生命保険の自己契約及び特定契約に係る規制の明確化
5086	5086020	社団法人リース事業協会	11	年金基金運用用品目としての商品ファンド法に基づく商品投資受益権の解禁		厚生労働省	z0900136	年金基金運用用品目としての商品ファンド法に基づく商品投資受益権の解禁
5086	5086021	社団法人リース事業協会	11	関係会社間の有償貸渡しの自由化		国土交通省	z1200068	関係会社間の有償貸渡しの自由化
5086	5086022	社団法人リース事業協会	11	レンタカーのナンバー登録規制の撤廃		国土交通省	z1200069	レンタカーに係る有償貸渡許可申請の申請場所の統一
5086	5086022	社団法人リース事業協会	21	レンタカーのナンバー登録規制の撤廃		国土交通省	z1200070	レンタカーのナンバー登録規制の撤廃
5086	5086023	社団法人リース事業協会	11	市街化区域内の農地転用のための権利移動に関する事前届出の撤廃、あるいは事後届出への改正		農林水産省	z1000001	市街化区域内の農地転用のための権利移動に関する事前届出の撤廃、あるいは事後届出への改正
5086	5086024	社団法人リース事業協会	11	住民票の写しの交付請求に係る運用の統都道府県による商業施設建設に係る過剰規制の撤廃		総務省	z0400032	住民票の写しの交付請求に係る運用の統都道府県による商業施設建設に係る過剰規制の撤廃
5086	5086025	社団法人リース事業協会	11	電気事業者及びガス事業者等に認められる「公益特権」のリース会社への適用		内閣府	z2000011	電気事業者及びガス事業者等に認められる「公益特権」のリース会社への適用
5086	5086026	社団法人リース事業協会	11	電気事業者及びガス事業者等に認められる「公益特権」のリース会社への適用		総務省 国土交通省	z0400046	電気事業者及びガス事業者等に認められる「公益特権」のリース会社への適用
5086	5086026	社団法人リース事業協会	21	電気事業者及びガス事業者等に認められる「公益特権」のリース会社への適用		総務省 国土交通省	z1200011	電気事業者及びガス事業者等に認められる「公益特権」のリース会社への適用
5086	5086027	社団法人リース事業協会	11	放射線障害防止法について		文部科学省	z0800013	ファイナンス・リースに係る放射線障害防止法の貸借業に係る義務の緩和
5086	5086028	社団法人リース事業協会	11	債権譲渡登記制度の拡充		法務省	z0500045	債権譲渡登記制度の拡充
5086	5086029	社団法人リース事業協会	11	官公庁等における請求書様式の統一化等		全省庁	z0100017	官公庁等における請求書様式の統一化等
5086	5086029	社団法人リース事業協会	11	官公庁等における請求書様式の統一化等		全省庁	z0200003	官公庁等における請求書様式の統一化等
5086	5086029	社団法人リース事業協会	11	官公庁等における請求書様式の統一化等		全省庁	z0300190	官公庁等における請求書様式の統一化等
5086	5086029	社団法人リース事業協会	11	官公庁等における請求書様式の統一化等		全省庁	z0400001	官公庁等における請求書様式の統一化等
5086	5086029	社団法人リース事業協会	11	官公庁等における請求書様式の統一化等		全省庁	z0500052	官公庁等における請求書様式の統一化等
5086	5086029	社団法人リース事業協会	11	官公庁等における請求書様式の統一化等		全省庁	z0600004	官公庁等における請求書様式の統一化等
5086	5086029	社団法人リース事業協会	11	官公庁等における請求書様式の統一化等		全省庁	z0700055	官公庁等における請求書様式の統一化等
5086	5086029	社団法人リース事業協会	11	官公庁等における請求書様式の統一化等		全省庁	z0800016	官公庁等における請求書様式の統一化等
5086	5086029	社団法人リース事業協会	11	官公庁等における請求書様式の統一化等		全省庁	z0900172	官公庁等における請求書様式の統一化等
5086	5086029	社団法人リース事業協会	11	官公庁等における請求書様式の統一化等		全省庁	z1000053	官公庁等における請求書様式の統一化等
5086	5086029	社団法人リース事業協会	11	官公庁等における請求書様式の統一化等		全省庁	z1100103	官公庁等における請求書様式の統一化等
5086	5086029	社団法人リース事業協会	11	官公庁等における請求書様式の統一化等		全省庁	z1200129	官公庁等における請求書様式の統一化等
5086	5086029	社団法人リース事業協会	11	官公庁等における請求書様式の統一化等		全省庁	z1300034	官公庁等における請求書様式の統一化等
5086	5086029	社団法人リース事業協会	11	官公庁等における請求書様式の統一化等		全省庁	z2000009	官公庁等における請求書様式の統一化等
5086	5086029	社団法人リース事業協会	11	官公庁等における請求書様式の統一化等		全省庁	z2200017	官公庁等における請求書様式の統一化等
5086	5086030	社団法人リース事業協会	11	銀行関連会社の業務範囲規制 (付随業務)の見直し		金融庁	z0300019	銀行関連会社の業務範囲規制 (付随業務)の見直し
5086	5086031	社団法人リース事業協会	11	地方公共団体向け長期リース契約について		総務省	z0400022	国等の機関向けとの長期リース契約締結の容認
5087	5087001	逗子・葉山お出かけサービス ワーカーズコレクティブくらぶ をなくす	11	移動困難者の外出を支援する送迎NPOや非営利市民事業に対する不要・不当な規制をなくす		国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5088	5088001	山野上行政書士事務所	11	移動困難者の外出を支援する送迎NPOや非営利市民事業に対する不要・不当な規制をなくす		国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5089	5089001	NPO法人たすけあいあさひ	11	移動困難者の外出を支援する送迎NPOや非営利市民事業に対する不要・不当な規制をなくす		国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)

【資料2】

規制改革 要望 管理番号	規制改革 要望事項 管理番号	要望主体名	規制改革 要望 事項番号	規制改革要望事項 (事項名)	(別表 番号)	制度の 所管官庁	管理 コード	項目
5090	5090001	すみれ会	11	移動困難者の外出を支援する送迎NPOや非営利市民事業に対する不要・不当な規制をなくす。		国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5091	5091001	あおば	11	移動困難者の外出を支援する送迎NPOや非営利市民事業に対する不要・不当な規制をなくす。		国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5092	5092001	岡村道夫	11	移動困難者の外出を支援する送迎NPOや非営利市民事業に対する不要・不当な規制をなくす。		国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5093	5093001	はなみずき在宅支援グループ	11	移動困難者の外出を支援する送迎NPOや非営利市民事業に対する不要・不当な規制をなくす。		国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5094	5094001	NPO法人ワーカーズコレクティブ「わかっか」	11	移動困難者の外出を支援する送迎NPOや非営利市民事業に対する不要・不当な規制をなくす。		国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5095	5095001	移動サービスアクセス ワーカーズコレクティブクロー	11	移動困難者の外出を支援する送迎NPOや非営利市民事業に対する不要・不当な規制をなくす。		国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5096	5096001	特定非営利活動法人 ワーカーズ・コレクティブ ケアびーくる	11	道路運送法80条1項に関する特区ガイドラインの規制		国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5097	5097001	NPO法人ワーカーズ・コレクティブ「すきび」理事長 去	11	移動制約者の外出を支援する送迎NPOの対する不要・不当な規制をなくす。		国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5098	5098001	福祉クラブ生活協同組合 移動サービスワーカーズコレクティブ「らむーぶ」神奈川 理事長 橋 維子	11	移動困難者に移送介助を実施している非営利団体の活動に沿った改革を望む		国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5099	5099001	移動サービスワーカーズコレクティブ「らむーぶ」港北 理事長 関口陽子	11	市民の非営利な外出支援サービスを道路運送法80条で規制しない		国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5100	5100001	福祉クラブ生活協同組合 移動サービスワーカーズコレクティブ「らむーぶ」藤沢 理事長 鎌田麻子	11	移動困難者に移送介助を行う非営利団体に不当な規制をしない		国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5101	5101001	福祉クラブ生活協同組合 移動サービスワーカーズ・コレクティブ「らむーぶ」かまくら 理事長 竹本和子	11	移動困難者の移送介助を行っている非営利団体に、非現実的な規制をしない		国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5102	5102001	福祉クラブ生活協同組合 理事長 田川元子	11	市民の非営利な外出支援サービスを道路運送法80条で規制しない		国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5103	5103001	NPO法人ワーカーズ・コレクティブ キャリジョイ	11	移動困難者の外出を支援する送迎NPOに対する不要・不当な規制をなくす。		国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5104	5104001	ワーカーズコレクティブ「そよ風」	11	移動困難者の外出を支援する送迎NPOや非営利市民事業に対する不要・不当な規制をなくす。		国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5105	5105001	移動サービス・ネットワークみやぎ	11	NPOによるボランティア輸送としての有償運送可能化事業	1206	国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5106	5016002	市民団体 サービス残業をなくす会	11	時間外労働における賃金割増率の変更		厚生労働省	z0900096	時間外労働における賃金割増率の拡大
5106	5106001	市民団体 サービス残業をなくす会	11	超過勤務手当での割増率の変更		総務省 人事院	z0200002	超過勤務手当での割増率の見直し
5106	5106001	市民団体 サービス残業をなくす会	11	超過勤務手当での割増率の変更		総務省 人事院	z0400003	超過勤務手当での割増率の見直し
5107	5107001	小熊竹彦	11	音楽用CD、音楽用テープ及びレコード盤の再販売価格維持制度について		公正取引委員会	z2200006	音楽用CD、音楽用テープ及びレコード盤における再販売価格維持制度の廃止
5108	5108001	株式会社ジャパンエナジー 水島製油所	11	見本持出許可申請書「手続きの包括申請化」		財務省	z0700007	見本持出許可申請書「手続きの包括申請」の容認
5108	5108002	株式会社ジャパンエナジー 水島製油所	11	事前検査願「の包括申請化」		財務省	z0700005	事前検査願「の包括申請」の容認
5108	5108003	株式会社ジャパンエナジー 水島製油所	11	執務時間外貨物の積卸届「を他申請用紙への併記化」		財務省	z0700006	執務時間外貨物の積卸届「の簡素化」
5109	5109001	民間企業	11	電力料金区分の合理化		経済産業省	z1100029	電力料金区分の合理化
5110	5110001	今野 一	11	地方公務員の給与の支払いを通貨(円貨)以外でも可能にする。		総務省	z0400034	地方公務員の給与の支払い通貨(円貨)に係る規制の見直し
5111	5111001	社団法人日本自動車工業会	11	一般派遣の事前面接の解禁について		厚生労働省	z0900157	派遣社員の前面接の解禁
5111	5111002	社団法人日本自動車工業会	11	企画業務型裁量労働制の対象業務の拡大		厚生労働省	z0900090	企画業務型裁量労働制の対象業務の拡大
5111	5111002	社団法人日本自動車工業会	21	企画業務型裁量労働制の対象業務の拡大		厚生労働省	z0900092	労働時間制度の適用除外の拡大
5111	5111003	社団法人日本自動車工業会	11	週休2日制の場合のフレックスタイム制度の適用について		厚生労働省	z0900093	フレックスタイム制における時間外労働の時間の計算方法の見直し
5111	5111004	社団法人日本自動車工業会	11	有期労働契約に係る規制の緩和		厚生労働省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5111	5111005	社団法人日本自動車工業会	11	労働者派遣法における派遣期間制度の見直し(製造業)		厚生労働省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5111	5111006	社団法人日本自動車工業会	11	労働者派遣法における派遣期間制度の見直し(通常派遣)		厚生労働省	z0900158	労働者派遣期間規制の撤廃もしくは緩和
5111	5111007	社団法人日本自動車工業会	11	確定拠出年金の途中払い出しについて		厚生労働省	z0900144	確定拠出年金の拠出限度額の引上げ等
5111	5111008	社団法人日本自動車工業会	11	企業型確定拠出年金における個人拠出について		厚生労働省	z0900137	確定拠出年金制度の見直し
5111	5111008	社団法人日本自動車工業会	21	企業型確定拠出年金における個人拠出について		厚生労働省	z0900144	確定拠出年金の拠出限度額の引上げ等
5111	5111009	社団法人日本自動車工業会	11	単元未満株主の共益権		法務省	z0500032	単元未満株主の共益権
5111	5111010	社団法人日本自動車工業会	11	監査役制度採用会社における利益処分取締役会権限化		法務省	z0500034	監査役制度採用会社における利益処分取締役会権限化
5111	5111011	社団法人日本自動車工業会	11	子会社による親会社株式保有規制の撤廃		法務省	z0500031	子会社による親会社株式保有規制の撤廃
5111	5111012	社団法人日本自動車工業会	11	大規模会社の事業報告書の廃止		公正取引委員会	z2200005	大規模会社の事業報告書の廃止
5111	5111013	社団法人日本自動車工業会	11	複数の発電設備における集中監視の容認		経済産業省	z1100030	複数の発電設備における集中監視の容認
5111	5111014	社団法人日本自動車工業会	11	都市ガスにおける契約単位の見直し(一需要場所、一契約の廃止)		経済産業省	z1100036	都市ガスにおける契約単位の見直し(一需要場所、一契約の廃止)
5111	5111015	社団法人日本自動車工業会	11	電力の私設線導入に関する容認		経済産業省	z1100031	電力の私設線導入に関する容認
5111	5111016	社団法人日本自動車工業会	11	高圧ガスの受け入れ立会検査の見直し		経済産業省	z1100058	高圧ガスの受け入れ立会検査の見直し
5111	5111017	社団法人日本自動車工業会	11	石炭との混焼式廃棄物焼却炉(流動床炉等)のCO2濃度規制の緩和		環境省	z1300017	石炭との混焼式廃棄物焼却炉(流動床炉等)のCO2濃度規制の緩和
5111	5111018	社団法人日本自動車工業会	11	産業廃棄物の多量排出事業者による報告等の有効活用		環境省 経済産業省	z1100096	産業廃棄物の多量排出事業者による報告等の有効活用
5111	5111018	社団法人日本自動車工業会	11	産業廃棄物の多量排出事業者による報告等の有効活用		環境省 経済産業省	z1300032	産業廃棄物の多量排出事業者による報告等の有効活用
5111	5111019	社団法人日本自動車工業会	11	年間運転時間によるばい煙測定義務の緩工エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく中長期計画、定期報告書と愛知県生活環境保全条例に基づく地球温暖化対策計画書の1本化(各省庁と地方自治体の)		環境省	z1300023	年間運転時間によるばい煙測定義務の緩
5111	5111020	社団法人日本自動車工業会	11	エネルギー管理の一元化		経済産業省	z1100043	エネルギー管理の一元化
5111	5111021	社団法人日本自動車工業会	11	自動車整備工場の立地に関する規制の緩		国土交通省	z1200021	自動車整備工場の立地に関する規制の緩

【資料2】

規制改革 要望 管理番号	規制改革 要望事項 管理番号	要望主体名	規制改革 要望 事項番号	規制改革要望事項 (事項名)	(別表 番号)	制度の 所管官庁	管理 コード	項目
5111	5111022	社団法人日本自動車工業会	11	運輸協定締結(トレーラーの相互使用)における車庫義務の緩和		国土交通省	z1200078	運輸協定締結(トレーラーの相互使用)における車庫義務の緩和
5111	5111023	社団法人日本自動車工業会	11	特殊車輛通行許可書手続きの簡素化		警察庁 国土交通省	z0100008	特殊車輛通行許可書手続きの簡素化
5111	5111023	社団法人日本自動車工業会	11	特殊車輛通行許可書手続きの簡素化		警察庁 国土交通省	z1200079	車高規制の緩和
5111	5111024	社団法人日本自動車工業会	11	積卸コンテナ一覧表の提出に係る臨時開庁手数料の免除		財務省	z0700013	積卸コンテナ一覧表の提出に係る臨時開庁手数料の免除
5111	5111025	社団法人日本自動車工業会	11	CY24時間稼働 CY周辺の道路整備		国土交通省	z1200126	CY24時間稼働の実施、及びCY周辺の道路整備の促進
5111	5111026	社団法人日本自動車工業会	11	輸入申告に関わる課税価格の算定方法の見直し		財務省	z0700015	輸入申告に関わる課税価格の算定方法の見直し
5111	5111027	社団法人日本自動車工業会	11	高速道路料金の軽減化		国土交通省	z1200080	高速道路料金の軽減化
5111	5111028	社団法人日本自動車工業会	11	国際貨物航空輸送の「重量換算率」の設定における透明性の確保		国土交通省	z1200104	国際貨物航空輸送の「重量換算率」の設定における透明性の確保
5111	5111029	社団法人日本自動車工業会	11	リターンブラック輸入手続の簡素化		財務省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5111	5111030	社団法人日本自動車工業会	11	高速自動車国道等における自動二輪車の2人乗りに関する規制		警察庁	z0100005	高速自動車国道等における自動二輪車の2人乗りに関する規制の廃止
5111	5111031	社団法人日本自動車工業会	11	二輪独自の高速道路通行料金設定		国土交通省	z1200082	二輪独自の高速道路通行料金の創設
5111	5111032	社団法人日本自動車工業会	11	自動二輪車の駐車場整備		国土交通省	z1200083	自動二輪車の駐車場整備の促進
5111	5111033	社団法人日本自動車工業会	11	CO2冷媒の充填について、高圧ガスの製造及び販売に係る規制の緩和		経済産業省	z1100059	CO2冷媒の充填について、高圧ガスの製造及び販売に係る規制の緩和
5111	5111034	社団法人日本自動車工業会	11	自動車型式指定申請に先駆けた装置型式指定申請(制動装置等)のみの申請容認		国土交通省	z1200084	自動車型式指定申請に先駆けた装置型式指定申請(制動装置等)のみの申請の容認
5111	5111035	社団法人日本自動車工業会	11	構造装置・機能確認試験の提示車両選定基準の明確化及び提示車両の削減		国土交通省	z1200085	構造装置・機能確認試験の提示車両選定基準の明確化及び提示車両の削減
5111	5111036	社団法人日本自動車工業会	11	微弱電波法の放射雑音許容値について		総務省	z0400082	微弱電波法における放射雑音許容値の見直し等
5111	5111037	社団法人日本自動車工業会	11	被牽引車の牽引自動車制限における連結検討の簡素化(自動化)		国土交通省	z1200086	被牽引車の牽引自動車制限における連結検討の簡素化(自動化)
5111	5111038	社団法人日本自動車工業会	11	特殊車両通行許可申請における手数料設定の見直し		国土交通省	z1200064	特殊車両通行許可手続の簡素化及び手数料の見直し
5111	5111039	社団法人日本自動車工業会	11	特殊車両通行許可制度における長さの緩		国土交通省	z1200065	車長規制の緩和
5111	5111040	社団法人日本自動車工業会	11	車両運搬用セミトレーフの長さ制限における積荷のオーバーハング規制の緩和		国土交通省	z1200065	車長規制の緩和
5111	5111041	社団法人日本自動車工業会	11	高速道路通行料金の徴収制度の見直し		国土交通省	z1200087	高速道路通行料金の徴収制度の見直し
5112	5112001	NPO法人WAC清水さわやかサービス	11	NPOによるボランティア輸送としての有償運送可能化事業	1206	国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5113	5113001	新潟県	11	都道府県が所有する自動車の登録手続き等の際に発行する委任状の委任者(所有者)の明確化		国土交通省	z1200088	都道府県が所有する自動車の登録手続き等の際に発行する委任状の委任者(所有者)の明確化
5113	5113002	新潟県	11	都道府県が所有する自動車の登録名義人表示の弾力化		国土交通省	z1200089	都道府県が所有する自動車の登録名義人表示の弾力化
5113	5113003	新潟県	11	土地改良区が行える事業範囲の拡大		農林水産省	z1000021	土地改良区が行える事業範囲の拡大
5114	5114001	兵庫県	11	東京国際空港における小型離着陸規制の緩和		国土交通省	z1200105	東京国際空港における小型離着陸規制の緩和
5114	5114002	兵庫県	11	農山村地域における土地利用に関する農地転用規制の緩和		農林水産省	z1000005	農山村地域における土地利用に関する農地転用規制の緩和
5115	5115001	非特定営利法人 名古屋エアフロント協会 設立準備	11	名古屋エアフロントプロジェクト		防衛庁	z1400001	自衛隊が実施できる事業の範囲の拡大
5115	5115002	非特定営利法人 名古屋エアフロント協会 設立準備	11	名古屋エアフロントプロジェクト		防衛庁	z1400002	自衛隊が実施できる事業の要請者の範囲の拡大
5115	5115003	非特定営利法人 名古屋エアフロント協会 設立準備	11	名古屋エアフロントプロジェクト		防衛庁	z1400003	料金表示方式の変更
5116	5116001	中間法人	11	エンジェル税制の対象範囲の拡大		財務省	z0700001	エンジェル税制の拡充
5116	5116002	中間法人	11	エンジェル税制における損益通算の範囲拡大		財務省	z0700001	エンジェル税制の拡充
5116	5116003	中間法人	11	ベンチャー企業に対する税制優遇措置の適用条件緩和		財務省	z0700002	ベンチャー企業に対する税制優遇措置の適用条件緩和
5116	5116004	中間法人	11	ベンチャー企業(特に開発型)に対する、大会社基準の緩和		法務省	z0500049	ベンチャー企業(特に開発型)に対する、大会社基準の緩和
5116	5116005	中間法人	11	信用リスク検査マニュアルにおける未公開株式の分類基準の緩和		金融庁	z0300166	信用リスク検査マニュアルにおける未公開株式の分類基準の緩和
5116	5116006	中間法人	11	未公開株の譲渡所得税率の緩和		財務省	z0700003	未公開株の譲渡所得税率の緩和
5116	5116007	中間法人	11	日本でもLLC的な組織形態を認めてもらいたい		法務省 財務省	z0500050	日本版LLCの容認
5116	5116007	中間法人	11	日本でもLLC的な組織形態を認めてもらいたい		法務省 財務省	z0700054	日本版LLCの容認
5116	5116008	中間法人	11	ヒトES細胞の研究についての規制緩和		文部科学省	z0800009	ヒトES細胞の研究に係る規制の緩和
5116	5116009	中間法人	11	信書の範囲の縮小		総務省	z0400121	信書の範囲の縮小
5116	5116010	中間法人	11	未公開企業の株式発行手続きの簡素化		財務省	z0500033	未公開企業の株式発行手続きの簡素化
5116	5116011	中間法人	11	免許、許可業種に関する営業譲渡の柔軟な対応		総務省	z0400073	免許、許可業種に関する営業譲渡の柔軟な対応
5116	5116012	中間法人	11	債務超過会社の会社分割の柔軟な対応		法務省	z0500038	債務超過会社の会社分割の柔軟な対応
5118	5118001	飛鳥建設株式会社	11	再生利用認定制度への溶融スラグを用いた特殊地下ごみ充填の追加		環境省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5119	5119001	長野県	11	知的障害者デイサービスの対象年齢の引		厚生労働省	z0900083	知的障害者デイサービスの対象年齢の引
5119	5119002	長野県	11	知的障害者生活支援ワーカーの支援対象者の拡大		厚生労働省	z0900084	知的障害者生活支援ワーカーの支援対象者の拡大
5119	5119003	長野県	11	資金業の規制等に関する法律の登録事務等に関する事務移管等		警察庁 金融庁	z0100010	資金業の規制等に関する法律の登録事務等に関する事務移管等
5119	5119003	長野県	11	資金業の規制等に関する法律の登録事務等に関する事務移管等		警察庁 金融庁	z0300157	資金業の規制等に関する法律の登録事務等に関する事務移管等
5119	5119004	長野県	11	商工会議所法・商工会法における商工団体の合併規定の未整備について		経済産業省	z1100008	商工会議所法・商工会法における商工団体の合併規定の創設
5119	5119005	長野県	11	市町村合併による中小企業等協同組合定款記載事項変更に係る届出方法について		経済産業省	z1100005	市町村合併による中小企業等協同組合定款記載事項変更に係る届出方法の見直し
5119	5119006	長野県	11	猟銃用火薬類の譲渡規制の緩和		警察庁	z0100009	猟銃用火薬類の譲渡規制の緩和
5119	5119007	長野県	11	電気事業法の事務処理窓口の一本化		経済産業省	z1100032	電気事業法の事務処理窓口の一本化
5119	5119008	長野県	11	職業能力開発短期大学卒業生の大学への編入学受験資格の認定について		文部科学省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5119	5119009	長野県	11	出入国管理規制の緩和		法務省	z0500007	出入国管理規制の緩和
5119	5119010	長野県	11	社団法人長野県経営者協会が行う無料職業紹介事業の許可制から届出制への移行		厚生労働省	z0900121	社団法人長野県経営者協会が行う無料職業紹介事業の許可制から届出制への移行
5119	5119011	長野県	11	農業体験に係る補助事業		農林水産省	z1000022	農業体験に係る補助事業における補助金交付要件の一本化
5119	5119012	長野県	11	農村地域工業等導入促進法		農林水産省	z1000010	農村地域工業等導入促進法の見直し
5119	5119013	長野県	11	農地保有合理化事業を行う農地保有合理化法人の要件緩和		農林水産省	z1000013	農地保有合理化事業を行う農地保有合理化法人の要件の緩和
5119	5119014	長野県	11	農地保有合理化事業を行う農地保有合理化法人の要件緩和		農林水産省	z1000009	農地保有合理化事業を行う農地保有合理化法人の要件の緩和
5119	5119015	長野県	11	自作農財産の処分		農林水産省	z1000007	自作農財産の処分に係る規制の緩和

【資料2】

規制改革 要望 管理番号	規制改革 要望事項 管理番号	要望主体名	規制改革 要望 事項番号	規制改革要望事項 (事項名)	(別表 番号)	制度の 所管官庁	管理 コード	項目
5119	5119016	長野県	11	地方競馬全国協会畜産振興事業に係る都道府県負担		農林水産省	z1000034	地方競馬全国協会畜産振興事業に係る補助事業選定基準の緩和
5119	5119017	長野県	11	農地保有合理化事業の対象となる農用地等の全国的な要件緩和		農林水産省	z1000008	農地保有合理化事業の対象となる農用地等の要件の緩和
5119	5119018	長野県	11	農業者研修教育施設の専修学校認可取得		文部科学省	z0800003	農業者研修教育施設の専修学校認可取得の容認
5119	5119019	長野県	11	地方住宅供給公社の組織形態に係る全国的な規制緩和		国土交通省	z1200049	地方住宅供給公社の組織形態に係る規制の緩和
5119	5119020	長野県	11	台湾人・中国人修学旅行生に対する査証		外務省	z0600002	台湾人・中国人修学旅行生に対する査証
5119	5119021	長野県	11	自動車検査制度の廃止		国土交通省	z1200074	自動車検査制度の廃止
5120	5120001	任意団体	11	学校構造改革と6334制の変革(修業年限について)		文部科学省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5120	5120002	任意団体	11	学校構造改革と目的別学校名		文部科学省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5120	5120003	任意団体	11	10・7・3・2制と17年の義務教育(その1)幼児の義務教育		文部科学省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5120	5120004	任意団体	11	学校構造改革(入試撤廃と卒業試験重視)		文部科学省	z0800005	学校構造改革の推進
5120	5120005	任意団体	11	10・7・3・2制と17年の義務教育(その2)		文部科学省	z0800005	学校構造改革の推進
5121	5121001	埼玉県戸田市	11	保育料・介護保険料収納事務の私人委託		総務省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5121	5121002	埼玉県戸田市	11	市に対する宝くじ券売権限の付与		総務省	z0400036	市に対する宝くじ券売権限の付与
5121	5121003	埼玉県戸田市	11	知的障害者小規模通所授産施設の支援費対象施設化及び定員枠の拡大		厚生労働省	z0900085	知的障害者小規模通所授産施設の定員の拡大
5121	5121003	埼玉県戸田市	21	知的障害者小規模通所授産施設の支援費対象施設化及び定員枠の拡大		厚生労働省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5122	5122001	兵庫県尼崎市	11	国土交通省所管国庫補助事業にかかる補助事務費の使途の規制緩和		国土交通省	z1200051	国土交通省所管国庫補助事業にかかる補助事務費の使途に関する規制の緩和
5123	5123001	社会福祉法人鞍手会	11	特区人材雇用確保助成金制度の設立で経済的・社会的効果を上げる		内閣府	z2000012	特区人材雇用確保助成金制度の設立
5123	5123002	社会福祉法人鞍手会	11	カジノハウス特別法の早期設置(刑法賭博罪)の規制		警察庁 法務省	z0100015	カジノ実現に必要な特別法の制定などの法整備
5123	5123002	社会福祉法人鞍手会	11	カジノハウス特別法の早期設置(刑法賭博罪)の規制		警察庁 法務省	z0500051	カジノ実現に必要な特別法の制定などの法整備
5123	5123003	社会福祉法人鞍手会	11	敗者復活制度の拡充で人権問題(あらゆる差別)を解決する		法務省	z0500020	敗者復活制度の拡充
5123	5123004	社会福祉法人鞍手会	11	ハローワークの雇用情報を求人事業者へ公開する		厚生労働省	z0900120	ハローワークの雇用情報の求人事業者への公開
5123	5123006	社会福祉法人鞍手会	11	賃金債権と労働者の不法行為により使用者に生じた債権を持って、労働者の賃金債権と相殺することは不当である判例解釈を指定統計調査の実施方法の要件緩和(民間経済主体への法定受託事務主体(地方公共団体)の指定統計調査の業務委託及び委託業者からの調査員派遣の特例承		法務省 厚生労働省	z0900173	賃金債権と労働者の不法行為により使用者に生じた債権を持って、労働者の賃金債権と相殺することは不当である判例解釈の
5124	5124001	石田幸男	11			総務省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5125	5125001	埼玉県所沢市	11	地方債活用によるESCO事業の普及促進		総務省	z0400035	地方債活用によるESCO事業の普及促進
5126	5126001	愛知県	11	ドクターヘリにおける携帯電話の使用の容		総務省	z0400081	ドクターヘリにおける携帯電話の使用の容
5127	5127001	福岡県北九州市	11	診療報酬における評価の充実		厚生労働省	z0900020	診療報酬制度における看護補助業務の民間委託の容認
5127	5127002	福岡県北九州市	11	介護保険要介護認定の有効期間の延長(12歳以上18歳未満の障害児による児童デイサービス事業の利用可能化)		厚生労働省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5128	5128001	栃木県	11	12歳以上18歳未満の障害児による児童デイサービス事業の利用可能化		厚生労働省	z0900081	12歳以上18歳未満の障害児による児童デイサービス事業の利用可能化
5129	5129001	NPO法人友愛しらおい	11	NPOによるボランティア輸送としての有償運送可能化事業	1206	国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5130	5130001	NPO法人友づれワーク	11	NPOによるボランティア輸送としての有償運送可能化事業	1206	国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5131	5131001	NPO法人わっく室蘭	11	NPOによるボランティア輸送としての有償運送可能化事業	1206	国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5132	5132001	NPO法人いぶりたすけ愛	11	NPOによるボランティア輸送としての有償運送可能化事業	1206	国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5133	5133001	特定非営利活動法人介護ホームどんぐりの家	11	NPOによるボランティア輸送としての有償運送可能化事業	1206	国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5134	5134001	NPO法人ケアネット伊達	11	NPOによるボランティア輸送としての有償運送可能化事業	1206	国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5135	5135001	NPO法人福祉サポートブリ	11	NPOによるボランティア輸送としての有償運送可能化事業	1206	国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5136	5136001	青森県弘前市	11	懲戒減給処分の公平化(企業職員、単純労働職員)		総務省	z0400038	懲戒減給処分の公平化(企業職員、単純労働職員)
5137	5137001	厚生年金基金連合会 理事長 多田 宏	11	生命保険会社の経営破綻時における特別勘定の保全		金融庁	z0300037	保険会社の経営破綻時における特別勘定の保全の見直し
5138	5138001	神奈川県相模原市	11	長期保有土地における住宅地以外の民間処分		国土交通省	z1200052	土地開発公社が所有する長期保有土地における住宅地以外の民間処分の容認
5139	5139001	愛知医科大学高度救命救急センター 中日本航空株式会社	11	愛知ドクターヘリ特区		国土交通省	z1200106	ドクターヘリ用の非公共ヘリポート申請に係る手続の緩和
5139	5139002	愛知医科大学高度救命救急センター 中日本航空株式会社	11	愛知ドクターヘリ特区		国土交通省	z1200107	ドクターヘリの自主的運行の容認
5139	5139003	愛知医科大学高度救命救急センター 中日本航空株式会社	11	愛知ドクターヘリ特区		国土交通省	z1200108	ドクターヘリの運行に係る飛行禁止区域の見直し
5139	5139004	愛知医科大学高度救命救急センター 中日本航空株式会社	11	愛知ドクターヘリ特区		国土交通省 総務省	z0400058	屋上非公共用ヘリポートにおけるドクターヘリへの給油行為の容認
5139	5139004	愛知医科大学高度救命救急センター 中日本航空株式会社	11	愛知ドクターヘリ特区		国土交通省 総務省	z1200109	屋上非公共用ヘリポートにおけるドクターヘリへの給油行為の容認
5139	5139005	愛知医科大学高度救命救急センター 中日本航空株式会社	11	愛知ドクターヘリ特区		国土交通省	z1200110	ドクターヘリの運行を航空機使用事業の範疇とすることの容認
5139	5139006	愛知医科大学高度救命救急センター 中日本航空株式会社	11	愛知ドクターヘリ特区		総務省	z0400080	ドクターヘリにおける異免許人間による通信の容認
5139	5139007	愛知医科大学高度救命救急センター 中日本航空株式会社	11	愛知ドクターヘリ特区		経済産業省	z1100105	航空機や救急車の現場における液体酸素救急システムの使用の容認
5141	5141001	個人	11	市街化調整区域内の建築物の再建築に係る規制緩和		国土交通省	z1200008	市街化調整区域内の建築物の再建築に係る規制緩和
5142	5142001	個人	11	供託積立金制度の改廃		法務省	z0500043	供託積立金制度の改廃
5142	5142002	個人	11	弁護士法の改正		司法制度改革推進本部 法務省	z0500010	弁護士法の改正
5142	5142002	個人	11	弁護士法の改正		司法制度改革推進本部 法務省	z3000002	弁護士法の改正

【資料2】

規制改革 要望 管理番号	規制改革 要望事項 管理番号	要望主体名	規制改革 要望 事項番号	規制改革要望事項 (事項名)	(別表 番号)	制度の 所管官庁	管理 コード	項目
5142	5142003	個人	11	裁判官への職責義務の拡大、裁判所の責務明確化 事務の規正		法務省	z0500016	裁判官への職責義務の拡大、裁判所の責務明確化 事務の規正
5143	5143001	社団法人全国信用金庫協会 信金中央金庫	11	劣後債の発行		金融庁	z0300125	信用金庫における劣後債の発行の容認
5143	5143002	社団法人全国信用金庫協会 信金中央金庫	11	普通出資の消却		金融庁	z0300126	信用金庫における普通出資の消却の容認
5143	5143003	社団法人全国信用金庫協会 信金中央金庫	11	出資による配当の導入		金融庁	z0300127	信用金庫における出資による配当の導入
5143	5143004	社団法人全国信用金庫協会 信金中央金庫	11	自己資本比率算出の際の貸倒引当金の繰入れ限度額の引上げ		金融庁	z0300001	自己資本比率算出の際の貸倒引当金の繰入れ限度額の引上げ
5143	5143005	社団法人全国信用金庫協会 信金中央金庫	11	会員の法定脱退事由の拡大		金融庁	z0300128	会員の法定脱退事由の拡大
5143	5143006	社団法人全国信用金庫協会 信金中央金庫	11	業務報告書の総(代)会承認制の廃止		金融庁	z0300117	業務報告書の総(代)会承認制の廃止
5143	5143007	社団法人全国信用金庫協会 信金中央金庫	11	附属明細書の総(代)会報告の廃止		金融庁	z0300118	附属明細書の総(代)会への報告の廃止
5143	5143008	社団法人全国信用金庫協会 信金中央金庫	11	会員及び債権者による理事会議事録閲覧・謄写請求権の制限		金融庁	z0300129	会員及び債権者による理事会議事録閲覧・謄写請求権の制限の創設
5143	5143009	社団法人全国信用金庫協会 信金中央金庫	11	信用金庫における書面または電磁的方法による議決権の行使		金融庁	z0300130	信用金庫における書面または電磁的方法による議決権の行使の容認
5143	5143010	社団法人全国信用金庫協会 信金中央金庫	11	信用金庫における計算書類・定款・理事会の議事録・会員名簿の電磁的記録化		金融庁	z0300131	信用金庫における計算書類・定款・理事会の議事録・会員名簿の電磁的記録化の容認
5143	5143011	社団法人全国信用金庫協会 信金中央金庫	11	協同組織金融機関が発行する優先出資に係る1口に満たない優先出資制度の創設		金融庁	z0300132	協同組織金融機関が発行する優先出資に係る1口に満たない優先出資制度の創設
5143	5143012	社団法人全国信用金庫協会 信金中央金庫	11	商法第280条ノ2第5項及び同法第280条ノ3ノ2の優先出資への準用		金融庁	z0300133	商法第280条ノ2第5項及び同法第280条ノ3ノ2の優先出資への準用
5143	5143013	社団法人全国信用金庫協会 信金中央金庫	11	新優先出資予約権の発行解禁		金融庁	z0300134	新優先出資予約権の発行の解禁
5143	5143014	社団法人全国信用金庫協会 信金中央金庫	11	信用金庫による保険窓販商品の範囲の拡大等		金融庁	z0300031	銀行等が販売する保険商品の範囲の見直し
5143	5143015	社団法人全国信用金庫協会 信金中央金庫	11	保険募集の総代理店制度の創設		金融庁	z0300067	保険募集の総代理店制度の創設
5143	5143016	社団法人全国信用金庫協会 信金中央金庫	11	生命保険の構成員契約規制等の撤廃		金融庁	z0300032	生命保険の構成員契約規制の廃止
5143	5143017	社団法人全国信用金庫協会 信金中央金庫	11	生命保険募集人に係る制限(一専属制の例外の適用手続き)の簡素化		金融庁	z0300028	生命保険募集人に係る制限の見直し
5143	5143018	社団法人全国信用金庫協会 信金中央金庫	11	保険会社破綻時の特別勘定の保全		金融庁	z0300037	保険会社の経営破綻時における特別勘定の保全の見直し
5143	5143019	社団法人全国信用金庫協会 信金中央金庫	11	卒業生金融の見直し		金融庁	z0300135	卒業生金融の見直し
5143	5143020	社団法人全国信用金庫協会 信金中央金庫	11	信用金庫の債務保証に係る大口信用供与規制の緩和		金融庁	z0300136	信用金庫の債務保証に係る大口信用供与規制の緩和
5143	5143021	社団法人全国信用金庫協会 信金中央金庫	11	コミットメントライン契約の適用対象企業の拡大		金融庁 法務省	z0300158	コミットメントライン契約法の借主の範囲の拡大
5143	5143021	社団法人全国信用金庫協会 信金中央金庫	11	コミットメントライン契約の適用対象企業の拡大		金融庁 法務省	z0500044	コミットメントライン契約法の借主の範囲の拡大
5143	5143022	社団法人全国信用金庫協会 信金中央金庫	11	電子認証業務の「その他の付随業務」への該当可能性の明確化		金融庁	z0300137	電子認証業務の「その他の付随業務」への該当可能性の明確化
5143	5143023	社団法人全国信用金庫協会 信金中央金庫	11	員外貸出先の拡充		金融庁	z0300138	員外貸出先の拡充
5143	5143024	社団法人全国信用金庫協会 信金中央金庫	11	定款への従たる事務所の記載の廃止		金融庁	z0300119	定款への従たる事務所の記載の廃止
5143	5143025	社団法人全国信用金庫協会 信金中央金庫	11	事業用不動産の有効活用に関する規制緩和の徹底(他業禁止の判断基準の明確化)		金融庁	z0300124	事業用不動産の有効活用に関する規制緩和の徹底
5143	5143026	社団法人全国信用金庫協会 信金中央金庫	11	業務取扱時間変更届出の簡素化		金融庁	z0300025	業務取扱時間変更届出の簡素化
5143	5143027	社団法人全国信用金庫協会 信金中央金庫	11	法人代理店の100%出資規制の緩和		金融庁	z0300004	代理店に係る諸規制の緩和
5143	5143028	社団法人全国信用金庫協会 信金中央金庫	11	代理店業務の拡大		金融庁	z0300004	代理店に係る諸規制の緩和
5143	5143029	社団法人全国信用金庫協会 信金中央金庫	11	信用金庫法に基づく国債等の引受け又は当該引受けに係る国債等の募集の取扱いについての認可制の廃止		金融庁	z0300116	業務内容方法書の廃止
5143	5143030	社団法人全国信用金庫協会 信金中央金庫	11	証券取引法第65条第2項各号に掲げる有価証券又は取引について、同項各号に定める行為を行う業務についての認可制の廃止		金融庁	z0300116	業務内容方法書の廃止
5143	5143031	社団法人全国信用金庫協会 信金中央金庫	11	上記項目が認められない場合、信用金庫法に基づく証券業務に関する業務内容方法書の廃止		金融庁	z0300116	業務内容方法書の廃止
5143	5143032	社団法人全国信用金庫協会 信金中央金庫	11	国債等のディーリング業務について本部担当職員の専任制の廃止又は緩和		金融庁	z0300101	国債等のディーリング業務について本部担当職員の専任制の廃止又は緩和
5143	5143033	社団法人全国信用金庫協会 信金中央金庫	11	投資信託の目論見書等の電子交付における投資家の利便性向上及び提供者の実務負担軽減		金融庁	z0300114	投資信託の目論見書等の電子交付における投資家の利便性向上及び提供者の実務負担の軽減
5143	5143034	社団法人全国信用金庫協会 信金中央金庫	11	有価証券指数先物取引の対象有価証券の範囲拡大		金融庁	z0300100	有価証券指数先物取引の対象有価証券の範囲拡大
5143	5143035	社団法人全国信用金庫協会 信金中央金庫	11	確定拠出年金企業型年金におけるいわゆる「マッチング拠出」の容認		厚生労働省	z0900137	確定拠出年金制度の見直し
5143	5143036	社団法人全国信用金庫協会 信金中央金庫	11	確定拠出年金における脱退一時金の要件の緩和		厚生労働省	z0900144	確定拠出年金の拠出限度額の引上げ等
5143	5143037	社団法人全国信用金庫協会 信金中央金庫	11	確定拠出年金個人型年金の加入資格の緩和		厚生労働省	z0900137	確定拠出年金制度の見直し
5143	5143038	社団法人全国信用金庫協会 信金中央金庫	11	確定拠出年金の受給権を担保とした借入れの許容		厚生労働省	z0900144	確定拠出年金の拠出限度額の引上げ等
5143	5143039	社団法人全国信用金庫協会 信金中央金庫	11	確定拠出年金企業型年金の資格喪失者に対する個人型年金加入者としての継続加入条件の緩和		厚生労働省	z0900137	確定拠出年金制度の見直し
5143	5143040	社団法人全国信用金庫協会 信金中央金庫	11	確定拠出年金運営管理業務にかかる金融商品営業担当者による業務禁止の緩和		厚生労働省 金融庁	z0300173	確定拠出年金制度の見直し
5143	5143040	社団法人全国信用金庫協会 信金中央金庫	11	確定拠出年金運営管理業務にかかる金融商品営業担当者による業務禁止の緩和		厚生労働省 金融庁	z0900137	確定拠出年金制度の見直し
5143	5143041	社団法人全国信用金庫協会 信金中央金庫	11	信金法に基づくリスク管理債権の開示と金融再生法に基づく資産査定の開示の一本		金融庁	z0300024	銀行法に基づくリスク管理債権の開示と金融再生法に基づく資産査定の開示の一本
5143	5143042	社団法人全国信用金庫協会 信金中央金庫	11	業務方法書の廃止		金融庁	z0300120	業務方法書の廃止
5143	5143043	社団法人全国信用金庫協会 信金中央金庫	11	独立行政法人の余裕金の運用先に係る制限緩和		総務省	z0400013	独立行政法人の余裕金の運用先に係る制限緩和
5143	5143044	社団法人全国信用金庫協会 信金中央金庫	11	一般職員の兼業・兼職制限の廃止		金融庁	z0300139	一般職員の兼業・兼職制限の廃止
5143	5143045	社団法人全国信用金庫協会 信金中央金庫	11	一定の民間事業者が行うタイムスタンプへの確定日付としての効力の付与		法務省	z0500021	一定の民間事業者が行うタイムスタンプへの確定日付としての効力の付与

【資料2】

規制改革 要望 管理番号	規制改革 要望事項 管理番号	要望主体名	規制改革 要望 事項番号	規制改革要望事項 (事項名)	(別表 番号)	制度の 所管官庁	管理 コード	項目
5143	5143046	社団法人全国信用金庫協会 信金中央金庫	11	業務の代理」先の拡充		金融庁	z0300140	業務の代理」先の拡充
5144	5144001	静岡県掛川市	11	住民基本台帳法で定められている住民基本台帳カードの交付について緩和を求め		総務省	z0400033	住民基本台帳法で定められている住民基本台帳カードの交付要件の緩和
5145	5145001	東京都	11	認証保育所の制度化		厚生労働省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5145	5145002	東京都	11	認可保育所制度の改革		厚生労働省	z0900075	保育所利用における直接契約の容認
5145	5145002	東京都	21	認可保育所制度の改革		厚生労働省	z0900076	保育所による保育料設定の容認
5145	5145002	東京都	31	認可保育所制度の改革		厚生労働省	z0900077	保育所設置基準の緩和
5145	5145002	東京都	41	認可保育所制度の改革		厚生労働省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5145	5145003	東京都	11	痴呆性高齢者グループホームの設置促進を目的とした規制の緩和		厚生労働省	z0900080	痴呆性高齢者グループホームの設置促進を目的とした規制の緩和
5145	5145004	東京都	11	介護休業時の勤務者及び事業主の負担軽減		厚生労働省	z0900082	介護休業時の勤務者及び事業主の負担の
5145	5145005	東京都	11	社会保険診療報酬支払基金が取り扱う審査支払業務の範囲拡大		厚生労働省	z0900021	社会保険診療報酬支払基金が取り扱う審査支払業務の範囲拡大
5145	5145006	東京都	11	ディーゼルの使用過程車対策の抜本的な見直し		環境省	z1300022	ディーゼルの使用過程車対策の抜本的な見直し
5145	5145007	東京都	11	不正軽油対策		総務省 環境省	z0400043	不正軽油対策の強化
5145	5145007	東京都	11	不正軽油対策		環境省	z1300019	不正軽油対策の強化
5145	5145008	東京都	11	自動車排出ガスに係る保健対策の充実		環境省	z1300020	自動車排出ガスに係る保健対策の充実
5145	5145009	東京都	11	事業用資産相続時の抜本的な軽減措置の導入		財務省	z0700004	事業用資産相続時の軽減措置及び評価方法の見直し
5145	5145010	東京都	11	事業用資産相続時の土地の評価方法の見直し又は土地の減額評価の実施		財務省	z0700004	事業用資産相続時の軽減措置及び評価方法の見直し
5145	5145011	東京都	11	事業用資産相続時の自社株評価方式の見直し		財務省	z0700004	事業用資産相続時の軽減措置及び評価方法の見直し
5145	5145012	東京都	11	中小企業に対する特許料等の減免措置の拡充及び対象要件等の緩和		経済産業省	z1100009	中小企業に対する特許料等の減免措置の拡充及び対象要件等の緩和
5145	5145013	東京都	11	商品ファンド法上の商品投資販売業者の許可要件の緩和		金融庁 経済産業省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5145	5145013	東京都	11	商品ファンド法上の商品投資販売業者の許可要件の緩和		金融庁	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5145	5145014	東京都	11	来日外国人 組織犯罪の防止		法務省	z0500008	来日外国人 組織犯罪の防止の強化
5145	5145015	東京都	11	カジノ実現に必要な特別法の制定などの法整備		警察庁 法務省	z0100015	カジノ実現に必要な特別法の制定などの法整備
5145	5145015	東京都	11	カジノ実現に必要な特別法の制定などの法整備		警察庁 法務省	z0500051	カジノ実現に必要な特別法の制定などの法整備
5145	5145016	東京都	11	外国人旅行者に対する査証手続きの緩和		外務省	z0600001	外国人旅行者に対する査証手続きの緩和
5145	5145017	東京都	11	行政財産に対する制限の緩和		総務省	z0400020	行政財産に対する制限の緩和
5145	5145018	東京都	11	障害児施設における調理業務の外部委託の容認	909 (917)	厚生労働省	z0910001	障害児施設における調理業務の外部委託の容認
5146	5146001	東京都千代田区	11	幼稚園と保育所の機能を統合した第三の制度(幼保一元化施設)の創設		文部科学省 厚生労働省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5146	5146001	東京都千代田区	11	幼稚園と保育所の機能を統合した第三の制度(幼保一元化施設)の創設		文部科学省 厚生労働省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5146	5146002	東京都千代田区	11	幼稚園教育要領」と保育所保育指針」の統合		文部科学省 厚生労働省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5146	5146002	東京都千代田区	11	幼稚園教育要領」と保育所保育指針」の統合		文部科学省 厚生労働省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5146	5146003	東京都千代田区	11	幼稚園教諭」と保育士」の資格の一元化		文部科学省 厚生労働省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5146	5146003	東京都千代田区	11	幼稚園教諭」と保育士」の資格の一元化		文部科学省 厚生労働省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5146	5146004	東京都千代田区	11	幼稚園教諭 保育士配置基準の統一と柔軟化		文部科学省 厚生労働省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5146	5146004	東京都千代田区	11	幼稚園教諭 保育士配置基準の統一と柔軟化		文部科学省 厚生労働省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5146	5146005	東京都千代田区	11	幼稚園」と保育所」の施設基準の統一と柔軟化		文部科学省 厚生労働省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5146	5146005	東京都千代田区	11	幼稚園」と保育所」の施設基準の統一と柔軟化		文部科学省 厚生労働省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5146	5146006	東京都千代田区	11	三位一体改革を視野に入れた幼保一元化施設における「保育に欠ける」児童への保育所並み補助の措置		厚生労働省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5146	5146007	東京都千代田区	11	「保育所」入所にあたっての「保育に欠ける」要件の緩和		厚生労働省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5147	5147001	岐阜県多治見市	11	一般廃棄物の再生 資源化を当該市町村以外の者に委託する場合の委託先の市町村への「通知」の不要化		環境省	z1300016	一般廃棄物の再生 資源化を当該市町村以外の者に委託する場合の委託先の市町村への「通知」の不要化
5147	5147002	岐阜県多治見市	11	還付加算金 延滞金の乗率を条例で定める入札参加者資格審査手続の国 地方を通じた様式等の統一化とオンライン化推進		総務省	z0400042	還付加算金 延滞金の乗率を条例で定める入札参加者資格審査手続の国 地方を通じた様式等の統一化とオンライン化推進
5148	5148001	熊本経済同友会	11	RP5法の対象エネルギーにLNG/熱発電を追加		経済産業省	z1100034	RP5法の対象エネルギーへのLNG/熱発電の追加
5149	5149001	知多エール・エヌ・シー株式会社	11	高等学校における職業指導の実施		文部科学省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5150	5150001	株式会社東京リーガルマイ	11	高等職業紹介を許可制から届出制へ		厚生労働省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5150	5150002	株式会社東京リーガルマイ	11	求職者からの職業紹介手数料徴収を可能とする		厚生労働省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5150	5150003	株式会社東京リーガルマイ	11	一般労働者派遣事業を許可制から届出制		厚生労働省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5150	5150004	株式会社東京リーガルマイ	11	有料職業紹介事業を許可制から届出制へ		厚生労働省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5150	5150006	株式会社東京リーガルマイ	11	労働者派遣事業関係業務取扱要領」の改		厚生労働省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5150	5150007	株式会社東京リーガルマイ	11	大学メディア教育改革		文部科学省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5150	5150009	株式会社東京リーガルマイ	11	学校設置会社による大学についての建築基準法の緩和		国土交通省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5150	5150010	株式会社東京リーガルマイ	11	学校設置会社による大学についての消防法の緩和		総務省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5150	5150011	株式会社東京リーガルマイ	11	大学設置基準の緩和	828	文部科学省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5150	5150012	株式会社東京リーガルマイ	11	大学通信教育の認可制度の撤廃		文部科学省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)

【資料2】

規制改革 要望 管理番号	規制改革 要望事項 管理番号	要望主体名	規制改革 要望 事項番号	規制改革要望事項 (事項名)	(別表 番号)	制度の 所管官庁	管理 コード	項目
5150	5150013	株式会社東京リーガルマインド	11	学校設置会社による学校設置事業	816	文部科学省	z0810001	学校設置会社による学校設置事業の容認
5150	5150014	株式会社東京リーガルマインド	11	校地・校舎の自己所有を要しない大学等設置事業	821 (801-1)	文部科学省	z0810002	校地・校舎の自己所有を要しない大学等設置事業の容認
5150	5150015	株式会社東京リーガルマインド	11	校地面積基準の引き下げによる大学等設置事業	811	文部科学省	z0810003	校地面積基準の引き下げによる大学等設置事業の容認
5150	5150016	株式会社東京リーガルマインド	11	学校設置者以外による学校の管理・運営の可能性		文部科学省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5150	5150017	株式会社東京リーガルマインド	11	学校の管理権等の特区長への権限の委譲		文部科学省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5150	5150018	株式会社東京リーガルマインド	11	校長・教員の資格に関する規定の適用除外		文部科学省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5150	5150019	株式会社東京リーガルマインド	11	教育職員免許状制度の適用除外		文部科学省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5150	5150020	株式会社東京リーガルマインド	11	教職員の採用・昇進に係る権限の校長への委譲		文部科学省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5150	5150021	株式会社東京リーガルマインド	11	教職員の任命に係る権限の校長への委譲		文部科学省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5150	5150022	株式会社東京リーガルマインド	11	県費負担職員の任命に係る権限を校長に委譲		文部科学省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5150	5150023	株式会社東京リーガルマインド	11	学校評議会制度の大学・高校等への導入		文部科学省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5150	5150024	株式会社東京リーガルマインド	11	日本語学校の設置基準緩和		文部科学省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5150	5150025	株式会社東京リーガルマインド	11	日本語学校の設置基準緩和		文部科学省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5150	5150026	株式会社東京リーガルマインド	11	日本語学校の設置基準緩和		文部科学省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5150	5150027	株式会社東京リーガルマインド	11	日本語学校の設置基準緩和		文部科学省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5150	5150028	株式会社東京リーガルマインド	11	児童福祉施設最低基準における設備基準の緩和		厚生労働省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5150	5150029	株式会社東京リーガルマインド	11	児童福祉施設最低基準における設備基準の緩和		厚生労働省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5150	5150030	株式会社東京リーガルマインド	11	児童福祉施設最低基準における設備基準の緩和		厚生労働省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5150	5150031	株式会社東京リーガルマインド	11	児童福祉施設最低基準における設備基準の緩和		厚生労働省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5150	5150032	株式会社東京リーガルマインド	11	児童福祉施設最低基準における設備基準の緩和		厚生労働省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5150	5150033	株式会社東京リーガルマインド	11	児童福祉施設最低基準における設備基準の緩和		厚生労働省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5150	5150034	株式会社東京リーガルマインド	11	PF法の改正によるPF事業対象の拡大		内閣府	z2000002	PF法の改正によるPF事業対象の拡大
5150	5150035	株式会社東京リーガルマインド	11	地方公務員を民間企業に一定期間派遣できるようにする		総務省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5150	5150036	株式会社東京リーガルマインド	11	文部科学大臣による学校設置基準の一部適用除外		文部科学省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5150	5150037	株式会社東京リーガルマインド	11	児童福祉施設最低基準の一部適用除外		厚生労働省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5150	5150038	株式会社東京リーガルマインド	11	児童福祉施設最低基準の一部適用除外		厚生労働省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5150	5150039	株式会社東京リーガルマインド	11	児童福祉施設最低基準の一部適用除外		厚生労働省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5150	5150040	株式会社東京リーガルマインド	11	幼稚園設置基準第八条の一部適用除外		文部科学省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5150	5150041	株式会社東京リーガルマインド	11	幼稚園設置基準第九条の一部適用除外		文部科学省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5150	5150042	株式会社東京リーガルマインド	11	学校教育法第八十一条の一部適用除外		文部科学省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5150	5150043	株式会社東京リーガルマインド	11	児童福祉施設最低基準第三十三条の要件緩和		厚生労働省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5150	5150044	株式会社東京リーガルマインド	11	保育士資格付与の要件緩和		厚生労働省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5150	5150045	株式会社東京リーガルマインド	11	学校教育法第八十四条の規定の一部除外		文部科学省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5150	5150046	株式会社東京リーガルマインド	11	児童福祉法第二十四条の「保育に欠ける」要件の一部除外		厚生労働省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5150	5150047	株式会社東京リーガルマインド	11	児童福祉法第三十九条の「保育に欠ける」要件の一部除外		厚生労働省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5150	5150048	株式会社東京リーガルマインド	11	入園年齢の緩和		文部科学省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5150	5150049	株式会社東京リーガルマインド	11	放課後児童健全育成事業の年齢制限を緩和		厚生労働省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)
5150	5150050	株式会社東京リーガルマインド	11	地方自治体による保育所認可基準の作成		厚生労働省	z0900078	地方自治体による保育所認可基準の作成の容認
5150	5150051	株式会社東京リーガルマインド	11	保育所運営費用庫負担金の削減と市町村への税源委譲		厚生労働省	z0900079	保育所運営費用庫負担金の削減と市町村への税源委譲の推進
5150	5150052	株式会社東京リーガルマインド	11	中小企業診断士試験への改革提言		経済産業省	z1100006	中小企業診断士試験の見直し
5150	5150053	株式会社東京リーガルマインド	11	不動産鑑定士試験改革の提言		国土交通省	z1200061	不動産鑑定士試験の見直し
5150	5150054	株式会社東京リーガルマインド	11	税理士制度改革		財務省 金融庁 法務省	z0300174	税理士資格付与と条件の見直し、及び税理士の紛争処理手段への参入拡大
5150	5150054	株式会社東京リーガルマインド	11	税理士制度改革		財務省 金融庁 法務省	z0500025	税理士資格付与と条件の見直し、及び税理士の紛争処理手段への参入拡大
5150	5150054	株式会社東京リーガルマインド	21	税理士制度改革		財務省 金融庁 法務省	z0700046	税理士資格付与と条件の見直し
5150	5150054	株式会社東京リーガルマインド	31	税理士制度改革		財務省 金融庁 法務省	z0700047	税理士の紛争処理手段への参入拡大
5150	5150055	株式会社東京リーガルマインド	11	地方公共団体に直接利害関係のない場合には、民間事業者が直接国に対して特区の認定申請をできるように、特区法を改正する		内閣府	z2000007	特区法の見直し(地方公共団体に直接利害関係のない場合、民間事業者が直接国に対して特区の認定申請を行うこと)の容認
5150	5150056	株式会社東京リーガルマインド	11	株式会社立大学について、地方公共団体が関与するセーフティネットは不要とする		文部科学省	z0800001	株式会社立大学における地方公共団体が関与するセーフティネットの不要化
5150	5150057	株式会社東京リーガルマインド	11	前出(5150056)に掲げるほか、株式会社立大学について学校教育法等既存大学に関する法制度を適用するにあたっては、構造改革特別区域法の目的及び株式会社の本質に適合するように解釈しなければならない		文部科学省	z0800002	前出(5150056)に掲げるほか、株式会社立大学について学校教育法等既存大学に関する法制度を適用する際に、構造改革特別区域法の目的及び株式会社の本質に適合するように解釈することの明確化

【資料2】

規制改革 要望 管理番号	規制改革 要望事項 管理番号	要望主体名	規制改革 要望 事項番号	規制改革要望事項 (事項名)	(別表 番号)	制度の 所管官庁	管理 コード	項目
5150	5150058	株式会社東京リーガルマイ	11	教職員初任者研修実施の民間企業参入		文部科学省	(-)	(特区室で一元的に取扱い)